

第3章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	091101	老人福祉施設整備費補助	5 ~ 8	
2	091102	施設入所者措置費交付金	9 ~ 12	
3	091103	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	13 ~ 16	
4	091104	一般管理事務, 賦課徴収事務, 納付書等発送事務	17 ~ 20	
5	091105	人件費	21 ~ 24	
6	091110	災害時要援護者対策促進事業	25 ~ 28	
7	091111	老人クラブ補助	29 ~ 32	
8	091112	老人ホーム入所判定委員会事務	33 ~ 36	
9	091113	敬老の日記念品事業	37 ~ 40	
10	091114	障害者控除対象者認定事業	41 ~ 44	
11	091115	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業	45 ~ 48	
12	091116	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)	49 ~ 52	
13	091117	訴訟費	53 ~ 56	
14	091205	在宅高齢者等支援事業／健康福祉政策課分	57 ~ 60	
15	091206	高齢者福祉計画策定費	61 ~ 64	
16	091207	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分	65 ~ 68	
17	091208	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費	69 ~ 72	
18	091209	地域支援事業/任意事業/経常的経費分	73 ~ 76	
19	091210	地域支援事業/任意事業/政策的経費	77 ~ 80	
20	091211	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分	81 ~ 84	
21	091212	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分	85 ~ 88	
22	101101	ベルホーム／管理運営委託料	89 ~ 92	
23	101102	ベルホーム／施設管理委託料	93 ~ 96	
24	101103	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	97 ~ 100	
25	101104	地域生活支援事業費／移動支援事業費	101 ~ 104	
26	101105	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業	105 ~ 108	
27	101106	経過的福祉手当	109 ~ 112	
28	101107	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	113 ~ 116	
29	101108	自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費	117 ~ 120	
30	101109	自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費	121 ~ 124	
31	101110	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	125 ~ 128	
32	101111	重症心身障害者移送支援事業費	129 ~ 132	
33	101112	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	133 ~ 136	
34	101113	障害児通所支援事業費	137 ~ 140	
35	101114	障害児福祉手当	141 ~ 144	
36	101115	障害者施策推進費	145 ~ 148	
37	101116	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	149 ~ 152	
38	101117	障害福祉サービス費等加算事業費	153 ~ 156	
39	101119	地域生活支援事業費／相談支援事業費	157 ~ 160	
40	101120	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	161 ~ 164	
41	101121	特別児童扶養手当給付事務費	165 ~ 168	
42	101122	特別障害者手当	169 ~ 172	
43	101123	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	173 ~ 176	
44	101124	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	177 ~ 180	
45	101125	自立支援給付費／補装具事業費	181 ~ 184	
46	101126	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	185 ~ 188	
47	101127	療育センター／管理運営委託料	189 ~ 192	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	101128	療育センター／施設管理委託料	193 ～ 196	
49	101129	自立支援給付費／療養介護医療事業費	197 ～ 200	
50	101201	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	201 ～ 204	
51	101202	社会的事業所創業支援モデル事業費補助	205 ～ 208	
52	101203	社会福祉団体等活動費	209 ～ 212	
53	101204	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	213 ～ 216	
54	101205	障がい者就労農福連携事業費	217 ～ 220	
55	101206	地域生活支援事業費／職親委託事業費	221 ～ 224	
56	101208	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費	225 ～ 228	
57	101209	障害者福祉サービス費／通所助成事業費	229 ～ 232	
58	101210	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	233 ～ 236	
59	101211	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	237 ～ 240	
60	101212	福祉ロボット推進事業費	241 ～ 244	
61	111101	一次救急医療体制運営事業	245 ～ 248	
62	111102	応急診療所管理運営事業	249 ～ 252	
63	111103	公的病院施設設備整備費補助事業	253 ～ 256	
64	111104	小児救急医療支援事業	257 ～ 260	
65	111105	小児等在宅医療連携推進事業	261 ～ 264	
66	111106	病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助事業	265 ～ 268	
67	111201	一人親家庭等医療事務	269 ～ 272	
68	111202	子ども医療事務／政策的経費分	273 ～ 276	
69	111203	子ども医療事務	277 ～ 280	
70	111204	障がい者医療事務	281 ～ 284	
71	111205	総合住民情報システム事業(福祉医療システム)	285 ～ 288	
72	111301	一時借入金利子	289 ～ 292	
73	111302	過年度保険税国庫支出金返還金等	293 ～ 296	
74	111303	介護納付金	297 ～ 300	
75	111304	共同事業拠出金	301 ～ 304	
76	111305	後期高齢者支援金	305 ～ 308	
77	111306	国民健康保険事業特別会計繰出金	309 ～ 312	
78	111307	資格給付及び賦課事務費等	313 ～ 316	
79	111308	人件費及び国保連合会負担金等	317 ～ 320	
80	111309	前期高齢者納付金	321 ～ 324	
81	111310	保険給付費等	325 ～ 328	
82	111311	予備費	329 ～ 332	
83	111312	老人保健事務費拠出金	333 ～ 336	
84	111313	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)	337 ～ 340	
85	111314	後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計分)	341 ～ 344	
86	111315	後期高齢者医療特別会計繰出金	345 ～ 348	
87	111316	人件費等(後期高齢者医療資格給付等事務)	349 ～ 352	
88	111317	人件費等(後期高齢者医療徴収事務)	353 ～ 356	
89	111318	保健事業	357 ～ 360	
90	111319	保険料還付金(後期高齢者医療)	361 ～ 364	
91	111321	一般公債費 元金	365 ～ 368	
92	121101	健康づくり推進事業	369 ～ 372	
93	121102	健康増進事業(健康教育)	373 ～ 376	
94	121103	健康増進事業(健康手帳の配布)	377 ～ 380	
95	121104	健康増進事業(健康相談)	381 ～ 384	
96	121105	健康増進事業(訪問指導)	385 ～ 388	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
97	121106	献血推進事業	389 ～ 392	
98	121108	自殺対策事業	393 ～ 396	
99	121109	保健センター管理運営事業	397 ～ 400	
100	121110	保健師活動事業	401 ～ 404	
101	121111	介護予防・日常生活支援総合事業（経常的経費分／健康づくり課分）	405 ～ 408	
102	121201	特定健康診査等事業	409 ～ 412	
103	121202	ムンプスワクチン接種事業	413 ～ 416	
104	121203	ロタワクチン接種事業	417 ～ 420	
105	121204	各種がん検診事業	421 ～ 424	
106	121205	結核検診事業	425 ～ 428	
107	121206	健康増進法健康診査事業	429 ～ 432	
108	121207	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	433 ～ 436	
109	121208	歯周病検診事業	437 ～ 440	
110	121209	定期予防接種事業	441 ～ 444	
111	121210	乳児家庭全戸訪問事業	445 ～ 448	
112	121211	妊婦乳幼児健康診査事業	449 ～ 452	
113	121212	母子保健事業	453 ～ 456	
114	121213	未熟児養育医療事業	457 ～ 460	
115	121214	養育支援訪問事業	461 ～ 464	
116	121216	妊娠出産包括支援事業	465 ～ 468	
117	122101	ホームレス支援事業	469 ～ 472	
118	122102	社会福祉寄付金品受領事務	473 ～ 476	
119	122103	社会福祉協議会補助	477 ～ 480	
120	122104	社会福祉団体補助	481 ～ 484	
121	122105	社会福祉法人指導監査等事業	485 ～ 488	
122	122106	地域福祉推進事業	489 ～ 492	
123	122107	日本赤十字社鈴鹿市地区事務	493 ～ 496	
124	122108	民生委員児童委員等補助	497 ～ 500	
125	122201	外国人福祉給付金	501 ～ 504	
126	122202	国民生活基礎調査	505 ～ 508	
127	122203	災害見舞金の支給事務	509 ～ 512	
128	122204	身体障害者等緊急保護事業	513 ～ 516	
129	122205	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	517 ～ 520	
130	122206	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金事業	521 ～ 524	
131	122207	医療支援給付事業	525 ～ 528	
132	122208	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	529 ～ 532	
133	122209	住宅支援給付事務	533 ～ 536	
134	122210	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業	537 ～ 540	
135	122211	生活困窮者自立支援事業／学習支援事業	541 ～ 544	
136	122212	生活困窮者自立支援事業／事務費	545 ～ 548	
137	122213	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業	549 ～ 552	
138	122214	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金	553 ～ 556	
139	122215	生活支援給付事務	557 ～ 560	
140	122216	生活保護事務	561 ～ 564	
141	122217	生活保護自立支援事業／医療扶助事務	565 ～ 568	
142	122218	生活保護自立支援事業／介護扶助事務	569 ～ 572	
143	122219	生活保護自立支援事業費／教育扶助費	573 ～ 576	
144	122220	生活保護自立支援事業／就労自立給付金	577 ～ 580	
145	122221	生活保護自立支援事業／住宅扶助費	581 ～ 584	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
146	122222	生活保護自立支援事業／出産扶助費	585 ～ 588	
147	122223	生活保護自立支援事業／生活扶助費	589 ～ 592	
148	122224	生活保護自立支援事業／生業扶助費	593 ～ 596	
149	122225	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費	597 ～ 600	
150	122226	生活保護自立支援事業／保護施設事務	601 ～ 604	
151	122227	生活保護適正推進事業	605 ～ 608	
152	122228	拠出年金事務	609 ～ 612	
153	122229	総合住民情報システム事務(国民年金システム)	613 ～ 616	
154	122230	生活困窮者自立支援事業／家計相談支援事業	617 ～ 620	
155	122231	社会保障生計調査事業	621 ～ 624	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091101	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人福祉施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域密着型サービスに取り組む事業所が実施する老人福祉施設整備のための補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域医療介護総合整備基金,小規模多機能1ヶ所施設整備補助32,000千円と開設準備補助5,589千円,地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金,既存施設2ヶ所のスプリンクラー設備等整備事業5,093千円【特財】交付金42,682千円	地域医療介護総合整備基金認知症対応型共同生活介護2ヶ所の新設看護小規模多機能型居宅介護事業所1ヶ所の新設施設整備補助(1ヶ所あたり)32,000千円開設準備補助(1床あたり)621千円地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金既存施設1ヶ所(サービス付き高齢者向け住宅)のスプリンクラー設備等整備事業9,260円×(床面積)【特財】(国庫支出金)地域介護・福祉空間等交付金84,507千円	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金既存施設2ヶ所(サービス付き高齢者向け住宅)のスプリンクラー設備等整備事業9,260円×(床面積)【特財】(国庫支出金)地域介護・福祉空間等交付金 4,071千円		
事業費(千円)	47,317	78,905	4,071		130,293
財源内訳	国庫支出金	47,317	4,071		130,293
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				130,293
財源内訳	国庫支出金			130,293
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01550 老人福祉施設整備費補助	4,071	4,071	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,071	4,071	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	地域医療介護総合確保基金 39,145,000円 (1)地域密着型サービス等整備助成事業 32,000,000円 (2)介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 7,145,000円		0.4		0		—		
	【繰越明許費】 平成28年度地域介護・福祉空間整備交付金 14,070,000円 (1)既存施設の sprinkler 設備等整備事業 13,910,000円 (2)防犯対策強化事業 160,000円		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設整備箇所			単位	箇所数
事業費(千円)		53,215							
財源内訳	国庫支出金	53,215	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	6				
	地方債	0	②実績値	5	6				
	その他	0	割合 (②÷①)	166%	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	国若しくは県で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	国・県の全額補助事業であり、現に施設形態に応じては直接県が窓口となっている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	補助を実施する際に入札等の契約事務の専門性が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	国の補助スケジュールが繰越を前提としているものもあるため、例年繰越事業が発生している。また、国の交付決定等の期間が長かったり、締切が厳しく事業者への負担増など、ムリ、ムラが発生している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国・県の全額補助事業であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業者との連携を図り、スムーズな事業の遂行を目指す。

A 改善



改善手法	めざすべき都市の状態に向け, 引き続き県や国とも協議しながら事務を実施していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091102	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	施設入所者措置費交付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	①養護老人ホームに入所している者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 ②虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護、及び虐待者からの分離等に必要な措置費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	【①入所見込数】南山45人, 梨ノ木園3人, 清和の里9人, こうふう苑1人, 寿楽陽光苑3人【②緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月, ・介護認定有り10人×90日間 【特財】(負担金)19,685千円	【入所見込数】南山45人, 梨ノ木園(伊賀市)3人, 清和の里(亀山市)6人, こうふう苑(伊賀市)1人, 寿楽陽光苑(四日市市)2人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定無し3人×6ヶ月・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金21,892千円 本人分21,228千円 扶養義務者分664千円	【入所見込数】南山 46人, 梨ノ木園(伊賀市) 3人, 清和の里(亀山市) 8人, こうふう苑(伊賀市) 1人, 寿楽陽光苑(四日市市) 2人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定無し 3人×6ヶ月 ・介護認定有り 8人×90日間 【特財】(負担金) 養護老人ホーム措置負担金 21,515千円 本人分 20,923千円 扶養義務者分 596千円 (緊急措置)緊急一時保護本人負担分 755千円 計 22,270千円	・養護老人ホーム入所見込数61人 ・緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無3人×6ヶ月, 介護認定有10人×90日間) 【特財】(負担金) 養護老人ホーム措置負担金		
事業費(千円)	129,196	130,536	137,960	129,196	526,888	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	19,685	21,892	22,270	19,685	83,532
	一般財源	109,511	108,644	115,690	109,511	443,356

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・養護老人ホーム入所見込数60人 ・緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無3人×6ヶ月、介護認定有8人×90日間) 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金	・養護老人ホーム入所見込数60人 ・緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無3人×6ヶ月、介護認定有8人×90日間) 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金		
事業費(千円)	137,960	137,960		802,808
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	22,270	22,270	128,072
	一般財源	115,690	115,690	674,736

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00257 施設入所者措置費交付金	137,960	0	0	0	22,270	115,690
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		137,960	0	0	0	22,270	115,690

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		養護老人ホームに入所している者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 128,692,460円 虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護、及び虐待者からの分離等に必要な措置費用 1,992,611円	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		養護老人ホーム入所者数			単位	人
事業費(千円)		130,685							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	61	61	61		61	
	地方債	0	②実績値	58	59				
	その他	0	割合	95%	96%				
	一般財源	130,685	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	高齢化、家族関係の希薄化が進む中で、養護老人ホームへの措置入所が必要な者や緊急一時保護が必要な者への対応は増加するため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	必要な時に必要な措置を受けることができる体制づくりが重要である。

A 改善



改善手法	措置の受入事業者との協議や，支援機関との情報共有を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091103	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金【一般会計】【特別会計】 上記費用を、鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金【一般会計】【特別会計】 上記の費用を、鈴鹿市76.1700%、亀山市23.8300%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金【一般会計】 ・介護保険事務費(総務課分／介護保険課分) 【特別会計】 ・介護給付費(介護サービスに要した費用) ・地域支援事業費(介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費) ・介護保険事業(2市への委託料) ・介護保険事業(その他分) 上記費用を、鈴鹿市76.1700%、亀山市23.8300%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。	
事業費(千円)	1,967,416	2,018,288	2,082,053	2,023,991	8,091,748
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,967,416	2,018,288	2,082,053	2,023,991

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金		
事業費(千円)	2,298,137	2,390,596		12,780,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,298,137	2,390,596	12,780,481

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00234 鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	2,082,053	0	0	0	0	2,082,053
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,082,053	0	0	0	0	2,082,053

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿亀山地区広域連合第6期介護保険事業計画及び鈴鹿亀山地区広域連合規則に基づき、負担金を支出した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		要介護認定者数		単位	人
事業費(千円)		2,017,170						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8001	8274	8775	9208	
	地方債	0	②実績値	7907	8041			
	その他	0	割合					
	一般財源	2,017,170	(②÷①)	99%	97%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	介護保険制度の理解を深める必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	広域連合及び両市の連携を密にして調整を図っていく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	固有事務のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	広域連合にて介護保険事業を行うことの有用性を検証・協議し、予算編成に関わる必要がある。

A 改善



改善手法	広域連合と鈴鹿市，亀山市の間で，引き続き連携し，よりよい体制を構築していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091104	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	一般管理事務, 賦課徴収事務, 納付書等発送事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	賦課徴収事務に必要な事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一般管理事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 1,137千円, 賦課徴収事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入472千円, 納付書等発送費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,673千円	賦課徴収事務費に携わる臨時職員(1人)の賃金及び事務機器用消耗品等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,165千円 ・封筒,口座振替依頼書等の印刷製本費 ・納付書発送等郵送料(納付書,還付請求書等) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,691千円 ・車両維持費,車両点検代,ガソリン代等 ・口座振替手数料等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入429千円	賦課徴収事務費に携わる臨時職員(1人)の賃金及び事務機器用消耗品等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 1,145千円 ・封筒,口座振替依頼書等の印刷製本費 ・納付書発送等郵送料(納付書,還付請求書等) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 9,299千円 ・車両維持費,車両購入費,ガソリン代等 ・口座振替手数料等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 1,534千円	＜一般管理費＞ 臨時職員の賃金及び事務機器用消耗品等 ＜賦課徴収事務費＞ 車両維持費, 車検代, ガソリン代, 口座振替手数料等 ＜納付書等発送費＞ 封筒等の印刷製本費, 納付書発送等郵便料	
事業費(千円)	9,282	9,285	11,978	9,282	39,827
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,282	9,285	11,978	39,827
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	臨時職員の賃金及び消耗品等, 車両維持費, 車検代, ガソリン代, 口座振替手数料等, 封筒等の印刷製本費, 納付書発送等郵便料	臨時職員の賃金及び消耗品等, 車両維持費, 車検代, ガソリン代, 口座振替手数料等, 封筒等の印刷製本費, 納付書発送等郵便料		
事業費(千円)	9,300	9,300		58,427
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	9,300	9,300	58,427
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01547 一般管理事務費	1,145	0	0	0	1,145	0
2	01130 納付書等発送費	9,299	0	0	0	9,299	0
3	01548 賦課徴収事務費	1,534	0	0	0	1,534	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,978	0	0	0	11,978	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	定められた歳入の枠に従い、適正に支出を行った。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.2		—	
		決算額	活動指標		介護保険料口座振替振替済件数		単位	%
事業費(千円)		9,285						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6260	6280	6300	6320	
	地方債	0	②実績値	5995	6225			
	その他	9,285	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	96%	99%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	事業をスムーズに進めるためには、専門知識が必要であり、その習得が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	限られた人員でスムーズに事業を行っていくために、業務のマニュアル化が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	固有事務のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限られた人員での、高額滞納者や未納者へのスムーズかつ公平な対応を行う。また、分納申請者の納付管理方法について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	よくある未納案件であれば、誰が対応しても公平に行えるよう人員の育成を行っていく。 高額滞納者に対しては、納税課債権回収対策室への事務移管や、当課での給料や年金の差し押さえによる徴収を行う。また、分割納付申請者に対しては、計画どおり納付が無い場合の対応方法について電話での催促や書面での通知を検討する。加えて、滞納管理について、介護保険システムの中で行えるよう、電算委託業者と協議を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091105	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合から受託した介護保険事業の賦課徴収事務に伴う職員5名分給与・手当等人件費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】(6人中、1人育児休暇中なので5人分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入36,134千円	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 34,184千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	
事業費(千円)	34,644	36,134	34,184	34,644	139,606
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	34,644	36,134	34,184	139,606
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入36,200千円	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入36,200千円		
事業費(千円)	36,200	36,200		212,006
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	36,200	36,200	212,006
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01128 人件費	34,184	0	0	0	34,184	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,184	0	0	0	34,184	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	定められた歳入の枠に従い、関係機関で調整し、適正に処理を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		担当職員数		単位	人
事業費(千円)		36,134						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5	5			
	その他	36,134	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要な人件費を充当している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	介護保険賦課徴収事業を遂行する職員の確保が必要である。

A 改善



改善手法	配置された人員に即した予算を執行する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091110	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	災害時要援護者対策促進事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時に安否確認等が必要な方が登録する災害時要援護者台帳に係る業務 ・システム保守経費等 ・加入促進に関する業務 ・台帳作成に関する業務									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		災害時要援護者台帳登録人数 ・平成26年度実績6,654人 ・平成28年度目標値7,000人	災害時要援護者台帳登録人数 ・平成27年度実績6,654人 ・平成28年度実績7,409人 ・平成29年度目標値8,000人	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者3000人 ・災害時要援護者台帳作成数 自治会及び民生委員・児童委員 802冊, 外	要援護者台帳登録人数 平成26年度実績6,654人 平成31年度目標値7,300人	
事業費(千円)		3,948	2,423	2,981	3,750	13,102
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,948	2,423	2,981	3,750	13,102

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者3000人 ・災害時要援護者台帳作成数 自治会及び民生委員・児童委員 802冊、外	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者3000人 ・災害時要援護者台帳作成数 自治会及び民生委員・児童委員 802冊、外		
事業費(千円)	2,981	2,981		19,064
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,981	2,981	19,064

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00268 災害時要援護者対策促進事業費	2,981	0	0	0	0	2,981
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,981	0	0	0	0	2,981

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	改ざん防止用紙 85,536円 災害時要援護者台帳支援システム 2,268,000円		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		災害時要援護者台帳登録人数		単位	人
事業費(千円)		2,354						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7000	7100	7200	7300	
	地方債	0	②実績値	7795	8578			
	その他	0	割合					
	一般財源	2,354	(②÷①)	111%	121%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	事務担当人員が不足している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	全体の工程としては事務を進めているが、事務量が多く慢性的な人員不足となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	システムの見直し検証を行い削減余地があるか検証することが可能。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当該事務については、管理する登録者、未登録者の合計人数が10000人を超え、事務量が増加している。さらに常時内容修正や新規登録を行うことを検討するなど事業開始当初には想定していなかった事態への対応が発生している。今後、ニーズに対応するため、システムの改修や新たなシステムの調査研究を実施する必要がある。 民生委員・児童委員の活動量の増加により、地区市民センターからの問合せも増加しており、実施体制を見直すなどして台帳情報の即時修正等への対応も必要となっている。

A 改善



改善手法	平成30年度から事務の部分的な委託を実施し，繁忙期の人員不足の改善につなげるよう事務を進める。また，システムの調査研究を引き続き実施する。当該業務の関連する他課との業務連絡会議を定期的の実施し，地域主体の取組への移行なども検討しながら，事務改善に繋げる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091111	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人クラブ補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動、生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を目的とする事業などの補助 ・単位老人クラブ補助金 ・老人クラブ連合会補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・会員数13,681人(平成27年4月1日現在) ・H28年会員見込み数14,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金4,007千円	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数145クラブ ・会員数12,439人(平成28年4月1日現在) ・H29年会員見込み数13,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金3,886千円	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数140クラブ ・会員数11,659人(平成29年4月1日現在) ・H30年会員見込み数12,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金3,680千円	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・H31年会員見込数14,000人 【特財】(県支出金) 高齢者地域福祉推進事業補助金	
事業費(千円)	12,228	11,499	10,730	11,615	46,072
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,007	3,886	3,806	15,379
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,221	7,613	7,050	30,693

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数140クラブ ・会員数11,659人(平成29年4月1日現在) ・H32年会員見込み数12,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金3,680千円	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数140クラブ ・会員数11,659人(平成29年4月1日現在) ・H33年会員見込み数12,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金3,680千円		
事業費(千円)	10,730	10,730		67,532
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	3,680		22,739
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	7,050		44,793

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00258 老人クラブ補助	10,730	0	3,680	0	0	7,050
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,730	0	3,680	0	0	7,050

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・単位老人クラブ補助 524円×11,609人 =6,083,116円 ・重点配分事業 10クラブ×50,000円 = 500,000円 ・老人クラブ連合会補助 市補助1,207,000円, 県2,585,000円 =3,792,000円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		老人クラブ会員数		単位	人
事業費(千円)		10,375						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	3,769	①見込値	14000	14000	14000	14000	
	地方債	0	②実績値	12439	11659			
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	83%			
	一般財源	6,606						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	高齢者が構成員となった団体であるため、連合会事務局を含め、コミュニケーションをとりながら丁寧な事務が求められるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	例年、当該年度の補助金交付が年度末になり、当該年度中に補助金を活用できないとの要望をもらっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	今後は、地域づくり等の一括交付金などとの協議を進める必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老人クラブ補助については、引き続き本市が責任をもって進めていく事業である。しかしクラブ数、会員数の減少傾向にあるため、会員増につながるしくみを検討していく必要がある。また、地域一括交付金との関係も含めて補助金のあり方についても検討が必要である。

A 改善



改善手法	引き続き、鈴鹿市老人クラブ連合会と連携し、事業に取り組んでいく。単位クラブへの補助金のあり方についても検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091112	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人ホーム入所判定委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	老人ホーム入所の適否について判定委員に諮問する高齢者福祉施設事務に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科 各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科, 内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	
事業費(千円)	190	187	183	180	740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	190	187	183	740

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【判定委員】医師(精神科,内科各1名), 老人福祉施設長, 鈴鹿保健所長, 地域包括支援センター長, 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科 各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定		
事業費(千円)	183	183		1,106
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	183	183	1,106

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00255 老人ホーム入所判定委員会費	183	0	0	0	0	183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		183	0	0	0	0	183

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	老人ホーム入所判定委員会開催 3回		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		会議の開催回数		単位	回
事業費(千円)		107						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	2	3			
	その他	0	割合					
	一般財源	107	(②÷①)	40%	60%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	老人ホーム入所判定委員会の開催数は、養護老人ホーム入所希望者の申請状況によって異なるものであり(一定の申請があれば判定委員会が開催され、緊急対応の必要があるケースに関しては稟議となる)増加減少の見込みが立ちづらい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	不定期開催であることから、委員の都合が合わないことも多くあり、判定委員会開催の日程が無理のあるものになることがある。

A 改善



改善手法	委員の方々と協議し、適切な開催時期等を検討、改善する。 随時性のある業務であるため、稟議による対応で柔軟に取り組んでいく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091113	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	敬老の日記念品事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	長寿を祝福し、多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに、高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため、今年度、百歳を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	<敬老の日記念品購入費> 平成27年度実績 米寿654人, 100歳24人 平成28年度見込み 米寿794人, 100歳48人	<敬老の日記念品購入費> 平成28年度実績 【米寿(88歳)】727人(フェイス タオルブルー)860円(税込)×727 =625,220円 【100歳】34人(紋織タオルケット 木箱入)6,400円(税込)×34= 217,600円 平成29年度見込み 【100歳】37人	<敬老の日記念品購入費> 【平成29年度実績】 100歳 29人(綿毛布(ブルー)) 187,763円(5,995円×29枚+消費税8%) 【平成30年度見込】 100歳 59人	【敬老の日記念品購入費】 平成31年度見込み 米寿794人, 100歳48人	
事業費(千円)	1,130	259	413	1,073	2,875
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,130	259	413	1,073

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【敬老の日記念品購入費】 平成32年度見込み 100歳59人	【敬老の日記念品購入費】 平成33年度見込 100歳59人		
事業費(千円)	413	413		3,701
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	413	413	3,701

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00256 敬老の日記念品費	413	0	0	0	0	413
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		413	0	0	0	0	413

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	100歳を迎えられた方を対象に, 記念品を贈呈した(実績 29名)		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		対象合計人数			単位	人
事業費(千円)		188							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	842	842	842	842		
	地方債	0	②実績値	761	29				
	その他	0	割合						
	一般財源	188	(②÷①)	90%	3%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	今年度は、対象者を絞り込み大幅なコスト削減を行ったが、今後も高齢者数の増加が見込まれることから、コスト削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昨年度は対象者を100歳のみへと絞り込んだことで、大幅なコスト削減に至ったが、今後も更なる高齢者の増加が見込まれるため、コスト面についての検証が必要である。

A 改善



改善手法	市民のニーズと事業コストの両面を意識しながら、他の自治体での取組を検証し、本市としての長寿の祝い方を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091114	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	障害者控除対象者認定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	毎年、確定申告に間に合うように、翌年の1月末をめどに、対象者の方に通知している。もちろん、障害手帳を持っていて、障害者控除、特別障害者控除の内容が介護認定から決定した控除の内容と同じであれば、送付しないなど、受け取り手が混乱しないよう配慮している。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成26年度実績値4,339人 ・平成28年度目標値4,500人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成27年度実績値4,566人 ・平成29年度目標値4,600人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成28年度実績値4,746人 ・平成30年度目標値5,100人	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する 平成31年度目標値4,500人	
事業費(千円)	505	401	401	479	1,786
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	505	401	401	479

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。・平成32年度目標値5,400人	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。・平成33年度目標値5,550人		
事業費(千円)	480	500		2,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	480	500	2,766

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01549 障害者控除対象者認定事業費	401	0	0	0	0	401
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		401	0	0	0	0	401

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	対象者抽出の委託業者と連携を行い、また、各担当課から障害者手帳所持情報や介護認定情報の提供を受けながら、障害者控除対象者認定書を作成し、所得税の確定申告に間に合うよう該当者へ通知を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		認定書送付数		単位	人
事業費(千円)		138						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4500	4500	4500	4500	
	地方債	0	②実績値	4746	4910			
	その他	138	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	105%	109%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	専門知識が必要であり、早急かつ正確な事務が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	契約業者に認定書作成以外にも依頼できる作業があるため、見直しを行い依頼する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の事務量で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基準日を毎年12月末日時点で設定しており、対象者であれば認定書の交付を行っているが、年の途中で死亡した者には認定書の交付を行っていないため、死亡者に対しても認定書の交付を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	月割賦課作業時に死亡者の抽出, また, 抽出された死亡者のうち認定書の交付対象となる者の選定を電算業者で行い, 死亡時の認定書の作成・発送ができるよう, 電算委託業者と協議を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091115	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	高齢者福祉サービスなどが総合的に受けられる窓口を設け、在宅の要介護高齢者やその家族を対象に、サービスを促進する ●ふとん丸洗い●緊急通報システム●訪問理美容サービス●日常生活用具給付●北勢地区福祉有償運送運営協議会●徘徊高齢者見守りネットワーク運営費●移動困難高齢者移送サービス事業補助●介護用品支給(第2号被保険者等紙おむつ等支給事業)●虐待防止対策委託●高齢者見守り体制整備事業●介護支援専門員(ケアマネジャー)の資格を持ち、窓口業務に携わる臨時職員(1名)の賃金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	成年後見制度市長申立、ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業補助、成年後見市長申立文書作成、虐待防止チーム相談業務、おむつ支給事業(第2号被保険者)	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業補助、おむつ支給事業(第2号被保険者) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金6,830千円	・ふとん丸洗い 見込数 180枚(90人)・訪問理美容サービス 見込数 80人 ・緊急通報システム 見込数 A,Bタイプ 30人 Cタイプ 30人 計60人 ・日常生活用具給付 見込数 電磁調理器3件、住宅用火災警報器3件、消火器2件 ・移動困難高齢者移送サービス事業補助 見込数3,170回(前年比102%) ・おむつ支給事業(第2号被保険者) 見込数 30人 ・虐待防止対策委託 年間8万円×2/3(長寿社会課負担分)+旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業・徘徊高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】(繰入)成年後見市長申立に係る本人負担分 67千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 6,750千円	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容サービス、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業、おむつ支給事業(第2号被保険者)	
事業費(千円)	7,797	8,169	9,594	8,169	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	6,830	0	
	一般財源	7,797	1,339	2,777	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業、おむつ支給事業、虐待防止対策委託、高齢者見守り体制整備事業、徘徊ネットワーク	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業、おむつ支給事業、虐待防止対策委託、高齢者見守り体制整備事業、徘徊ネットワーク		
事業費(千円)	9,594	9,594		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	9,594	9,594	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00264 在宅高齢者等支援事業費／長寿社会課分	9,594	0	0	0	6,817	2,777
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,594	0	0	0	6,817	2,777

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		ふとん丸洗い 57件 緊急通報システム 25件 訪問理美容 29件 日常生活用具給付 13件 おむつ支給事業支給(第2号被保険者) 17件 移動困難高齢者移送サービス事業補助	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		利用者数合計			単位	人
事業費(千円)		5,315							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	245	250	255	260		
	地方債	0	②実績値	146	141				
	その他	0	割合 (②÷①)	59%	56%				
	一般財源	5,315							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	迅速かつ正確な事務が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	市民のニーズに応じた事業実施のため、随時改善に努める必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	高齢者は年々増加傾向にあり、事業対象者数は増加している。また地域課題の解決のため、新たなサービスの導入を検討していく必要があることから、コスト削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ケアマネジャーに対して在宅生活支援事業の周知をはかるとともに、様々な市民のニーズを探りつつ、最小の軽費で最大の効果をもたらす制度設計が必要である。

A 改善



改善手法	緊急通報システム事業については、月額無料タイプを導入し、利用者の金銭的な負担をなくし、利用を促進していく。 日常生活用具給付事業においては、対象者が必要としているものを把握するため、他市の先進事例を研究することのほか、ケアマネジャーからニーズの聞き取り等を行って、取り扱い品目の見直しについて検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091116	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	高齢者地域支援事業費のうち、任意事業の一部を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助、おむつ支給事業(第1号被保険者)【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金42,612千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)、成年後見制度研修(弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修)【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 52,882千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	
事業費(千円)	42,612	44,429	52,882	44,429	184,352
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	42,612	44,429	44,429	184,352
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援等【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 52,882千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援等【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 52,882千円		
事業費(千円)	52,882	52,882		290,116
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	52,882	52,882	290,116
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00267	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)	52,882	0	0	0	52,882	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			52,882	0	0	0	52,882	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	徘徊探索サービス事業 1人 成年後見制度利用支援 9人 家族介護慰労金 0人 配食サービス事業補助 358人 介護用品支給 506人 (第一号被保険者紙おむつ等支給事業)		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		利用者人数		単位	人
事業費(千円)		39,115						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	755	850	900	950	
	地方債	0	②実績値	825	874			
	その他	39,115	割合 (②÷①)	109%	103%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	介護保険法の改正に伴う国の動向に注意する必要がある。 介護用品支給事業において、利用者ニーズへの対応及び商品の性能向上に伴い、支給品目の見直しを行う必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	高齢者人口及び・要介護高齢者が増加していることに伴い、本事業の対象人数は年々増加しているため、削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	介護保険制度改正に伴う国の動向を注視する必要性がある。 介護用品支給事業において、現在支給を行っている品目改廃をどのように行うか検討する必要がある。

A 改善



改善手法	過去の支給実績を洗い出し、利用者数の少ない品目について改廃を行う。また、各メーカーからの商品提案等を受け、新規に採用する品目を選定する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091117	単位施策 番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	訴訟費				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	弁護士との契約に基づく報酬及び裁判にかかる実費精算額									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	補助不交付に対する損害賠償 請求事件に対応する弁護士費 用及び審判傍聴にかかる旅費。	弁護士との契約に基づく報酬及 び裁判にかかる実費精算額			
事業費(千円)	4,992	3,260			8,252
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,992	3,260		8,252

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				8,252
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			8,252

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	裁判の終結(勝訴)に伴う弁護士報酬の支払い		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		控訴審傍聴回数		単位	回
事業費(千円)		3,260						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	0			
	地方債	0	②実績値	3	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	0%			
	一般財源	3,260						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	規定による支出を行った。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業は終息した。

A 改善



改善手法	事業は終息した。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091205	単位施策 番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	在宅高齢者等支援事業／健康福祉政策課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	高齢者の相談等を365日24時間体制で対応する事業を実施する。 ※平成30年度より長寿社会課へ移管する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・高齢者通報体制整備見込数訪問調査20件×9事業所来所等相談40件×9事業所	見守り等の援助が必要な高齢者が、自立した生活を送れるように、365日24時間の通報体制を整備し、必要に応じて地域包括支援センター、鈴鹿市関係部署につなげる等の高齢者への支援を行う。 高齢者通報体制整備事業見込み件数 来所・電話・FAX等による相談等40件×9事業所 訪問による実態把握を伴う相談等20件×9事業所			
事業費(千円)	1,188	1,188			2,376
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,188	1,188		2,376

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				2,376
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			2,376

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、相談実施事業所数を上げており、目標値「9」に対し実績は「9」であり、相談体制の整備を実行できたと考える。 また、相談体制が円滑に機能するよう、相談実施事業所と、問題点を協議するなど円滑な業務遂行に努めた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		相談実施事業所数		単位	箇所
事業費(千円)		643						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9			
	地方債	0	②実績値	9	9			
	その他	643	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	介護保険の地域支援事業に位置づけられていないため、補助の対象となっておらず、歳入の確保が見込めない。また、1人暮らしや高齢者だけの世帯が増え、相談件数が増加することが見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	1人暮らしや高齢者だけの世帯の増加に伴い、相談体制を強化することは急務であるが、相談内容が多岐にわたっており、関係機関との連携をどのように図るかが課題となっている。

A 改善



改善手法	事業委託をしている事業所と連絡会を開催し、相談事例への対応などについての情報共有や課題解決の協議を行い、円滑に事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091206	単位施策 番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	高齢者福祉計画策定費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	「鈴鹿市高齢者福祉計画(平成30年度～平成32年度)」を策定する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成26年に策定した「鈴鹿市高齢者福祉計画(平成27年度～平成29年度)」の3年ごとの見直しに着手する。 鈴鹿亀山地区広域連合が行う「第6期介護保険事業計画」の見直しと連携を図りながら実施する。			
事業費(千円)		1,688			1,688
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	1,688			1,688

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				1,688
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			1,688

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、高齢者施策推進協議会の開催回数を上げており、目標値「6」に対し実績は「6」であり、高齢者福祉計画の策定を実行できたと考える。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		高齢者施策推進協議会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		1,502						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	6			
	地方債	0	②実績値	—	6			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	1,502	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	3年ごとの策定サイクルであるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	3年ごとの見直しに向け、関係部署との連携を図る。

A 改善



改善手法	会議の開催から、議事録等の作成、ホームページへの掲載等のルーティン化に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091207	単位施策 番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業を実施。 要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		対象者:要支援者、事業対象者 【通所型サービスC】運動器機能向上に効果的な運動教室を短期集中的に行う。 対象者:第1号被保険者(65歳以上の高齢者)、その支援者 【介護予防普及啓発事業1・2】運動・栄養・口腔・認知等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要介護・要支援認定を受けておらず介護保険料滞納がない第1号被保険者がボランティア登録をして、受入施設でボランティア活動を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金 46,618千円	対象者:要支援者、事業対象者 【通所型サービスC】通所により運動機能向上指導を短期集中的に行う。 対象者:第1号被保険者(65歳以上の高齢者)、その支援者 【介護予防普及啓発事業(毎週介護予防教室)】(毎月介護予防教室)運動・栄養・口腔・認知症等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要介護・要支援・事業対象者認定を受けておらず介護保険料滞納がない第1号被保険者がボランティア登録をして、受入施設でボランティア活動を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金 54,524千円	通所型サービスC 介護予防普及啓発事業1・2 鈴鹿いきいきボランティア制度 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費(千円)		46,618	54,524	46,618	147,760
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	46,618	54,524	46,618	147,760
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	通所型サービスC、介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	通所型サービスC、介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金		
事業費(千円)	54,524	54,524		256,808
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	54,524	54,524	256,808
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01665地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分(健康福祉政策課分)	54,524	0	0	0	54,524	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,524	0	0	0	54,524	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、鈴鹿いきいきボランティア登録者数を上げており、目標値「150」に対し実績「112」であった。高齢者が、事業所等でボランティア活動を行うことで、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進し、もって高齢者が地域で元気に活躍し、いきいきと暮らすことができる地域社会を進めることができた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿いきいきボランティア登録者数		単位	人
事業費(千円)		35,309						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	150	150	200	
	地方債	0	②実績値	—	112			
	その他	35,309	割合	—	75%			
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており、国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが、高齢化率の増加に伴い、地域の集いの場を増やすなどの事業拡大が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標を達成するため、ボランティア登録について、高齢者に広く周知する必要がある。

A 改善



改善手法	ホームページや広報すずか等を活用しながら、ボランティア登録者の増加に努めるとともに、ボランティアを受け入れる施設側の体制整備も併せて行い、ボランティアが活動しやすい場づくりを推進していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091208	単位施策 番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業を実施。 要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		対象者:要支援者,事業対象者 【訪問型サービスB】訪問により生活援助を行う。【訪問型サービスC1～C3】訪問により口腔機能向上指導・栄養改善指導・リハビリ指導を短期集中的に行う。【通所型サービスB】介護予防普及啓発事業1を実施する際、対象者を優先的に受け入れ、プログラム・人員配置に配慮する。 対象者:対象者:第1号被保険者(65歳以上の高齢者),その支援者 【介護予防普及啓発事業3】市民団体がサロン等を行う。【介護予防普及啓発事業4】地域の高齢者の集いの場でいきいきクラブ体操普及に努める。【地域リハビリテーション活動支援事業】介護予防普及啓発事業3を実施するサロン等に、歯科衛生士・栄養士等の講師を派遣する。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金9,729千円	対象者:要支援者,事業対象者 【訪問型サービスB】訪問により生活援助を行う。【訪問型サービスC】訪問により口腔機能向上指導・栄養改善指導・リハビリ指導を短期集中的に行う。【通所型サービスB】介護予防普及啓発事業(毎週介護予防教室)実施の際、対象者の優先受入れや、人員配置等に配慮する。 対象者:第1号被保険者(65歳以上の高齢者),その支援者 【介護予防普及啓発事業(ふれあいきいきサロン)】住民団体がサロン等を行う。【介護予防普及啓発事業(いきいきクラブ体操)】地域の集いの場でいきいきクラブ体操普及に努める。【地域リハビリテーション活動支援事業】介護予防普及啓発事業(ふれあいきいきサロン)を実施するサロン等に、歯科衛生士・栄養士等の出前講座講師を派遣する。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金 11,434千円	訪問型サービスB 訪問型サービスC1～C3 介護予防普及啓発事業3 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担9,729千円	
事業費(千円)		9,729	11,434	9,729	30,892
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,729	11,434	9,729	30,892
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	訪問型サービスB, 訪問型サービスC1～C3, 介護予防普及啓発事業3 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担11,434千円	訪問型サービスB, 訪問型サービスC1～C3, 介護予防普及啓発事業3 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担11,434千円		
事業費(千円)	11,434	11,434		53,760
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,434	11,434	53,760
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	01666	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／政策的経費分	11,434	0	0	0	11,434	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			11,434	0	0	0	11,434	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、サロン設置数を上げており、目標値「40」に対し実績「54」であった。地域で高齢者を中心とした活動を行う団体を支援することで、人とのつながりを持ち、高齢になっても安心して暮らすことができる『助け合いのある地域づくり』の取組を進めることができた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		サロン設置数			単位	ヶ所
事業費(千円)		4,805							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	—	40	40	40		
	地方債	0	②実績値	—	54				
	その他	4,805	割合 (②÷①)	—	135%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており、国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが、高齢化率の増加に伴い、地域の集いの場を増やすなどの事業拡大が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域によって、サロンの実施場所が偏在するため、各地域の集いの場を確保する必要がある。

A 改善



改善手法	サロンの未実施地域を中心に、生活支援コーディネーターによりサロンの立ち上げ支援や、地域の活動団体の把握を行ったりすることで、『助け合いのある地域づくり』をめざしていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091209	単位施策 番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、任意事業を実施。 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		【認知症高齢者見守り事業】 公的機関や民間事業所との見守り協定締結。 【成年後見制度研修】 弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修。 【認知症サポーターステップアップ事業】 【認知症サポーター養成事業】 【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】 キャラバン・メイトへの勉強会や認知症サポーターへの講座開催。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,632千円	【認知症高齢者見守り事業】 民間事業者との見守り協定締結。 【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】 【認知症サポーター養成事業】 【認知症サポーターステップアップ事業】 認知症サポーターへの講座や認知症キャラバン・メイトへの勉強会の開催。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 1,310千円	認知症高齢者見守り事業 成年後見制度研修 認知症サポーターステップアップ事業 認知症サポーター養成事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,632千円	
事業費(千円)		1,632	1,310	1,632	4,574
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,632	1,310	1,632	4,574
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認知症高齢者見守り事業、成年後見制度研修等 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,310千円	認知症高齢者見守り事業、成年後見制度研修等 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,310千円		
事業費(千円)	1,310	1,310		7,194
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,310	1,310	7,194
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	01585	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(健康福祉政策課分)	1,310	0	0	0	1,310	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			1,310	0	0	0	1,310	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、認知症サポーター数を上げているが、目標値「12000」に対して、実績は「13474」であった。小学校の児童の受講が増えたことが大きな要因であり、未来の社会の担い手である子どもたちや、地域住民の認知症に対する理解も深めることで、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の推進につなげることができた。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		認知症サポーター数			単位	人
事業費(千円)		1,577							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	12000	15000		18000	
	地方債	0	②実績値	—	13474				
	その他	1,577	割合 (②÷①)	—	112%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており、国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが、高齢化率の上昇に伴う、認知症高齢者の増加により、権利擁護に対する事業拡大が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	認知症高齢者の増加に伴い、認知症の早期発見・早期治療のほか、地域社会の認知症に対する普及啓発等が急がれる。

A 改善



改善手法	平成29年度から市内すべての日常生活圏域に設置した認知症初期集中支援チームや地域包括支援センターと連携しながら、症状の改善や進行を遅らせること、専門機関につなげることに努めるとともに、認知症カフェ登録事業の実施により、認知症の人やその家族の居場所づくりを図る。認知症サポーターについては、引き続き、養成講座開催の協力依頼を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091210	単位施策 番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、任意事業を実施。 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		【認知症地域支援推進事業】 地域包括支援センターへの認知 症地域支援推進員設置。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区 広域連合負担金5,163千円	【認知症地域支援推進事業】 認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策の活動支援を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 24,727千円	認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区 広域連合負担金5,163千円	
事業費(千円)		5,163	24,727	5,163	35,053
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,163	24,727	5,163	35,053
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域 連合負担金24,727千円	認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域 連合負担金24,727千円		
事業費(千円)	24,727	24,727		84,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	24,727	24,727	84,507
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01681 地域支援事業費／任意事業費／政策的経費分	24,727	0	0	0	24,727	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,727	0	0	0	24,727	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、認知症地域支援推進員数を上げている。専任配置ができず、年度後半に認知症初期集中支援チームが業務を兼務をすることとなったため、最終的に目標値「4」に対して、実績を「8」としたもので当該事業予算での人件費は執行していない。	1.5		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		地域支援推進員数			単位	人
事業費(千円)		94							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	－	4	4		4	
	地方債	0	②実績値	－	4				
	その他	94	割合 (②÷①)	－	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており、国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが、高齢化率の上昇に伴う、認知症高齢者の増加により、権利擁護に対する事業拡大が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年度当初から専任配置をすることができなかったが、年度後半には認知症初期集中支援チーム員が兼務することにより、一体的で効率的に支援できた。認知症高齢者の増加に伴い、認知症の早期発見・早期治療のほか、地域社会の認知症に対する普及啓発等が急がれる。

A 改善



改善手法	認知症初期集中支援チームが行う個別対応と、地域支援推進員が行う地域における支援体制を、整理しながら継続して実施していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091211	単位施策 番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業(社会保障充実分)を実施。 地域包括ケアシステムが機能するよう、医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進し、地域課題を共有化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【在宅医療・介護連携事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議(＝鈴鹿市地域ケア会議:医療・介護連携推進部会)主催の在宅医療勉強会、在宅医療・介護関係者への研修会、地域住民への普及啓発講演会を行う。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金2,122千円				
事業費(千円)		5,122	22,354	12,122	39,598
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,122	16,438	12,122	30,682
	一般財源	3,000	5,916	0	8,916

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	在宅医療・介護連携事業、地域ケア推進会議 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,438千円	在宅医療・介護連携事業、地域ケア推進会議 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,438千円		
事業費(千円)	22,354	22,354		84,306
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	16,438	16,438	63,558
	一般財源	5,916	5,916	20,748

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01241 地域支援事業費／包括的支援事業費／経常的経費分	22,354	0	0	0	16,438	5,916
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,354	0	0	0	16,438	5,916

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標である、地域包括在宅医療ケアシステム運営委員会勉強会の開催数を上げており、目標値「3」に対し実績は「3」であった。医療従事者のみならず、多職種の関係者に参加いただき、在宅医療の啓発効果はあったと考える。 また、在宅医療・介護連携のために、関係機関との研究発表会を開催するなど、円滑な業務遂行に努めた。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会開催数			単位	回
事業費(千円)		3,284							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	—	3				
	その他	1,423	割合 (②÷①)	—	100%				
	一般財源	1,861							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており、国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが、医療・介護連携を、さらに強化するために、ICTの導入などが必要となってくるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市の在宅医療・介護連携の要である、鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議の事務局を担っていることから、会議の日程調整や準備など関係機関との連携業務が非常に繁多となっており、今後の課題であるとする。

A 改善



改善手法	電子メールやSNSを利用した連絡体制の構築や，会議に使用する準備物の削減を図り，事業の効率化を図るよう努める。 また，在宅医療・介護連携支援センターの開設により，医師会等との連携をさらに図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091212	単位施策 番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業(社会保障充実分)を実施。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続するために、多様な支援体制による一体的な生活支援サービスの提供の推進を図るとともに、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービス提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施、検討委員会の設置等。 【認知機能検査事業】個別認知機能検査、集団認知機能検査。 【認知症カフェ設置事業】圏域内の2か所以上で開催。 【認知症啓発事業】ケアパス・エンディングノート作成等。 【認知症スクリーニング事業】認知症初期症状スクリーニングシステムを市ホームページに掲載。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 56,642千円	【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービス提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施、検討会議の設置等。 【認知機能検査事業】簡易認知機能検査の実施、講演会・相談会を実施。 【認知症カフェ設置事業】要件を満たした事業所に登録証及びのぼり旗の提供と広報を行う。 【認知症啓発事業】ケアパス・パンフレットの配布等。 【認知症スクリーニング事業】認知症初期スクリーニングシステムを市ホームページに掲載。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 52,695千円	生活支援体制整備事業 認知症初期集中支援推進事業 認知症機能検査事業 認知症カフェ設置事業 認知症スクリーニング事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 72,642千円	
事業費(千円)		56,642	52,695	72,642	181,979
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	56,642	52,695	72,642	181,979
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 52,695千円	生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 52,695千円		
事業費(千円)	52,695	52,695		287,369
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	52,695	52,695	287,369
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01583 地域支援事業費／包括的支援事業費／政策的経費分	52,695	0	0	0	52,695	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		52,695	0	0	0	52,695	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	生活支援コーディネーター配置数を活動指標として上げたが、目標値「1」に対して、「1」であった。生活支援コーディネーターが鈴鹿市全域を担うことにより、市全体の方針・方向性を示す事務局機能を併せ持つことができた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		生活支援コーディネーター配置数		単位	人
事業費(千円)		52,752						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	1	5	29	
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	52,752	割合 (②÷①)	—	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており、国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが、医療・介護連携を、さらに強化するために、ICTの導入などが必要となってくるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域における生活支援サービスの充実と、介護予防(高齢者の社会参加)の推進という2つの視点を併せ持った活動が重要であり、地域包括支援センターや、地域組織等と連携しながら、要支援や要介護状態になっても、地域で役割を持続けられる住民主体の活動の機会・場づくりを追求し、このことが生活支援や介護予防などの助け合い活動にも自然につながっていくという視点に立った取組が必要である。

A 改善



改善手法	平成30年度には、4つの日常生活圏域に第2層の生活支援コーディネーターを配置する。今後、まちづくり等の活動と連携しながら、地域が対応した個別レベル案件を共有する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101101	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○鈴鹿市ベルホームに対する指定管理料(市単事業) ○施設 ベルホーム ○指定管理者 鈴鹿市社会福祉協議会 債務負担行為額 平成28年度～平成31年度 119,000千円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度30,529千円 平成29年度26,593千円 平成30年度30,353千円 平成31年度31,525千円	○指定管理料 平成28年度 30,529千円 平成29年度 26,593千円 平成30年度 30,353千円 平成31年度 31,525千円	○指定管理料 平成28年度 30,529千円 平成29年度 26,593千円 平成30年度 30,353千円 平成31年度 31,525千円	ベルホーム指定管理料	
事業費(千円)		30,529	26,593	30,353	31,525	119,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,529	26,593	30,353	31,525	119,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○指定管理料(指定管理初年度) 2020年度 31,525千円	○指定管理料 2021年度 31,525千円		
事業費(千円)	31,525	31,525		182,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,525	31,525	182,050

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00306	ベルホーム／管理運営委託料	30,353	0	0	0	0	30,353
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			30,353	0	0	0	0	30,353

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、年間延べ利用人数であり、目標値「8734」に対して実績は「7976」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間延べ利用人数		単位	人
事業費(千円)		26,593						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8500	8734	8974	9223	
	地方債	0	②実績値	8295	7976			
	その他	0	割合					
	一般財源	26,593	(②÷①)	98%	91%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	H28年度から4年間の指定管理料であるため、再度契約をする際に妥当性を判断する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標の今後の見込みからもあるように利用を希望する方が今後も増える状況あると思われる。

A 改善



改善手法	指定管理の中, モニタリングを実施しながら適正に事業が行われるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101102	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	●ベルホーム施設・設備の管理費 特殊建築物等定期点検業務委託料(建築設備, 市単事業) ○特殊建築物(ベルホーム):行政財産 ○ベルホームは, けやき棟, さつき棟, かりん棟で構成される。 ○建築設備は毎年, 建築物は3年に1回点検が必要。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ベルホームの建築物点検は, けやき・さつき棟は平成27年度に実施のため次回は平成30年度に実施。かりん棟(平成23年築)は次回は平成29年度に実施。 ※平成28年度は, 上記3棟の建築設備点検のみを実施。 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか, 平成29年度はかりん棟の建築物点検を実施。 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか, 平成30年度はけやき棟, さつき棟の建築物点検を実施。 ○ベルホーム登記申請料 251千円 【特財】(使用料)ベルホーム使用料 2千円	ベルホーム特殊建築物等定期点検業務委託 ・建築設備点検	
事業費(千円)	70	300	591	66	1,027
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2	2	2	8
	一般財源	68	298	589	1,019

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○ベルホーム特殊建築物定期点検業務委託料 毎年の建築設備点検のほか, 2020年度はかりん棟の建築物点検を実施。	○ベルホーム特殊建築物定期点検業務委託料 毎年の建築設備点検のほか, 2021年度はけやき棟, さつき棟の建築物点検を実施。		
事業費(千円)	306	340		1,673
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2	2	12
	一般財源	304	338	1,661

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00305	ベルホーム／施設管理委託料	591	0	0	0	2	589
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			591	0	0	0	2	589

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、点検回数を上げており、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。		0.04		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		点検回数		単位	回
事業費(千円)		167						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	2	割合	100%				
	一般財源	165	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	使用料以外の歳入の確保は見込めない。歳出については必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適切な建築物の管理をする必要がある。

A 改善



改善手法	建築物の建築年を把握することで、適正な点検を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101103	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。 障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)の重点施策に掲げられている。 ○手話通訳者派遣事業 ○要約筆記者派遣事業(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 ※利用が増加傾向にあり、鈴鹿市に登録のある手話通訳者では対応できない分については、一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ※利用が増加傾向にあり、鈴鹿市に登録のある手話通訳者等では対応できない分については、一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ○講師謝礼・補聴システム備品・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人件費相当分9,065千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金3,482千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金1,741千円(1/4※調整有)	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ○講師謝礼・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人件費相当分9,096千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金3,411千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金1,705千円(1/4※調整有)	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	
事業費(千円)	9,630	9,656	9,735	9,630	38,651
財源内訳	国庫支出金	2,482	3,482	2,482	11,857
	県支出金	1,242	1,741	1,242	5,930
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,906	4,433	4,619	20,864

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 5,000千円 ○設置通訳者人件費 8,250千円	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 5,000千円 ○設置通訳者人件費 8,250千円		
事業費(千円)	13,250	13,250		65,151
財源内訳	国庫支出金	4,637	4,637	21,131
	県支出金	2,318	2,318	10,566
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,295	6,295	33,454

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00284 地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	9,735	3,411	1,705	0	0	4,619
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,735	3,411	1,705	0	0	4,619

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、手話・要約筆記派遣件数であり、目標値「700」に対して実績は「634」であった。		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		手話・要約筆記派遣件数		単位	件
事業費(千円)		3,087						
財源内訳	国庫支出金	2,807	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,403	①見込値	690	700	710	720	
	地方債	0	②実績値	667	634			
	その他	0	割合					
	一般財源	-1,123	(②÷①)	97%	90%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、減少傾向にある。歳出については必要最低限であり今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指数の目標値には達しなかったが、利用については増加傾向にある。

A 改善



改善手法	利用者の増加について、対応できない分については、一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託するなど事業をすすめるように務める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101104	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／移動支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 ・屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促進する。サービスを提供する者とは、サービスを提供するに相応しい者として市町村が認めた者に限るとされ、この移動支援事業を行うにあたり、指定事業者への事業の委託ができる制度となっている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○移動支援事業 ○移動支援事業費補助金	○移動支援事業(補助対象) 平成27年度実績約20,160千円 平成29年度見込19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業 【特財】補助対象19,740千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金8,791千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金4,395千円(1/4※調整有)	○移動支援事業(補助対象) 鈴鹿市社会福祉協議会、けやき福祉会等の25事業所と委託契約 平成28年度実績 18,394千円 平成30年度見込 19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業(補助対象外)・・・5,766千円 事業主体は鈴鹿市社会福祉協議会 【特財】補助対象19,740千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金7,402千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金3,701千円(1/4※調整有)	移動支援事業 移送支援事業費補助金	
事業費(千円)	24,950	24,950	25,506	24,950	100,356
財源内訳	国庫支出金	5,530	8,791	7,402	27,253
	県支出金	2,765	4,395	3,701	13,626
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,655	11,764	14,403	59,477

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	移動支援事業 23,000千円 移送支援事業補助金 5,500千円	移動支援事業 23,000千円 移送支援事業補助金 5,500千円		
事業費(千円)	28,500	28,500		157,356
財源内訳	国庫支出金	9,975	9,975	47,203
	県支出金	4,987	4,987	23,600
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,538	13,538	86,553

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00286	地域生活支援事業費／移動支援事業費	25,506	7,402	3,701	0	0	14,403
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			25,506	7,402	3,701	0	0	14,403

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、支給決定者数であり、目標値「230」に対して実績は「245」であった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		支給決定者数		単位	人
事業費(千円)		24,747						
財源内訳	国庫支出金	6,790	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	3,395	①見込値	230	230	230	230	
	地方債	0	②実績値	225	245			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	106%			
	一般財源	14,562						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、減少傾向にある。歳出については必要最低限であり今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指数の目標値を上回る結果となった。利用については増加傾向にありニーズも高い。

A 改善



改善手法	屋外での移動が困難な障がい者に対して、支援が必要かどうかを見極め支給決定を行なう。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101105	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	【手帳交付事務】 身体・療育・精神保健福祉手帳の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された手帳を窓口にて交付し、手帳を所持することにより受けられる各種サービス等の案内をする。 【NHK受信料減免等サービスにかかる各種証明発行事務】 手帳所持者から申請を受け、要件等を確認し、適した場合証明等を発行する。 【自立支援医療(精神通院医療)申請受付事務】 精神疾患のために医療機関に通院されている方の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された受給者証を申請者へ発送する。 【三重おもいやり駐車場利用申請書受付事務】 三重おもいやり駐車場利用申請を受け、三重県へ進達する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・手帳交付事務 約2,000件 ・各種証明発行 約400件 ・自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	・手帳交付事務 約2,000件 ・各種証明発行 約400件 ・自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	・手帳交付事務 約2,000件 ・各種証明発行 約400件 ・自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	・手帳交付事務 約2,000件 ・各種証明発行 約400件 ・自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療(精神通院医療)申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約500件	・手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療(精神通院医療)申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約500件		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として, NHK受信料免除に係る証明発行件数を上げており, 目標値「400」に対し, 実績は「355」であった。その他, 手帳交付2,401件, 精神通院医療申請4,216件, おもいやり駐車場利用申請1,720件, 有料道路割引申請1,617件があり, 窓口事務は増加している。		1.5		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			4		0.5		—	
		決算額	活動指標		各種証明発行件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	400	400	400	400	
	地方債	0	②実績値	355	355			
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	89%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各種事務の窓口取扱い件数は、年々増加してきている。

A 改善



改善手法	正確かつ速やかな窓口対応ができるよう、職員勉強会の実施や、情報共有を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101106	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	経過的福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	従前の福祉手当受給者のうち、障害基礎年金・特別障害者手当・特別障害給付金等のいずれも受給できない障がい者に支給する手当。(国3/4補助事業) ※新規申請は不可、所得制限あり									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○月額14,480円(平成27年4月から改定) ○受給者数2人(支給停止者数1人、平成27年10月現在) 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金325千円(3/4)	○月額14,600円(平成28年4月から改定) ○受給者数2人(その他支給停止者1人、平成28年10月現在) 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金262千円(3/4)	○月額 14,580円(平成29年4月から改定) ○受給者数 2人 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金 262千円(3/4)	月額14,600円 受給者数2人+停止解除1人	
事業費(千円)	435	351	350	416	1,552
財源内訳	国庫支出金	325	262	312	1,161
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	110	89	88	391

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○月額14,650円(国による改定予定有り) ○受給者数見込2人	○月額14,650円(国による改定予定有り) ○受給者数見込2人		
事業費(千円)	352	352		2,256
財源内訳	国庫支出金	263	263	1,687
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	89	89	569

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01450 経過的福祉手当	350	262	0	0	0	88
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		350	262	0	0	0	88

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として, 受給者数を上げており, 目標値「2」に対し, 実績値は「2」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		受給者数		単位	人
事業費(千円)		350						
財源内訳	国庫支出金	262	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	100%		100%		
	一般財源	88	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出予算については必要最低限であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規申請はないため受給者の増加はないが、現受給者について、支給要件の確認や決定事務が必要である。

A 改善



改善手法	支給要件等について、正確な確認をし、適切な手当を支給決定する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101107	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・鈴鹿市に住所を有する在宅重度障がい者を支える「安否確認と「災害時に向けた」生活安心応援事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ・国の第3次障害者基本計画(25.9.27)による新規分野(安全・安心)に対応 ○支援内容 平時における月1回程度の安否確認訪問を委託事業者が実施し、災害時等 にもつながる個人と事業所のネットワークを構築した自助(自立)・共助のしく みづくり。(平成25年度の1月から開始)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○委託事業者福祉避難所選定 事業者等8事業所 1.安心生活応援事業費用24,000 千円(3,000千円×8事業所)	○安心生活応援事業委託(委託 事業者福祉避難所選定事業者 等8事業所)2,400千円,実績分 (訪問加算・電話加算・備品購入 費等)18,600円 合計21,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活 支援事業費補助金7,399千円 (1/2※調整有)地域生活支援事 業費補助金3,699千円(1/4※調 整有)	○安心生活応援事業委託(委託事業者 福祉避難所選定事業者等8事業所) 2,880千円 実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等)12,120千円 合計 15,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金5,625千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金2,812千円(1/4※調整有)	委託事業者 8事業所	
事業費(千円)	24,000	21,000	15,000	24,000	84,000
財源内訳	国庫支出金	12,000	7,399	5,625	37,024
	県支出金	6,000	3,699	2,812	18,511
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	9,902	6,563	28,465

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○安心生活応援事業委託8事業所 21,000千円	○安心生活応援事業委託8事業所 21,000千円		
事業費(千円)	21,000	21,000		126,000
財源内訳	国庫支出金	7,875	7,875	52,774
	県支出金	3,937	3,937	26,385
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,188	9,188	46,841

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00296 地域生活支援事業費／在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	15,000	5,625	2,812	0	0	6,563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	5,625	2,812	0	0	6,563

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、利用登録者数を上げており、目標値「120」に対し、実績は「41」であった。入院・入所による減などがみられる。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		利用登録者数		単位	人
事業費(千円)		10,636						
財源内訳	国庫支出金	5,715	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,857	①見込値	100	120	140	160	
	地方債	0	②実績値	60	41			
	その他	0	割合					
	一般財源	2,064	(②÷①)	60%	34%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	ムリ・ムダ・ムラは認められないが、より優れた事業のやり方はないか意識し業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	利用登録者数によって、歳出予算の増減が考えられる。国県補助金は定率調整が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	入院・入所などで登録者数が減少傾向にあるが、障がい者の安心生活のため、必要な方の登録を推進する必要がある。

A 改善



改善手法	事業所との会議等連携を強化し、対象と思われる方への案内など、新規登録者の増加に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101108	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	18歳未満の児童が、身体の機能障がいを経減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費、治療用装具代等を給付。(国1/2・県1/4補助事業) ○対象者 身体に一定以上の障がいのある、または疾病によって治療を行わないと将来障がいが残ると認められる18歳未満の児童 ○自己負担額 原則1割負担で、市民税課税状況や障がいの種類によって、負担上限が設けられる。生保受給者は自己負担額なし。 ○治療用装具 育成医療受給者で保険適用分のもものが対象									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度見込 170人8,400千円(月平均700千円) 嘱託医報酬・サービス審査事務手数料	○医療費 9,280千円(月平均773千円) ○判定医報酬 60千円 ○審査支払手数料 30千円 【特財】補助対象分9,280千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金4,640千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金2,320千円(1/4)	○医療費 平成26年度実績 9,178千円(月平均764千円) 平成27年度実績 9,832千円(月平均819千円) 平成28年度実績 11,625千円(月平均968千円) 平成30年度見込 10,210千円(月平均850千円) ○判定医報酬 60千円 ○審査支払手数料 30千円 【特財】補助対象分10,210千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金5,105千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金2,552千円(1/4)	扶助費分 嘱託医報酬 サービス審査事務手数料	
事業費(千円)	8,490	9,370	10,300	8,490	36,650
財源内訳	国庫支出金	4,200	4,640	5,105	18,145
	県支出金	2,100	2,320	2,552	9,072
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,190	2,410	2,643	9,433

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○医療費12,350千円 ○判定医報酬60千円 ○サービス審査支払手数料30千円	○医療費13,580千円 ○判定医報酬60千円 ○サービス審査支払手数料30千円		
事業費(千円)	12,440	13,670		62,760
財源内訳	国庫支出金	6,175	6,790	31,110
	県支出金	3,087	3,395	15,554
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,178	3,485	16,096

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00304 自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費	10,300	5,105	2,552	0	0	2,643
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,300	5,105	2,552	0	0	2,643

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、支給者数を上げており、目標値「170」に対し、実績は「85」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支給者数		単位	人
事業費(千円)		8,386						
財源内訳	国庫支出金	5,812	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,906	①見込値	170	170	170	170	
	地方債	0	②実績値	110	85			
	その他	0	割合					
	一般財源	-332	(②÷①)	65%	50%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最低限の歳出予算であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年度については、支給者数、事業費ともに減少しているが、障がいのある児童は増えているため、今後も事業費の増額が見込まれる。

A 改善



改善手法	毎年の支給者数, 事業費の増減を見極め, 適切な事業推進に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101109	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	身体障がい者(心臓・じん臓・肢体・免疫等)が、身体の機能障がいを軽減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費を給付。 (国1/2・県1/4補助事業) ○対象者 18歳以上で、身体障害者手帳所持者 ○自己負担額 原則1割負担で、市民税課税状況や障がいの種類等によって、負担上限が設けられる									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度見込 160,520千円 サービス審査事務手数料	○医療費 147,240千円 ○審査支払手数料 93千円 【特財】補助対象分147,240千円 (国庫支出金)自立支援給付費 負担金73,620千円(1/2)(県支 出金)自立支援給付費負担金 36,810千円(1/4)	○医療費 平成26年度実績 155,990千円(月平均12,999千円) 平成27年度実績 154,717千円(月平均12,893千円) 平成28年度実績 146,277千円(月平均12,189千円) 平成30年度見込 152,320千円(月平均12,693千円) ○審査支払手数料 93千円 【特財】補助対象分152,320千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金76,160千円(1/2) (県支出金) 自立支援給付費負担金38,080千円(1/4)	扶助費分 サービス審査事務手数料	
事業費(千円)	160,598	147,333	152,413	152,567	612,911
財源内訳	国庫支出金	80,260	73,620	76,160	306,287
	県支出金	40,130	36,810	38,080	153,143
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	40,208	36,903	38,173	153,481

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○医療費 163,000千円 ○サービス審査支払手数料 80千円	○医療費 168,700千円 ○サービス審査支払手数料 80千円		
事業費(千円)	163,080	168,780		944,771
財源内訳	国庫支出金	81,500	84,350	472,137
	県支出金	40,750	42,175	236,068
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,830	42,255	236,566

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00300 自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費	152,413	76,160	38,080	0	0	38,173
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		152,413	76,160	38,080	0	0	38,173

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、支給者数を上げており、目標値「160」に対し、実績は「176」で達成されている。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支給者数		単位	人
事業費(千円)		140,430						
財源内訳	国庫支出金	73,138	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	36,569	①見込値	160	160	160	160	
	地方債	0	②実績値	139	176			
	その他	0	割合					
	一般財源	30,723	(②÷①)	87%	110%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最低限の歳出予算であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支給者数は増加傾向にあり、今後、歳出の増額が見込まれる。

A 改善



改善手法	支給者数, 事業費の増加を見極め, 適切な事業推進を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101110	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・聴覚障がい者等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する。受講料は無料。 【主な内容】 ①担当講師講習会(講師養成の講習) ②手話奉仕員入門課程 ③手話奉仕員基礎課程 ④その他									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	委託先・・・(社団法人)三重県聴覚障害者協会 H27度は、入門課程を実施。H28年度は、入門課程のまとめと、基礎課程を実施。	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金418千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金209千円(1/4※調整有)	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 入門課程と基礎課程を1年間で実施 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金445円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金222千円(1/4※調整有)	手話奉仕員養成研修事業委託	
事業費(千円)	1,249	1,249	1,187	1,185	4,870
財源内訳	国庫支出金	624	418	592	2,079
	県支出金	312	209	296	1,039
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	313	622	520	1,752

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成研修事業		
事業費(千円)	1,500	1,500		7,870
財源内訳	国庫支出金	525		3,129
	県支出金	131		1,301
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	844		3,440

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01240 地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	1,187	445	222	0	0	520
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,187	445	222	0	0	520

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、講座修了者数であり、目標値「25」に対して実績は「20」であった。		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		講座修了者数		単位	人
事業費(千円)		800						
財源内訳	国庫支出金	509	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	254	①見込値	30	25	25	25	
	地方債	0	②実績値	20	20			
	その他	0	割合					
	一般財源	37	(②÷①)	67%	80%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	手話言語条例の制定を進める上で、手話奉仕委員の養成は必要であるが、2017年度は活動指数の目標を達成できなかったが前年を上回る結果ではあった。

A 改善



改善手法	広報などを通じて集まらなければ庁舎の職員などに呼びかけるなど周知する範囲を広げるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101111	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	重症心身障害者移送支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院にて障害福祉サービス事業(生活介護)を利用する18歳以上の在宅重症心身障がい者の自宅と病院間の移送支援を実施(市単事業) ※この事業は平成30年度末をもって終了する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○対象人数8人(増加見込みなし) 平成27年10月現在 月平均 120,000円利用	利用者と移送事業者間で、通常の福祉有償運送法に基づく契約を結び、事業所に支払った費用を市が償還払いする。 ○対象人数 8人(増加見込みなし)	利用者と移送事業者間で、通常の福祉有償運送法に基づく契約を結び、事業所に支払った費用を市が償還払いする。 ○対象人数 8人(増加見込みなし)		
事業費(千円)	1,440	1,440	1,440		4,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,440	1,440	1,440	4,320

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				4,320
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			4,320

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01453 重症心身障がい者移送支援事業費	1,440	0	0	0	0	1,440
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,440	0	0	0	0	1,440

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、年間延べ利用回数を上げており、目標値「550」に対し、実績は「534」であった。	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		年間延べ利用回数			単位	回
事業費(千円)		1,323							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	550	550	550	—		
	地方債	0	②実績値	511	534				
	その他	0	割合						
	一般財源	1,323	(②÷①)	93%	97%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成30年度をもって事業終了。その後は、民間事業者を利用してもらうことになる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	利用者の入院や、他のサービスへの変更による、歳出の減額が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度末で事業終了となるため、利用者の次年度からの移送手段の検討が必要となる。

A 改善



改善手法	全利用者に対し、事業開始時から時限措置であることの周知はされているところだが、利用事業者の変更などにあたっては、スムーズな連携に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101112	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	在宅の小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。(県1/2) (児童福祉法に規定) ○対象者 厚生労働大臣が定める慢性特定疾患(無痛無汗症・ハルトナツプ病等)にかかっている、おおむね18歳未満の児童 ○給付種目 クールベスト・パルスオキシメーター・電気式たん吸引器等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	実績平成25年度111,460円、平成26年度3,168円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円(1/2)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例)クールベスト21,600円、パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円 特殊寝台166,320円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円(1/2)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例)クールベスト 21,600円、パルスオキシメーター 170,100円 電気式たん吸引器 60,910円 特殊寝台 166,320円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金50千円(1/2)	扶助費(クールベスト・電気式たん吸引器等)	
事業費(千円)	30	30	100	30	190
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	15	15	15	95
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15	15	15	95

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算(クールベスト、パルスオキシメーター、電気式たん吸引器、特殊寝台等)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算(クールベスト、パルスオキシメーター、電気式たん吸引器、特殊寝台等)		
事業費(千円)	100	100		390
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	50		195
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	50		195

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00336 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	100	0	50	0	0	50
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	50	0	0	50

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、給付件数を上げており、目標値「2」に対し、実績も「2」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		給付件数		単位	人
事業費(千円)		78						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	38	①見込値	1	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合					
	一般財源	40	(②÷①)	200%	200%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最低限の歳出予算であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障がいのある児童は増加傾向にあり、今後、小児慢性特定疾患児の対象給付件数の増加も考えられる。

A 改善



改善手法	過去の実績を考慮し、必要な給付を見極め、事業を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101113	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児通所支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・障害児通所支援とは、①児童発達支援、②放課後等デイサービス、③保育所等訪問支援をいう。 ・障害児相談支援とは、通所給付決定の申請や変更申請にむけて、障害児の心身の状況、その置かれている環境、本人や家族の意向を勘案し、「障害児支援利用計画案」を策定し、また、通所給付決定後の通所支援事業者と相談支援事業者との連絡調整等の便宜を供与するとともに、通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を策定するものをいう。 利用者負担額は、原則1割(10%)(国1/2、県1/4補助事業)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	扶助費 481,500千円 診療報酬審査委託手数料1,320千円	○平成29年度給付見込638,000千円 ○診療報酬審査委託手数料1,200千円 【特財】(国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金319,000千円(1/2)(県支出金)障害児通所支援事業費負担金159,500千円(1/4)	○平成30年度給付見込 638,000,000円 ・児童発達支援 H28.4 8箇所 95人定員 H29.4 11箇所 135人定員(うち鈴鹿市療育センター40人) ※鈴鹿市療育センターは、児童発達支援センターのため1日あたり単価が他施設の2.5倍。 ・放課後等デイサービス H28.4 14箇所 135人定員 H29.4 18箇所 205人定員 ○診療報酬審査委託手数料 1,200千円 【特財】(国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金319,000千円(1/2)(県支出金)障害児通所支援事業費負担金159,500千円(1/4)	扶助費 360,000千円 診療報酬審査委託手数料1,320千円	
事業費(千円)	482,820	639,200	639,200	361,320	2,122,540
財源内訳	国庫支出金	240,750	319,000	180,000	1,058,750
	県支出金	120,375	159,500	90,000	529,375
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	121,695	160,700	91,320	534,415

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	扶助費 650,000千円 診療報酬審査委託手数料 1,320千円	扶助費 660,000千円 診療報酬審査委託手数料 1,320千円		
事業費(千円)	651,320	661,320		3,435,180
財源内訳	国庫支出金	325,000	330,000	1,713,750
	県支出金	162,500	165,000	856,875
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	163,820	166,320	864,555

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00338 障害児通所支援事業費	639,200	319,000	159,500	0	0	160,700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		639,200	319,000	159,500	0	0	160,700

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、サービス受給者数であり、目標値「410」に対して実績は「587」であった。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		サービス受給者数		単位	人
事業費(千円)		569,825						
財源内訳	国庫支出金	319,000	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	159,500	①見込値	400	410	420	430	
	地方債	0	②実績値	480	587			
	その他	0	割合					
	一般財源	91,325	(②÷①)	120%	143%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	利用者数の増加が顕著であり、そのため業務の負担が増加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の肯定でムリ、ムダ、ムラはないと思われるが、実績値からも分かるように利用者の増加が顕著であり、業務の負担が増加している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、増加の余地は見込まれない。歳出については今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標からも分かるとおり、利用者の増加は顕著であり今後も利用者は増加すると思われる。

A 改善



改善手法	障害児の心身の状況, 環境, 本人・親の意向などを勘案しサービスを支給決定を適正に行なう。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101114	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の重度障がい児に支給する手当。(国3/4補助事業) ○支給要件 施設に入所していないこと, 病院等に措置入院していないこと, 障がい を支給事由とする年金等を受給していないこと (所得制限あり)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○月額14,480円(平成27年4月から改定) ・平成26年度決算額24,077,480円 ○受給者数145人(平成26年度末) 145人(平成28年度予想) 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,896千円(3/4)	○月額14,600円(平成28年4月から改定) ○受給者数132人(平成27年度末) 136人(平成29年度見込) 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,870千円(3/4)	○月額 14,580円(平成29年4月から改定) ○受給者数 H29.4 131人 H30見込 137人 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,977千円(3/4)	月額14,600円 受給者数145人	
事業費(千円)	25,196	23,828	23,970	23,936	96,930
財源内訳	国庫支出金	18,896	17,870	17,951	72,694
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,300	5,958	5,985	24,236

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○月額14,650円(国による改定予定有)受給者数見込140人	○月額14,650円(国による改定予定有)受給者数見込140人		
事業費(千円)	24,612	24,612		146,154
財源内訳	国庫支出金	18,459		109,612
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	6,153	6,153	36,542

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00329 障害児福祉手当	23,970	17,977	0	0	0	5,993
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23,970	17,977	0	0	0	5,993

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、受給者数を上げており、目標値「145」に対し、実績は「131」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		受給者数		単位	人
事業費(千円)		22,180						
財源内訳	国庫支出金	17,253	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	145	145	145	145	
	地方債	0	②実績値	126	131			
	その他	0	割合 (②÷①)	87%	90%			
	一般財源	4,927						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最低限の歳出予算であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受給者数は目標値を下回っているが、申請をしても却下となる場合もあるため、支給決定などの事務量は多い。

A 改善



改善手法	支給要件を熟知し、効率的で正確な手当の支給に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101115	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害者施策推進費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○障害者施策推進協議会の実施(市単事業) 障がい者施策の推進にかかる諮問を年度内に2～3回開催する。 施策推進協議会委員構成・・・学識経験者、各障がい者団体等の代表者、各関連 機関、一般公募の委員(20人) ○鈴鹿市障害福祉計画・鈴鹿市障害者計画の策定 ○鈴鹿市青年学級行事や精神障がい者デイケア事業で使用するための会場費等 ○三重県精神保健福祉協議会会費(市単事業)県下の市町で構成された協議会において、 会員相互の情報交換・研修等により、精神福祉の問題解決や調査研究等知識の向上を図 るための協議会 ○市外に本部がある福祉団体が市内で開催する大会への単発的補助事業									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		●委員報酬の対象者16人 ●第3期障害者計画の策定(平成30年3月策定予定)に向けて市民へのアンケート調査委託費1,784,000円(税込) ●三重県聴覚障害者福祉大会へ補助金10万円	○平成29年度委員報酬の対象者(平成28年4月1日から2年任期) 委員20人－4人(公的機関)=16人 ○第3期障害者計画・第5期障害福祉計画(平成30年3月策定予定) 計画策定委託費(統計数値把握・関係者ヒアリング・計画策定・印刷等)2,214千円 ○その他事務費	○平成30年度 委員報酬の対象者(平成30年4月1日から2年任期) 委員20人－3人(公的機関)=17人 449千円 ○その他事務費 261千円	委員報酬 労働福祉会館使用料 三重県精神保健福祉協議会負担金	
事業費(千円)		2,784	2,952	710	658	7,104
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,784	2,952	710	658	7,104

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○委員報酬 449千円 ○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定委託(2021年3月策定予定)4,400千円 ○その他事務費等 261千円	○委員報酬 449千円 ○その他事務費等 261千円		
事業費(千円)	5,110	710		12,924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,110	710	12,924

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01483 障がい者施策推進費	710	0	0	0	0	710
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		710	0	0	0	0	710

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数を上げており、目標値「3」に対し、実績は「3」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数		単位	回
事業費(千円)		2,921						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	2	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	100%			
	一般財源	2,921						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	平成29年度は計画策定経費を計上しており、その経費分は削減が可能だが、歳入の確保はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障がい者施策の推進に係る審議機関のため、今後も、年3回程度協議会を開催する。

A 改善



改善手法	会議内容を精査し,必要な協議会を開催する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101116	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・障がい者に対するサービスは、個々の障害支援区分や背景(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ個別に支給決定が行われる「自立支援給付事業」と、市町村の創意工夫により利用者に応じ柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別される。(国1/2・県1/4補助事業) ・障害福祉サービス費は「自立支援給付事業」に位置付けられる、原則1割(10%)負担の給付費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	●障害福祉サービス費2,833,000千円●障害支援区分認定等事業費3,675千円●マイナンバー対応整備費4,104千円●その他事務費(市単)8,733千円	○障害福祉サービス費 3,096,000千円 ○事務費 14,116千円 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金1,548,000千円(1/2)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金313千円、障害者総合支援事業費補助金592千円(県支出金)自立支援給付費負担金774,000千円(1/4)	○障害福祉サービス費 3,096,000千円 H28給付決算額 2,815,836,936円 生活介護、短期入所、共同生活援助、就労継続支援事業所の利用が増加。 ○事務費(市単) 14,979千円 【特財】補助対象分3,096,000千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金1,548,000千円(1/2) (県支出金) 自立支援給付費負担金 774,000千円(1/4)	障害福祉サービス費 障害支援区分認定事業費 その他事務費	
事業費(千円)	2,849,512	3,110,116	3,110,979	2,669,512	11,740,119
財源内訳	国庫支出金	1,421,346	1,548,905	1,331,346	5,849,597
	県支出金	708,250	774,000	663,250	2,919,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	719,916	787,211	788,979	2,971,022

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○障害福祉サービス費 3,600,000千円 ○事務費 15,000千円	○障害福祉サービス費 3,700,000千円 ○事務費 15,000千円		
事業費(千円)	3,615,000	3,715,000		19,070,119
財源内訳	国庫支出金	1,800,000	1,850,000	9,499,597
	県支出金	900,000	925,000	4,744,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	915,000	940,000	4,826,022

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00302	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	3,110,979	1,548,000	774,000	0	0	788,979
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,110,979	1,548,000	774,000	0	0	788,979

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、サービス受給者数であり、目標値「1400」に対して実績は「1418」であった。		3.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		サービス受給者数		単位	人
事業費(千円)		3,034,522						
財源内訳	国庫支出金	1,548,000	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	774,000	①見込値	1300	1400	1500	1500	
	地方債	0	②実績値	1300	1418			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	101%			
	一般財源	712,522						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが増加の余地は見込めない。歳出については必要最低限であり今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画相談が必須となったことにより、適切なサービスが受けられるようになったのは良いが、利用者が増加しており、業務の負担が増加している。

A 改善



改善手法	現在支給しているサービスが適正であるか判断しながら支給決定に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101117	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害福祉サービス費等加算事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	事業者に対し、介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助することにより、当該事業者の安定的な運営を支援し、もって障がい福祉の向上を図る。市単事業 ○対象者 生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は、通所による施設支援を提供する者で知的障害者福祉法第9条第6項に規定する知的障害者更生相談所により強度行動障がいを持つと判定された者を援護している者 ※事業所としては、他害、パニック等の対応に苦慮している現状があり、補助金額増の要望あり。平成22年度(単価245円/時)から数年計画で500円/時まで引き上げ予定。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成26年度実績1,231,300円(単価350円) ○対象法人 社会福祉法人三鈴会、あんしん介護株式会社 ○対象人員4人 ○補助内容1時間400円(平成27年度から改定)	○対象法人(福)三鈴会、あんしん介護(株) ○対象人員4人 ○補助内容1時間400円(平成24年度350円, 平成25～26年度350円, 平成27～28年度400円)	○対象法人 三鈴会、あんしん介護 ○対象人員 4人 ○補助内容 1時間 400円(平成24～26年度350円, 平成27～29年度400円)	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	
事業費(千円)	3,360	3,360	2,000	4,200	12,920
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,360	3,360	2,000	4,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時		
事業費(千円)	4,200	4,200		21,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,200	4,200	21,320

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00299 障害福祉サービス費等加算事業費	2,000	0	0	0	0	2,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	0	0	0	2,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、加算対象人数であり、目標値「5」に対して実績は「2」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		加算対象人数		単位	人
事業費(千円)		1,139						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	50%		40%		
	一般財源	1,139	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については、補助金の増額の要請があり金額を引き上げる予定であり減額余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業所としては、他害、パニック等の対応に苦慮している現状があるため、対象者が増える可能性がある。

A 改善



改善手法	適切に対象者であるか見極め支給するように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101119	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／相談支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○障害者総合相談支援事業委託料(市単事業) 障がい者、障がい児の保護者、障がい者等の介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。 総合相談支援センター「あい」の事業 ○虐待防止事業委託・・・困難事例に対する虐待防止チームへの相談業務委託 ○成年後見人制度支援 申立支援@100,000円/人、報酬支援@28,000円/人(上限)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○委託事業者「あい」の構成 社会福祉法人和順会、社会福祉 法人けやき福祉会、社会福祉法 人ジェイエイみえ会 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人 口比(4:1)で按分 ・・・当市負担分計38,187,000円	○委託事業者「あい」の構成 ((福)和順会、(福)けやき福祉会、 (福)ジェイエイみえ会) 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人 口比(4:1)で按分 当市負担分 計38,187千円 ○虐待防止事業委託 35千円 ○成年後見人制度支援費補助 436千円	○相談支援事業委託 38,187千円 総合相談支援センターあい 和順会、けやき福祉会、ジェイエイみえ会で構成 (全体経費を鈴鹿市と亀山市が人口比(4:1)で按分した当市負担分) ○虐待防止事業委託 35千円 ○成年後見人制度支援費補助 436千円	あい委託料 38,187千円 虐待防止チーム業務委託 35千 円 成年後見人制度利用支援費補 助 436千円	
事業費(千円)	38,658	38,658	38,658	38,658	154,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,658	38,658	38,658	154,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○あい委託料 40,000千円 ○虐待防止チーム委託 35千円 ○成年後見制度利用支援費補助 872千円	○あい委託料 40,000千円 ○虐待防止チーム委託 35千円 ○成年後見制度利用支援費補助 872千円		
事業費(千円)	40,907	40,907		236,446
財源内訳	国庫支出金	317	317	634
	県支出金	158	158	316
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,432	40,432	235,496

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00283 地域生活支援事業費／相談支援事業費	38,658	0	0	0	0	38,658
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		38,658	0	0	0	0	38,658

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、相談件数であり、目標値「10000」に対して実績は「12929」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		相談件数		単位	件
事業費(千円)		38,147						
財源内訳	国庫支出金	17	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	8	①見込値	10000	10000	10000	10000	
	地方債	0	②実績値	10338	12929			
	その他	0	割合	103%		129%		
	一般財源	38,122	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、減少傾向にあり、県からの補助については、来年度で終了することが決まっている。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標でも分かるように、相談件数は目標値よりかなりオーバーしており、また、計画相談が必須となったことにより、相談内容としても困難案件が増えてきており業務に負担が昨年に比べさらに増えている。

A 改善



改善手法	相談内容を適切に見極め，計画相談と連携を図りながら，業務の負担を軽減するように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101120	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	すずのね特殊建築物等定期点検業務委託(建築設備点検, 市単事業) ○特殊建築物(すずのね): 普通財産 建築設備は毎年点検, 建築物は3年に1回点検が必要。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	すずのねの建築物点検は前回は平成26年度のため、平成28年度は建築設備点検のみ実施。	すずのねの建築物点検は前回は平成26年度のため、平成29年度は建築物・建築設備点検を実施。	建築物点検は平成29年度に実施しているため、平成30年度は建築設備点検のみ実施。	すずのね建築設備点検	
事業費(千円)	83	142	80	78	383
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	83	142	80	78

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	すずのね建築物・建築設備点検 145千円	すずのね建築設備点検 80千円		
事業費(千円)	145	80		608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	145	80	608

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01455 庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	80	0	0	0	0	80
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		80	0	0	0	0	80

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、点検回数を上げており、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		点検回数		単位	回
事業費(千円)		1,619						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	1,619	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入の確保は見込めず、歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適切な建築物の管理をする必要がある。

A 改善



改善手法	建築物の建築年を把握することで、適正な点検を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101121	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別児童扶養手当給付事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	特別児童扶養手当事務の法定受託事務事業。 窓口での申請受付・相談業務のほか、県への進達処理、県からの通知文書の発送、受給者管理等を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	●障害者福祉総合システム電算委託料 ●特別児童扶養手当作業委託料	○障害者福祉総合システム電算委託料 615,600円(3,078,000円×特児分1/5) ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金722千円(@1,829×受給者395人)	○障害者福祉総合システム電算委託料 615,600円(3,078,000円×特児分1/5) ○特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の、所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。 ○郵便料 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金751千円 (@1,815×受給者414人)	システム委託 手当作業委託 郵便料	
事業費(千円)	897	851	851	851	3,450
財源内訳	国庫支出金	734	722	697	2,904
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	163	129	154	546

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○システム電算委託料 ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料	○システム電算委託料 ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料		
事業費(千円)	911	911		5,272
財源内訳	国庫支出金	751		4,406
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	160		866

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01552 特別児童扶養手当給付事務費	851	751	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		851	751	0	0	0	100

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として, 受給者数を上げており, 目標値「405」に対し, 実績は「450」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		該当事業	
		決算額	活動指標		受給者数		単位	人
事業費(千円)		851						
財源内訳	国庫支出金	851	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	405	405	405	405	
	地方債	0	②実績値	455	450			
	その他	0	割合 (②÷①)	112%	111%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	受給者数の増加によっては、歳出増が見込まれるが、法定受託事務のため歳入の確保も見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受給者数は目標値を上回っており、今後も増加が見込まれ、申請書類の確認、県への進達など、事務作業は多い。

A 改善



改善手法	支給要件を熟知し、効率的で正確な手当の支給に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101122	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別障害者手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に支給する手当。(国3/4補助事業) ○支給要件 施設に入所していないこと、病院等に継続して3か月を超えて入院していないこと(所得制限あり)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○月額26,620円(平成27年4月から改定) ○受給者数223人(平成26年度末) 225人(平成27年10月現在) 225人(平成28年度予想) 【特財】補助対象分71,874千円 (国庫支出金)特別障害者手当 負担金53,905千円(3/4)	○月額26,830円(平成28年4月から改定) ○受給者数212人(平成27年度末) 225人(平成29年度見込) ○その他事務費 【特財】補助対象分72,441千円 (国庫支出金)特別障害者手当 負担金54,330千円(3/4)	○月額 26,810円(平成29年4月から改定) ○受給者数 H29.4 208人 H30(見込) 220人 ○その他事務費 【特財】補助対象分70,779千円 (国庫支出金)特別障害者手当負担金53,083千円(3/4)	手当計 72,441千円(月額26,830円, 受給者数225人) 嘱託医師報酬 84,000円 郵便料 41,000円	
事業費(千円)	71,999	72,566	70,904	72,566	288,035
財源内訳	国庫支出金	53,905	54,330	54,330	215,648
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,094	18,236	17,821	72,387

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○月額26,940円(国による改定予定有) 受給者数見込 225人 ○その他事務費	○月額26,940円(国による改定予定有) 受給者数見込 225人 ○その他事務費		
事業費(千円)	72,863	72,863		433,761
財源内訳	国庫支出金	54,553	54,553	324,754
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,310	18,310	109,007

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01451 特別障害者手当	70,904	53,083	0	0	0	17,821
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		70,904	53,083	0	0	0	17,821

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として, 受給者数を上げており, 目標値「225」に対し, 実績は「207」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		受給者数		単位	人
事業費(千円)		64,934						
財源内訳	国庫支出金	49,892	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	225	225	225	225	
	地方債	0	②実績値	205	207			
	その他	0	割合 (②÷①)	91%	92%			
	一般財源	15,042						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最低限の歳出予算であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受給者数は目標値を下回っているが、申請をしても却下となる場合もあるため、支給決定などの事務量は多い。

A 改善



改善手法	支給要件を熟知し、効率的で正確な手当の支給に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101123	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 在宅の障がい者(児)に対して、日常生活用具及び住宅改修工事費を給付することにより、日常生活の便宜を図る事業。 ○対象者 身体障害者手帳(身体)、療育手帳(知的)の所持者。 ○対象用具 ストマ(人工膀胱、人工肛門)、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引 器、拡大読書器など ○住宅改修対象 手すり、段差解消、洋式トイレへの取替等(20万円限度)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・平成27年度より、紙オムツ(月 限度額6,000円)の支給対象者 の拡大あり。 ・ストマ造設による手帳所持者増 傾向にあることから、若干(5名 分)の増額見込み。	平成29年度見込 45,454千円 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事 業費補助金16,015千円(1/2※ 調整有) (県支出金)地域生活支援事業 費補助金8,007千円(1/4※調整 有)	平成27年度実績 45,142千円 平成28年度実績 42,202千円 平成30年度見込 45,454千円 ※ストマ造設による手帳所持者増傾向にあり。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金17,045千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金8,522千円(1/4※調整有)	日常生活用具(紙オムツ・ストマ 用装具等)給付事業	
事業費(千円)	45,454	45,454	45,454	45,454	181,816
財源内訳	国庫支出金	12,732	16,015	17,045	58,524
	県支出金	6,366	8,007	8,522	29,261
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,356	21,432	19,887	94,031

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装 具等)給付 45,454千円	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装 具等)給付 45,454千円		
事業費(千円)	45,454	45,454		272,724
財源内訳	国庫支出金	17,045		92,614
	県支出金	8,522		46,305
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	19,887	19,887	133,805

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00285 地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	45,454	17,045	8,522	0	0	19,887
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,454	17,045	8,522	0	0	19,887

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、給付件数を上げており、目標値「4000」に対し、実績は「4431」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付件数		単位	件
事業費(千円)		47,612						
財 源 内 訳	国庫支出金	12,372	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	6,186	①見込値	4000	4000	4000	4000	
	地方債	0	②実績値	1690	4431			
	その他	0	割合 (②÷①)	42%	111%			
	一般財源	29,054						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	給付件数の増加により、歳出増額と、相応分の歳入増額が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給付件数が増加傾向にあり、今後、歳出予算の増額が見込まれる。

A 改善



改善手法	過去の実績や給付増を考慮し、必要な給付を見極め、事業の推進を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101124	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・本市に住所を有する障がい児(者)を対象とし、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、日中における活動の場を確保する。また、家族等の就労支援や一時的な休息等の便宜を供与する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	日中一時支援事業 平成28年度は平成27年度並みの利用見込み。	○委託事業者(福)けやき福祉会・(特非)さくらさくら・国立病院機構鈴鹿病院・(福)聖母の家・(特非)ピアサポートみえ等58事業所 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金11,638千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金5,819千円(1/4※調整有)	○委託事業者 けやき福祉会、国立病院機構鈴鹿病院、聖母の家等64事業所(前年度末比6事業所増) 平成28年度実績 39,747千円 平成30年度見込 43,464千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金16,299千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金8,149千円(1/4※調整有)	日中一時支援事業	
事業費(千円)	32,316	42,212	43,464	32,316	150,308
財源内訳	国庫支出金	9,051	11,638	9,051	46,039
	県支出金	4,525	5,819	4,525	23,018
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,740	24,755	19,016	81,251

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	日中一時支援事業	日中一時支援事業		
事業費(千円)	45,000	45,000		240,308
財源内訳	国庫支出金	15,750	15,750	77,539
	県支出金	7,875	7,875	38,768
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	21,375	21,375	124,001

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00287 地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	43,464	16,299	8,149	0	0	19,016
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		43,464	16,299	8,149	0	0	19,016

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、支給決定数であり、目標値「390」に対して実績は「539」であった。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支給決定者数		単位	人
事業費(千円)		52,020						
財源内訳	国庫支出金	11,488	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	5,744	①見込値	390	390	390	390	
	地方債	0	②実績値	469	539			
	その他	0	割合 (②÷①)	120%	138%			
	一般財源	34,788						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、減少傾向にある。歳出については必要最低限であり今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標からも分かるように目標値を大きく上回った。利用者数の増加は顕著であり事務の負担も増加している。

A 改善



改善手法	日中活動の場所として必要がどうかを見極め支給決定を行うように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101125	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／補装具事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	補装具費の支給(国1/2・県1/4補助事業) ・身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替する装具により、日常生活の質的向上に資するため、その装具の交付・修理に要した費用の90/100相当額を支給する。 ○対象者 身体障害者手帳所持者 肢体不自由 義足・車いす・歩行器等 聴覚障がい 補聴器 視覚障がい 盲人安全つえ・弱視眼鏡等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	補装具の支給・修理扶助費分 42,000千円 ○対象者と、児童の特例補装具 (基準外適用)が増加傾向にあり。	平成27年度実績 39,623千円 (新規交付306件, 修理164件) 平成29年度見込 41,000千円 【特財】(国庫支出金)自立支援 給付費負担金20,500千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負 担金10,250千円(1/4)	平成28年度実績 33,998千円。(新規交付215件, 修理195件) 平成30年度見込 41,000千円 ・対象者と、児童の特例補装具(基準外適用)が増加傾向 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金20,500千円(1/2) (県支出金) 自立支援給付費負担金10,250千円(1/4)	扶助費分 42,000千円	
事業費(千円)	42,000	41,000	41,000	42,000	166,000
財源内訳	国庫支出金	21,000	20,500	21,000	83,000
	県支出金	10,500	10,250	10,500	41,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,500	10,250	10,500	41,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	車椅子等補装具の支給・修理 41,000千円	車椅子等補装具の支給・修理 41,000千円		
事業費(千円)	41,000	41,000		248,000
財源内訳	国庫支出金	20,500	20,500	124,000
	県支出金	10,250	10,250	62,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,250	10,250	62,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00301 自立支援給付費／補装具事業費	41,000	20,500	10,250	0	0	10,250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		41,000	20,500	10,250	0	0	10,250

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、給付件数を上げており、目標値「460」に対し、実績は「479」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付件数		単位	件
事業費(千円)		40,981						
財源内訳	国庫支出金	20,500	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	10,250	①見込値	460	460	460	460	
	地方債	0	②実績値	410	479			
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	104%			
	一般財源	10,231						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	給付件数の増加により、歳出増額と、相応分の歳入増額が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給付件数、事業費ともに増加傾向にあり、今後も、増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	過去の実績や給付の増加傾向を考慮し，必要な給付を見極め，事業の推進を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101126	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、もって福祉の増進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○利用者5人(平成28年度は1名増見込み) ○利用回数週2回を基本とする(介護施設と同様) ○月当たり延べ回数21～28回(基準単価12,500円) ○委託事業者 株式会社ニチイ学館・株式会社ま心	平成27年度実績 3,608千円 平成29年度見込 5,250千円 ○委託事業者(株)ニチイ学館・(株)ま心 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,850千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金925千円(1/4※調整有)	平成28年度実績 3,670千円 平成30年度見込 4,800千円 ○利用者 6人 ○利用回数 週2回を基本とする(介護施設と同様) ○延べ回数／月 21～32回(基準単価12,500円) ○委託事業者 (株)ニチイ学館・(株)ま心 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,800千円(1/2※調整有)(県支出金) 地域生活支援事業費補助金900千円(1/4※調整有)	訪問入浴サービス事業	
事業費(千円)	5,250	5,250	4,800	5,250	20,550
財源内訳	国庫支出金	1,470	1,850	1,470	6,590
	県支出金	735	925	735	3,295
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,045	2,475	3,045	10,665

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	訪問入浴サービス事業 8名	訪問入浴サービス事業 8名		
事業費(千円)	7,000	7,000		34,550
財源内訳	国庫支出金	2,450	2,450	11,490
	県支出金	1,225	1,225	5,745
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,325	3,325	17,315

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00290 地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	4,800	1,800	900	0	0	2,100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,800	1,800	900	0	0	2,100

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、利用人数であり、目標値「6」に対して実績は「6」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		利用人数		単位	人
事業費(千円)		4,538						
財源内訳	国庫支出金	1,429	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	714	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	5	6			
	その他	0	割合	83%		100%		
	一般財源	2,395	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	身体的な衰え、介護する家族の高齢化から、事業を利用する方が増える可能性がある。

A 改善



改善手法	対象の方に該当するか適正に判断し決定を行うように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101127	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○療育センター運営事業費(市単事業) ○障害児通所支援事業のサービス ・放課後等デイサービス・児童発達支援(児童福祉法第6条の2)・保育所等訪問支援・相談支援(障害児支援利用計画の作成) ○指定管理者 鈴鹿市社会福祉協議会 債務負担行為額 平成28年度～平成31年度 217,730千円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度52,523千円 平成29年度53,323千円 平成30年度55,660千円 平成31年度56,224千円	○指定管理料 平成28年度 52,523千円 平成29年度 53,323千円 平成30年度 55,660千円 平成31年度 56,224千円	○指定管理料 平成28年度 52,523千円 平成29年度 53,323千円 平成30年度 55,660千円 平成31年度 56,224千円	療育センター指定管理料	
事業費(千円)		52,523	53,323	55,660	56,224	217,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,523	53,323	55,660	56,224	217,730

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	療育センター指定管理料(指定管理 初年度)	療育センター指定管理料		
事業費(千円)	40,000	40,000		297,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,000	40,000	297,730

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00340 療育センター／管理運営委託料	55,660	0	0	0	0	55,660
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		55,660	0	0	0	0	55,660

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標は、児童発達支援年間延べ利用人数であり、目標値「5099」に対して実績は「9219」であった。		0.2		0		—	
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
				0		0		—	
		決算額		活動指標		児童発達支援年間延べ利用人数		単位	人
事業費(千円)		53,323							
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	4979	5099	5279	5399	
	地方債	0		②実績値	9849	9219			
	その他	0		割合 (②÷①)	199%	180%			
	一般財源	53,323							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	H28年度から4年間の指定管理料であるため、再度契約をする際に妥当性を判断する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標からも分かるように、目標値に対してほぼ倍の延べ利用者人数となった。児童発達支援に対する需要が多いため延べ利用者人数がかなり増えていると思われる。

A 改善



改善手法	利用者に対して、洗い出しを行い、民間の事業所と連携をとって振り分ける必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101128	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	●療育センター施設・設備の管理費 特殊建築物等定期点検業務委託料(建築設備, 市単事業) ○特殊建築物(療育センター):行政財産 ○建築設備は毎年, 建築物は3年に1回点検が必要。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○特殊建築物(療育センター): 行政財産 ○建築設備は毎年, 建築物は3 年に1回点検が必要。 療育センターの建築物点検は, 前回平成27年度→次回は平成 30年度。 平成28年度は, 建築設備点検の み実施。	○療育センター特殊建築物定期 点検業務委託料 建築設備点検を実施。	○療育センター特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか, 平成30年度は建築物点検を実施。	療育センター特殊建築物定期点 検業務委託 ・建築設備点検	
事業費(千円)	40	38	100	38	216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	40	38	100	216

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○療育センター特殊建築物定期点 検業務委託料 建築設備点検を実施。	○療育センター特殊建築物定期点 検業務委託料 建築設備点検のほか, 2021年度は 建築物点検を実施。		
事業費(千円)	38	100		354
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38	100	354

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00339 療育センター／施設管理委託料	100	0	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	0	100

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、点検回数を上げており、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		点検回数		単位	回
事業費(千円)		25						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	25						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入の確保は見込めず、歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適切な建築物の管理をする必要がある。

A 改善



改善手法	建築物の建築年を把握することで、適正な点検を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101129	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／療養介護医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に、医療機関で療養上の管理、看護、介護などを行う際の、療養介護医療診療報酬。(国1/2・県1/4補助事業) ○支払先 三重県国民健康保険団体連合会、三重県社会保険診療報酬支払基金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	医療費扶助費分 17,520千円 サービス審査事務委託料 11千円	○医療費 平成29年度見込 17,520千円(月平均1,460千円) ○審査支払手数料 11千円 【特財】補助対象分17,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金8,760千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金4,380千円(1/4)	○医療費 平成27年度実績 16,311千円(月平均1,360千円) 平成28年度実績 16,554千円(月平均1,380千円) 平成30年度見込 17,520千円(月平均1,460千円) ○審査支払手数料 11千円 【特財】補助対象分17,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金8,760千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金4,380千円(1/4)	扶助費分 サービス審査事務委託料	
事業費(千円)	17,531	17,531	17,531	17,531	70,124
財源内訳	国庫支出金	8,760	8,760	8,760	35,040
	県支出金	4,380	4,380	4,380	17,520
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,391	4,391	4,391	17,564

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○医療費 17,520千円 ○審査支払手数料 11千円	○医療費 17,520千円 ○審査支払手数料 11千円		
事業費(千円)	17,531	17,531		105,186
財源内訳	国庫支出金	8,760	8,760	52,560
	県支出金	4,380	4,380	26,280
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,391	4,391	26,346

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00303 自立支援給付費／療養介護医療事業費	17,531	8,760	4,380	0	0	4,391
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,531	8,760	4,380	0	0	4,391

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、支給人数であり、目標値「23」に対して実績は「21」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支給人数		単位	人
事業費(千円)		16,696						
財源内訳	国庫支出金	8,276	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	4,138	①見込値	23	23	23	23	
	地方債	0	②実績値	22	21			
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	91%			
	一般財源	4,282						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが増加の余地は見込めない。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画相談が必須となったことにより、適切なサービスが受けられるようになったのは良いが、今後利用者が増加する可能性がある。

A 改善



改善手法	支給決定する際にサービスが適正であるか判断しながら支給決定に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101201	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・スポーツ・芸術・文化講座開設等の事業や自動車運転免許取得・改造助成事業等を実施することにより、障がいのある者の社会参加を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成事業●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用に係る訓練負担金助成事業	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金(1/4※調整有)	1.声の広報等発行事業 2.生活訓練等(中途失明者点字学習会)事業 3.点訳・朗読奉仕員養成研修事業 (※1～3は鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金として交付) 4.スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 5.自動車運転免許取得・改造費助成事業6.視覚障害者歩行訓練事業委託 7.障がい者職場体験支援事業 8.自立訓練用装具着用訓練(トレーニング)費助成事業 【特財】補助対象分2,808千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,053千円(1/2※調整有)(県支出金) 地域生活支援事業費補助金526千円(1/4※調整有)	鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金 433千円 自動車運転免許取得・改造費助成 1,500千円 歩行訓練事業委託 1,890千円 スポーツ・レク教室開催等事業 300千円 障がい者職場体験実習 200千円 ロボットスーツ装着訓練費助成 3,500千円	
事業費(千円)	7,823	5,008	4,508	7,823	25,162
財源内訳	国庫支出金	2,191	2,504	1,053	7,939
	県支出金	1,095	1,252	526	3,968
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,537	1,252	2,929	13,255

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成		
事業費(千円)	6,443	6,443		38,048
財源内訳	国庫支出金	1,730	1,730	11,399
	県支出金	865	865	5,698
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,848	3,848	20,951

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00293 地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	4,508	1,053	526	0	0	2,929
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,508	1,053	526	0	0	2,929

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、歩行訓練利用者数を上げており、目標値「25」に対し、実績は「26」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		歩行訓練利用者数		単位	人
事業費(千円)		3,917						
財源内訳	国庫支出金	834	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	417	①見込値	25	25	25	25	
	地方債	0	②実績値	12	26			
	その他	0	割合 (②÷①)	48%	104%			
	一般財源	2,666						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については、必要最低限の予算となっており、歳入については、国県補助を見極め、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標の目標値は達成できた。今後も事業所等と連携しながら目標値を達成できるよう努める。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、事業所等と連携し障がい者の社会参加の促進ができるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101202	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会的事業所創業支援モデル事業費補助				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	三重県社会的事業所創業支援モデル事業(三重県 平成26年度からの新規事業) 障がいのあるなしにかかわらず,「対等な立場」で「ともに働ける」新しい職場形態 である社会的事業所の設置を進め, 障がい者の就労の促進並びに社会的, 経済的な自立を図る三重県独自の時限制度。県1/2補助 H30.6まで ○事業主体 社会的事業所の所在する市町 ○運営主体 社会的事業所(障害福祉サービス事業所は除く) ○補助対象経費 社会的事業所の創業にかかる, 報酬, 給料, 法定福利費, 旅費, 需用 費, 委託料, 備品購入費など									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○平成28年度見込障がい者従業員数12名×50,000円＝600,000円/月	○平成29年度見込障がい者従業員数12名×50,000円＝600,000円/月 【特財】(県支出金)社会的事業所創業支援モデル事業費補助金3,600千円(1/2)	○補助基準(算出) 50,000円(月額)× 障がい者従業員数 平成28年度実績 対象事業所 1事業所 50,000円×129名 平成30年度見込 対象事業所 1事業所 50,000円×39名(13名×3ヶ月) ※5人以上20人未満の雇用要件, 1週間20時間以上の雇用契約要件あり。また, 法に定める最低賃金以上の支払が必要。 ※補助対象は, 社会的事業所が所在する市町に居住する者のみ。 【特財】(県支出金)社会的事業所創業支援モデル事業費補助金 975千円(1/2)		
事業費(千円)	7,200	7,200	1,950		16,350
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	3,600	3,600	975	8,175
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,600	3,600	975	8,175

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				16,350
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			8,175
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			8,175

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00247 社会的事業所創業支援モデル事業費補助	1,950	0	975	0	0	975
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,950	0	975	0	0	975

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として, 社会的事業所数を上げており, 目標値「1」に対し, 実績は「1」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		社会的事業所数		単位	件
事業費(千円)		5,900						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,950	①見込値	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	2,950						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成30年6月で事業終了。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重県の時限制度で、事業終了後、速やかな実績報告等が必要となる。

A 改善



改善手法	事業所に対し、適切な申請書類の作成を促す。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101203	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉団体等活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市内各障がい者団体の活動に対する運営補助(社会福祉事業振興基金充当事業) 各団体の自立を支援し、自主自発的な活動を促進する。 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 2.鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 3.鈴鹿視覚友の会(視覚) 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会 (一般財団法人三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部) 5.鈴鹿市青年学級(知的)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市内各障がい者団体への補助・・・合計880,000円	鈴鹿市身体障害者福祉協会 324千円, 鈴鹿市聴覚障害者協会 117千円, 鈴鹿視覚友の会 90千円, 鈴鹿市手をつなぐ親の会 171千円, 鈴鹿市青年学級 90千円 計 792千円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金792千円	平成30年度 補助予定額 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 324,000円 2.鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 117,000円 3.鈴鹿視覚友の会(視覚) 90,000円 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会 ((一財)三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部) 171,000円 5.鈴鹿市青年学級(知的) 90,000円 計 792,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 792千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会 360千円 鈴鹿市聴覚障害者協会 130千円 鈴鹿市視覚友の会 100千円 鈴鹿市手をつなぐ親の会 190千円 鈴鹿市青年学級 100千円	
事業費(千円)	880	792	792	880	3,344
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	880	792	792	3,344
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内各障がい者団体への補助 792千円	市内各障がい者団体への補助 792千円		
事業費(千円)	792	792		4,928
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	792	792	4,928
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00240 社会福祉団体等活動費	792	0	0	0	792	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		792	0	0	0	792	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、各障がい者団体登録者数を上げており、目標値「288」に対し、実績は「222」であり、各団体とも登録者の減少がみられる。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		各障がい者団体登録者数		単位	人
事業費(千円)		792						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	288	288	288	288	
	地方債	0	②実績値	230	222			
	その他	792	割合	80%	77%			
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	登録者数は減少しているため、今後の事業費については、検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各団体の登録者数は年々減少しているが、各団体が自主的な活動を進めるためには、必要な補助と考える。

A 改善



改善手法	各団体の活動実績に見合った, 補助制度を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101204	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ※予算措置については、すずかハートフルプランの主旨に即し、鈴鹿市施策推進協議会の提案を検討のうえ、時代に応じた単年度施策を展開する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○就労マルシェ 平成25年度から, 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。 平成28年度においても継続し, 2日間開催の予定。 対象者:障がい者, 一般企業, 一般市民など 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)2,609千円(1/2) (県支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)1,304千円(1/4)	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,839千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金919千円(1/4※調整有)	○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。平成30年度も開催の予定。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,633千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金816千円(1/4※調整有)	就労マルシェ開催費用 5,219千円	
事業費(千円)	5,219	4,575	4,355	5,219	19,368
財源内訳	国庫支出金	2,609	1,839	2,609	8,690
	県支出金	1,304	919	1,304	4,343
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,306	1,817	1,906	6,335

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	就労マルシェ開催費用 4,575千円	就労マルシェ開催費用 4,575千円		
事業費(千円)	4,575	4,575		28,518
財源内訳	国庫支出金	1,601	1,601	11,892
	県支出金	800	800	5,943
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,174	2,174	10,683

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00297 地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	4,355	1,633	816	0	0	1,906
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,355	1,633	816	0	0	1,906

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、開催数を上げており、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		開催数		単位	回
事業費(千円)		4,471						
財源内訳	国庫支出金	1,245	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	622	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	2,604						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最低限の歳出予算であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民の障がいへの理解を深め、障がい者の就労促進を図るため、参加しやすいイベントを開催する必要がある。

A 改善



改善手法	就労マルシェ実行委員会を通じ、事業所、企業との連携強化を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101205	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい者就労農福連携事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	地方創生推進交付金事業として実施。 【主な事業内容】 農産物を生産する市内就労系福祉サービス事業所(農福連携事業所)に対して, 農業技術指導を行い, 将来にわたり持続可能な農福連携が図れる仕組みをつくることで, 農福連携事業所の運営安定, 障がい者の自立支援を図る。3ヵ年計画。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	平成27年度から実施(2年目) 【実施方法】社会福祉法人朋友への補助事業。 農産物を生産する農福連携事業所等に対して、ジョブトレーナーを派遣するなど、農産物の生産管理から、販売までの手法を調査・検討する。 人件費・・・758千円 諸経費・・・708千円 合計1,466千円	【委託事業費】障害者就労継続支援事業所サポート4,822千円、ウェブ販売用のHP作成支援300千円、ジョブトレーナー要請・派遣740千円、施設外就労等受入農家支援240千円、一般就労受入農家支援573千円、アグリ雇用推進協議会運営補助922千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金3,798千円(1/2)	平成28年度から実施(3年目) 【委託事業費】 障害者就労継続支援事業所サポート経費 4,822千円 販売車両整備経費 2,000千円 ジョブトレーナー要請・派遣経費 860千円 施設外就労等受入農家支援経費 240千円 一般就労受入農家支援経費 859千円 アグリ雇用推進協議会運営補助経費 922千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 4,851千円(1/2)	2018年度末をもって交付金事業としては終了。2019年度以降は、自主財源のみで事業継続。		
事業費(千円)	1,466	7,597	9,703	0	18,766	
財源内訳	国庫支出金	733	3,798	4,851	0	9,382
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	733	3,799	4,852	0	9,384

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				18,766
財源内訳	国庫支出金			9,382
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			9,384

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01515 障がい者就労農福連携事業費	9,703	4,851	0	0	0	4,852
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,703	4,851	0	0	0	4,852

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、ジョブトレーナー数を上げており、目標値「5」に対し、実績は「6」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		ジョブトレーナー数		単位	人
事業費(千円)		7,257						
財源内訳	国庫支出金	3,790	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	120%			
	一般財源	3,467						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	交付金事業としては、平成30年度末で終了。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	交付金終了後も、持続可能な農福連携を進める必要がある。

A 改善



改善手法	ジョブトレーナーの活動の場を広げ、安定的な農福連携を継続させる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101206	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／職親委託事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者の更生援護に熱意のある事業経営者等に障がい者を預け、更生に必要な指導訓練を行い、雇用の促進と職場における定着性を高める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○対象者平成27年度4人→平成28年度1人 ○月額30,000円×12ヶ月＝360,000円	○対象者平成29年度2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金127千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金63千円(1/4※調整有)	○対象者 平成30年度 2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金270千円(1/2※調整有)(県支出金) 地域生活支援事業費補助金135千円(1/4※調整有)	職親1人分(月額30,000円)	
事業費(千円)	360	720	720	360	2,160
財源内訳	国庫支出金	100	127	100	597
	県支出金	50	63	50	298
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	210	530	315	1,265

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職親2人分(月額30,000円)	職親2人分(月額30,000円)		
事業費(千円)	720	720		3,600
財源内訳	国庫支出金	252	252	1,101
	県支出金	126	126	550
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	342	342	1,949

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00291 地域生活支援事業費／職親委託事業費	720	270	135	0	0	315
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		720	270	135	0	0	315

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、職親への委託人数であり、目標値「1」に対して実績は「2」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		職親への委託人数		単位	人
事業費(千円)		720						
財源内訳	国庫支出金	196	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	98	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	200%	200%			
	一般財源	426						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	毎年同じ人が利用している。

A 改善



改善手法	更生に必要な指導を行い定着させる必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101208	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	三重県の重度身体障害者等自立生活体験事業に実施に伴う、三重県受託事業者への一部負担の仕組み。施設入所や在宅で生活する障がい者に対して、アパート等を利用した生活体験を実施する事業。 (例)家事、食事等の生活援助等の障害福祉サービス受給開始前の体験事業(ヘルパーと の接し方など)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	●平成26年度、平成27年度ともに、特定非営利活動法人ピアサポートみえ 市町の負担は、介助者(ヘルパー等)の人件費相当分(1日7,570円) ・平成26年度決算額 45,420円	○三重県重度障がい者等自立生活応援事業市町負担金・・・市町の負担は、介助者(ヘルパー等)の人件費相当分(H29～1日8,030円) ・H27、H28ともに、(特非)ピアサポートみえ ・H26決算額45,420円(当市負担分) ・H27決算額30,280円(〃)	○三重県重度障がい者等自立生活応援事業市町負担金・・・市町の負担は、介助者(ヘルパー等)の人件費相当分(H29～1日8,030円) ・H27、H28ともに、(特非)ピアサポートみえ ・H26決算額 45,420円(当市負担分) ・H27決算額 30,280円(〃) ・H28決算額 0円		
事業費(千円)	114	81	81		276
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	114	81	81	276

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				276
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			276

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00294 地域生活支援事業費／地域生活体験事業費	81	0	0	0	0	81
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		81	0	0	0	0	81

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、年間延べ利用日数であり、目標値「15」に対して実績は「0」であった。		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間延べ利用日数		単位	日
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	15	15		
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	0%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については必要最低限であり削減の余地はない。今年度で事業は終了。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重県の事業で利用する方がみえと、負担金の支払いを求められる為、予算としての計上していたが、事業としては今年度で終了。

A 改善



改善手法	今年度で事業は終了。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101209	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／通所助成事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	障がい者通所助成(市単事業) ・障がい者が月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合、交通費の1/2を助成する。(限度額は、1人当たり月5,000円) ○施設 就労移行支援事業(あん摩、はり及びきゅう養成を除く)、就労継続支援事業、自立訓練事業 のいずれかを実施する事業所 ○対象者 18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 (所得区分:低所得1, 低所得2, 生活保護)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成27年10月現在 対象者39人 一人当たり月平均2,750円	平成27年度決算額 1,159千円 45人分 平成29年度見込 1,344千円 45人利用 月平均112,000円(1人あたり2,490円)	平成28年度決算額 1,212,184円 45人分 平成30年度見込 1,560,000円 46人分 月平均130,000円(1人あたり2,490円)	40人×月平均2,800円×12ヶ月	
事業費(千円)		1,287	1,344	1,560	1,344	5,535
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,287	1,344	1,560	1,344	5,535

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	60人×2,800円×12ヶ月	60人×2,800円×12ヶ月		
事業費(千円)	2,016	2,016		9,567
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,016	2,016	9,567

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00242	障がい者福祉サービス費／通所助成事業費	1,560	0	0	0	0	1,560
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,560	0	0	0	0	1,560

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、年間延べ支給人数であり、目標値「480」に対して実績は「541」であった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間延べ支給人数		単位	人
事業費(千円)		1,530						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	468	480	480	480	
	地方債	0	②実績値	480	541			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,530	(②÷①)	103%	112%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標の数字からも支給人数としては今後も増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	支給が適正にされてるか見極め, 支給するように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101210	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	障がい者へのタクシー乗車券扶助(H30から一般財源) ○500円券×2枚×月数(最高12,000円分)を重度障がい者に交付する。 ○対象手帳 身体障害者手帳(下肢・体幹・視覚)1・2級, 身体障害者手帳(内部)1 級, 療育手帳A, 精神障害者保健福祉手帳1級 ○対象除外者 本人又は家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者 ※タクシー乗車券扶助は, 年間約600万円の支出があり, 従来の財源である社会福祉振興基金の残高不足の可能性が高い。当事業は社会福祉目的のため今後も継続が必要であり, H30年度から一般財源へと移行する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		交付者利用金額 8,074千円 チケット印刷代136千円	○交付者利用金額 6,015千円 ○チケット印刷代 152千円 【特財】(繰入金)社会福祉事業 振興基金繰入金6,015千円	○交付者利用 H28年度 交付793人(4月交付535人) 17,108枚 実績5,220千円(利用率61%) H29.4末 交付544人 H29年度 見込810人 17,600枚 H30年度 見込820人 18,000枚(利用率67%) 6,015千円 ○チケット印刷代 152千円	交付者利用金額8,160千円 チケット印刷代140千円	
事業費(千円)		6,137	6,167	6,167	8,211	26,682
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,000	6,015	0	8,074	20,089
	一般財源	137	152	6,167	137	6,593

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○交付者利用金額 6,315千円 ○チケット印刷代 152千円	○交付者利用金額 6,315千円 ○チケット印刷代 152千円		
事業費(千円)	6,467	6,467		39,616
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	20,089
	一般財源	6,467	6,467	19,527

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00241	障がい者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	6,167	0	0	0	0	6,167
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,167	0	0	0	0	6,167

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、タクシー券の利用枚数を上げており、目標値「16300」に対し、実績は「10042」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		利用枚数		単位	枚
事業費(千円)		5,058						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	16300	16300	16300	16300	
	地方債	0	②実績値	10616	10042			
	その他	4,926	割合 (②÷①)	65%	62%			
	一般財源	132						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については必要最小限の予算である。歳入については平成30年度から一般財源化。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年度に事業の見直しを行い歳出削減したが、社会福祉事業振興基金残高が少なくなったことから、平成30年度から一般財源化した。歳入はないが、障がい者の社会参加のためには必要な事業である。

A 改善



改善手法	タクシー券の利用状況を見極め、必要な事業を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101211	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・家庭環境・住宅事業等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者に つき、低額な料金で、居室その他の設備を提供するとともに、日常生活に必要な便宜を供 与することにより、障がい者の地域生活を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○福祉ホーム事業費補助金(対 象者6名) 1,916千円 ○負担金自治体(平成25年度か ら新規)名古屋市(1名) 213千円	○負担金補助施設 社会福祉法人朋友(身体障害者 福祉ホームアクティブ)へ運営事 業補助金・・・対象者6名 ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25度～	○負担金補助施設 朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)への運営事業補助金(対象者6名) ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～ ※援護の実施者は鈴鹿市。 ※福祉ホーム事業の運営費にかかる費用負担の取扱いによる居住地特例のため、利 用者の 前居住地自治体の負担となるケース。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金918千円(1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金459千円(1/4※調整有り)	福祉ホーム事業費補助金 1,916千円 福祉ホーム事業費負担金 213 千円	
事業費(千円)	2,129	2,129	2,448	2,129	8,835
財 源 内 訳	国庫支出金	596	750	918	2,860
	県支出金	298	375	459	1,430
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,235	1,004	1,071	4,545

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○福祉ホーム事業費補助金 2,872 千円 ○事業費負担金 212千円	○福祉ホーム事業費補助金 2,872 千円 ○事業費負担金 212千円		
事業費(千円)	3,084	3,084		15,003
財 源 内 訳	国庫支出金	1,079	1,079	5,018
	県支出金	539	539	2,508
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,466	1,466	7,477

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00288	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	2,448	918	459	0	0	1,071
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,448	918	459	0	0	1,071

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、対象者数であり、目標値「7」に対して実績は「6」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		対象者数		単位	人
事業費(千円)		2,021						
財源内訳	国庫支出金	579	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	289	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	5	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	71%	85%			
	一般財源	1,153						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、国・県からの補助金はあるが、減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用できる人がある程度自立して生活できる人が対象となるため、能力が落ちると利用できなくなる。

A 改善



改善手法	生活能力が落ちても利用できるような対応を考える必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101212	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	福祉ロボット推進事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	【主な事業内容】 地方創生推進交付金を活用した事業。歩行訓練用装着ロボットスーツHALの訓練指導が出来る人材の育成。低料金での訓練できる環境を整備し、障がい者の地域生活を支援する。 また、平成27年度から取組んでいる大学生への講義を継続的に実施し、学生の定住化を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成27年度から実施(2年目) 平成27年度3月補正で計上し, 平成28年度予算に繰越明許し した, 地方創生加速化交付金を活 用して事業を推進するため, 当 初予算は全額減額補正。	平成27年度から実施(3年目) ①鈴鹿医療科学大学の教員を 対象としたロボットスーツHAL訓 練の安全講習会。②学生を対象 とした講義等による人材育成。 市民を対象とした啓発。③市民 向けHAL訓練の低料金での提 供。 【特財】(国庫支出金)地方創生 推進交付金 1,600千円(1/2)	平成27年度から実施(4年目) 【実施方法】鈴鹿ロボケアセンターへの補助事業とし, 学校法人 鈴鹿医療科学大学, 鈴鹿ロボケアセンター株式会社, 本市との協定による, 平成31年度までの期限付き事 業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市内医療機関, 介護施設等でのHAL導入インセンティブ。 ③市民を対象とした啓発や低料金での訓練の提供。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 2,995千円(1/2)	人材育成・講座開講諸経費 13,236千円 HALレンタル費 16,996千円	
事業費(千円)	0	3,200	5,990	30,232	39,422
財 源 内 訳	国庫支出金	0	2,995	15,116	19,711
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,600	2,995	19,711

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度末をもって交付金事業とし ては終了。2020年度以降は, 自主財 源のみで事業継続。			
事業費(千円)	0			39,422
財 源 内 訳	国庫支出金	0		19,711
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		19,711

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01292 福祉ロボット推進事業費	5,990	2,995	0	0	0	2,995
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,990	2,995	0	0	0	2,995

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、導入施設数を上げており、目標値「5」に対し、実績は「3」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		導入施設数		単位	件
事業費(千円)		3,200						
財源内訳	国庫支出金	1,600	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	60%			
	一般財源	1,600						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最低限の歳出予算であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障がい者のロボットスーツHALによる訓練希望者は増加しており、学生の市内就職促進のためにも、市内のHAL導入施設の増加が求められる。

A 改善



改善手法	鈴鹿ロボケアセンター株式会社と学校法人鈴鹿医療科学大学との連携を強化し、ロボットスーツHALの導入促進を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111101	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	一次救急医療体制運営事業				事業計画期間	事業開始	2009年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急医療体制として、一次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制と市内二次救急医療機関からの後方病床を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④災害時巡回口腔ケアキット購入補助金	<救急医療情報システム運営事業負担金> 平成28年度紹介件数:11,244件 <地域医療振興事業補助金> 地域医療を円滑に推進するための市民への啓発を鈴鹿市医師会・鈴鹿歯科医師会が実施する。 <一次救急医療体制運営事業補助金>・<一次救急医療体制確保事業補助金>・<救急後方病床運営事業補助金>・<救急後方病床確保事業補助金>市内一次救急病院において、応急診療所の後方支援のため一次救急輪番体制を整備することにより応急診療所とあわせて一次救急医療体制を維持し、市内二次救急医療機関からの後方病床を整備するための補助金。	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	
事業費(千円)	35,496	37,555	31,892	35,496	140,439
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,160	0	2,160
	一般財源	35,496	35,395	31,892	138,279

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金		
事業費(千円)	35,496	35,496		211,431
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,160
	一般財源	35,496	35,496	209,271

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00406	地域医療振興費／一次救急医療体制運営事業費	31,892	0	0	0	0	31,892
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,892	0	0	0	0	31,892

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		一次救急医療体制を整備している塩川病院, 高木病院, 村瀬病院に対し, 夜間(午後7時から午後10時30分まで)における救急患者の受入れ体制を整備していただくための事業補助を実施。 三重県に救急医療情報システム運営事業負担金を支払う。 鈴鹿市医師会と鈴鹿歯科医師会が, 地域医療を円滑に推進するための市民への啓発を行うことに対し, 地域医療振興事業補助金を支払う。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		一次救急医療体制整備日数			単位	日
事業費(千円)		36,093							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	365	365	365	365		
	地方債	0	②実績値	365	365				
	その他	0	割合						
	一般財源	36,093	(②÷①)	100%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	2018年度より補助事業の内容を変更する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	実績に伴った補助金額が、後方病床の役割の実態と合致しているのか検証していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の高齢化の進展により、高齢者の搬送が増加することが考えられ、一次救急医療機関には二次救急医療機関の後方病床としての役割が増すと考えられる。

A 改善



改善手法	2018年度から実施する体制にて検証していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111102	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	応急診療所の光熱水費、保険料・空調・清掃委託料等維持管理委託、従事者への報酬・業務料及び事務消耗品・カソリン代・電話料金等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費、医薬材料費、委託料等 ②保険料、維持管理委託料等 ③電気代、ガス代、水道料、下水道使用料等 ④消耗品費、郵便料等	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費、医薬材料費、委託料等 ②保険料、維持管理委託料等 ③電気代、ガス代、水道料、下水道使用料等 ④消耗品費、郵便料等	応急診療所を運営するために必要な維持管理等に要する費用。	
事業費(千円)	88,718	86,553	87,454	88,718	351,443
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	88,718	86,553	87,454	351,443
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。		
事業費(千円)	88,718	88,718		528,879
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	88,718	88,718	528,879
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00450 管理運営費／光熱水費	977	0	0	0	139	838
2	00451 管理運営費／維持管理費	1,768	0	0	0	0	1,768
3	00452 管理運営費／運営費	83,659	0	0	0	87,315	-3,656
4	00453 管理運営費／事務費	1,050	0	0	0	0	1,050
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		87,454	0	0	0	87,454	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		応急診療所の運営を鈴鹿市医師会，鈴鹿歯科医師会，鈴鹿亀山薬剤師会に委託。 ○昼間診療（日・祝日・年末年始） 9:30～12:00，13:00～16:30の内科・小児科 ○夜間診療（毎日） 19:30～22:30の内科・小児科診療	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		応急診療所診療延日数(昼・夜の開設の積算日数)		単位	日
事業費(千円)		86,026							
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	436	436	436	436	
	地方債	0		②実績値	436	436			
	その他	0		割合	100%	100%			
	一般財源	86,026		(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市民病院を持たない当市の一次救急医療体制の一端を担う。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入(診療報酬)については、定められた額しか徴収できない。歳出削減については、事業を縮小することによって、市内の救急医療体制に影響を与える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域の一次救急医療の一端として、夜間や休日など他の医療機関が対応していない時間帯に診療していることから、今後も受診者数は増加していくと予想される。

A 改善



改善手法	受診者や市民に対し、広報紙やチラシ、講座等を利用し、医療機関の適正受診や、かかりつけ医を持つことの推奨、家庭看護力向上についての普及啓発活動を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111103	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	公的病院施設設備整備費補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	市内の二次救急病院に、医療機器の購入に対する補助を行うことで、救急医療提供体制を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき、鈴鹿中央総合病院が平成18年3月に導入した頭腹部血管撮影装置(アンギオ)が老朽したことによる機器の更新に対する補助。		鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき、鈴鹿中央総合病院が平成19年3月に導入した循環器用血管撮影装置(アンギオ)が老朽したことによる機器の更新に対する補助。		
事業費(千円)	49,000		60,000		109,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	49,000		60,000	109,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				109,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			109,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01230 公的病院施設設備整備費補助／鈴鹿中央総合病院	60,000	0	0	0	0	60,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60,000	0	0	0	0	60,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		実績なし	0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		医療機器の購入に対する補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	1	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	実績なし

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111104	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児救急医療支援事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	救急医療機関の内、小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度当番日数…100日 (平成26年度実績日数97日, 受 入患者数290人)	平成29年度当番日数…100日 (鈴鹿中央総合病院) (平成27年度実績日数105日, 受入患者数309人)	平成30年度当番日数…104日(鈴鹿中央総合病院) (平成28年度実績 日数 98日, 受入患者数 268人)	小児救急を担う医療機関が, 小 児救急患者を受け入れる体制整 備のための補助金。	
事業費(千円)	1,357	1,357	1,412	1,289	5,415
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,357	1,357	1,412	1,289

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。		
事業費(千円)	1,289	1,289		7,993
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,289	1,289	7,993

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00408 地域医療振興費／小児救急医療支援事業補助	1,412	0	0	0	0	1,412
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,412	0	0	0	0	1,412

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		休日における小児救急医療体制実施時間に対し、医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要綱に基づき補助を行う。 ・対象医療機関:鈴鹿中央総合病院 ・受入体制日:週休2日制に伴う土曜日又はその振替日、及び鈴鹿中央総合病院の二次救急当番日に限る休日、日曜日、年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)及び祝日に規定する休日の昼間	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		小児救急輪番病院受入体制日			単位	日
事業費(千円)		1,343							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	98	99				
	その他	0	割合 (②÷①)	98%	99%				
	一般財源	1,343							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	更なる体制づくり及び現状維持が必要な事業であり、歳出削減の余地はなく、歳入確保として受益者負担はそぐわない事業と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小児救急を取り巻く状況が非常に厳しい中で、小児の在宅医療の体制整備も示されており、体制構築には医療機関だけではなく行政の支援も必要である。家庭看護力を向上させ、安易な救急医療機関の受診や診療時間外の受診を減少させことによって、救急医療の現状維持を図っていく必要がある。

A 改善



改善手法	家庭における看護力の向上につながるよう、母子健康手帳交付時や出前講座等におけるパンフレット等を用いて、応急診療所や小児救急の現状を把握していただけるよう、啓発活動を行う。また、国・県等に対し小児救急医療体制の整備を要望していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111105	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児等在宅医療連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	在宅医療を必要とする小児等が、在宅で医療・福祉サービスの提供を受け、地域で安心して療養するために関係機関が連携し、児やその保護者に対する支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	医療、福祉関係機関関係者の連携会議の開催や、情報提供に要する経費。 ・連携会議開催予定数(3回) ・情報提供のためのリーフレット作成 ・関係職種を対象とした研修事業	医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催に要する経費。 ・連携会議開催予定数(3回) ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換	医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数(2回) ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換 ・「在宅で医療的ケアを受けるためお子さんの為の保健・福祉・医療ガイド」の作成 【特財】(県支出金)小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 84千円(1/2)	年3回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換、研修会を実施していく。内容は、前年度の課題内容をふまえて計画していく。定期的に実態調査を実施する。	
事業費(千円)	135	107	171	128	541
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	84	0	84
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	135	107	87	457

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	年2回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換などを実施していく。	年2回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換などを実施していく。		
事業費(千円)	107	107		755
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		84
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	107	107	671

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01232 小児等在宅医療連携推進事業費	171	0	84	0	0	87
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		171	0	84	0	0	87

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重大学医学部附属病院小児トータルケアセンターが事務局となり, 5市(鈴鹿市・名張市・伊賀市・亀山市・津市)連携研究会を立ち上げた。第1回にじいろネット～医療的ケアを含む重症児・者と家族のため～ という第1回決起会が津市で開催され, 参加をした。その後コア会議を行い, 次回の鈴鹿市での第2回目の開催へとつながった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		多職種連携会議の開催回数			単位	回
事業費(千円)		328							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	1%				
	一般財源	328							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	ムリ、ムダ、ムラはないが、今後事務作業が大になると思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国県の補助事業ではないため、コスト意識を常に持って事業に取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重大学医学部附属病院小児トータルケアセンターが事務局となり5市連携研究会が立ちあがり第1回にじいろネット～医療的ケアを含む重症児・者と家族のために～が津市で開催され、次回は鈴鹿市での開催(8月26日(日))へとつながっている。鈴鹿市開催に向け事務局や関係機関と調整が必要となる。

A 改善



改善手法	今年度は正規職員が事務で入り, 事務的な作業等効率化が進められる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111106	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急医療機関の内、二次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	《鈴鹿中央総合病院》 補助金: @142,080 × 329日 = 46,744,320円 → 46,744,300円 《鈴鹿回生病院》 補助金: @142,080 × 159日 = 22,590,720円 → 22,590,700円	《鈴鹿中央総合病院》日数: 夜間 246日+休日84日=330日 補助金: @142,080 × 330日 = 46,886,400円→46,886,400円 《鈴鹿回生病院》日数: 夜間119 日+休日38日=157日 補助金: @142,080 × 157日 = 22,306,560円→22,306,500円	平成30年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》日数: 夜間246日+休日84日=330日 補助金: @142,080 × 330日 =46,886,400円→46,886,400円 平成28年度取扱患者実績: 6,630人 《鈴鹿回生病院》日数: 夜間119日+休日38日=157日 補助金: @142,080 × 157日 =22,306,560円→22,306,500円 平成28年度取扱患者実績: 2,982人	救急医療機関の内、二次救急を 担う救急医療機関が、救急患者 を受け入れる体制整備にかかる 補助金。	
事業費(千円)	69,335	69,193	69,193	65,868	273,589
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69,335	69,193	69,193	273,589

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	救急医療機関の内、二次救急を担う 救急医療機関が、救急医療患者を 受け入れる体制整備にかかる補助 金。	救急医療機関の内、二次救急を担う 救急医療機関が、救急医療患者を 受け入れる体制整備にかかる補助 金。		
事業費(千円)	65,868	65,868		405,325
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	65,868	65,868	405,325

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00407	地域医療振興費／病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助	69,193	0	0	0	0	69,193
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		69,193	0	0	0	0	69,193

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	救急医療を受ける市民に対し、二次救急医療機関である鈴鹿中央総合病院と鈴鹿回生病院で輪番制により当番日を決め、休日・夜間等に救急搬送される患者の救急救命治療にあたる。また、その救急体制実施日数に応じ、市独自の基準を定め補助金を交付する。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		輪番制病院受入体制日数		単位	日
事業費(千円)		69,050						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	365	365	365	365	
	地方債	0	②実績値	365	365			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	69,050						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	2018年度より一次の受入れ体制の見直しを行うが、二次救急の患者の受入れ体制への影響と実態の把握が必要。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	安定した救急搬送受入れ実態であるか検証していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後方病床の確保が推進できるのか、あるいは二次救急医療機関の受入れ按分にまだまだ検討の余地があるのか、更なる救急患者の受入れが困難な状況の分析が必要。

A 改善



改善手法	安定的して二次救急医療機関への救急患者の受入れ体制が構築できるよう検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111201	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	一人親家庭等医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 18歳未満の子を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	平成28年度見込み 補助対象 ・資格者数 約3,960人、・1人当 たりの年間助成額 約28千円、 補助対象外(食事代) 約617千 円 【特財】(県支出金)一人親家庭 等医療費県補助金 55,535千円	平成29年度見込み 補助対象 ・資格者数 約4,010人、・1人当 たりの年間助成額 約25千円、 補助対象外(食事代)約601千円 【特財】(県支出金)一人親家庭 等医療費県補助金50,933千円	助成額 平成30年度見込み:平成28年10月～平成29年9月実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)3,797人 一人当たりの年間助成額 26,000円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金 49,204千円	・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭 等医療費県補助金	
事業費(千円)	115,117	106,283	104,360	107,686	433,446
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	55,535	50,933	49,204	207,658
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	59,582	55,350	55,156	225,788

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭等医 療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭等医 療費県補助金		
事業費(千円)	104,360	104,360		642,166
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	49,204	49,204	306,066
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	55,156	55,156	336,100

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00343 一人親家庭等医療費／経常的経費分	104,360	0	49,204	0	0	55,156
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		104,360	0	49,204	0	0	55,156

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		県補助対象 3,689人, 助成額26,447円/人 (計97,560千円) 県補助対象外 246千円(食事療養費のみ) 【特財】 県補助金 48,637千円 医療費返還金 172千円	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		受給資格者数			単位	人
事業費(千円)		101,010							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	48,637	①見込値	4200	4200	4200		4200	
	地方債	0	②実績値	3911	3689				
	その他	172	割合 (②÷①)	93%	88%				
	一般財源	52,201							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成26年度より県内市町と共同で一部の事務処理を国保連合会へ委託し、業務の効率化に努めている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現物給付による助成対象を現行の3歳から未就学の子どもまで拡大し、より安心して医療を受けることができる環境の推進が求められている。

A 改善



改善手法	2019年度から現物給付の対象を未就学児まで拡大するために必要な準備を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111202	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。平成29年4月診療分から実施。 ・対象者 中学生(通院) 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成 現物給付の対象年齢拡大準備 ・3歳→6歳拡大に向けた準備を行う。平成31年4月診療分から拡大予定。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1. 中学生通院分への医療費助成対象拡大に伴うシステム改修、申請書・封筒等印刷、郵送料、広報費 2. 0～3歳までの乳幼児の医療費現物給付化に伴うシステム改修、封筒等印刷、郵送料、広報費	H28年度見込み 補助対象外・資格者数約5,230人、・年間助成額 約16,600円/人 (中学通院分)	助成額(中学生通院拡大分) 平成30年度見込み:平成29年6月～9月の実績をもとに算出 資格者数 5,091人 一人当たりの年間助成額 17,100円 現物給付の対象年齢拡大(3歳→6歳)に係る準備経費 福祉医療システム改修費、受給資格証作成及び郵送費、広報費	1. 中学生通院分への医療費助成対象拡大 所要額 92,520千円 2. 0歳から3歳未満の乳幼児の医療費現物給付 所要額 76,015千円	
事業費(千円)	13,741	86,831	102,123	168,535	371,230
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	28,029	28,029
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,741	86,831	102,123	140,506
					343,201

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・助成額見込み 中学生通院分	・助成額見込み 中学生通院分		
事業費(千円)	86,831	86,831		544,892
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	28,029
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	86,831	86,831	516,863

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01397 子ども医療費／政策的経費分	102,123	0	0	0	0	102,123
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		102,123	0	0	0	0	102,123

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中学生通院分の助成(2017年4月診療分から助成対象) 県補助対象外 5,065人、助成額13,959円/人 (計70,701千円)		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		受給資格者数		単位	人
事業費(千円)		70,701						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	28640	28820	29000	29200	
	地方債	0	②実績値	20876	25419			
	その他	0	割合 (②÷①)	98%	88%			
	一般財源	70,701						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限の予算で適切に業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現物給付による助成対象を現行の3歳から未就学の子どもまで拡大し、より安心して医療を受けることができる環境の推進が求められている。

A 改善



改善手法	2019年度から現物給付の対象を未就学児まで拡大するために必要な準備を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111203	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 0歳から12歳年度末までの子ども(通院・入院)／中学生(入院) 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28年度見込 補助対象 ・約20,950人、・年間助成額 約29,700円/人、補助対象外(中学生入院)・約20人、・年間助成額 約168,400円/人、(食事代) 約191千円 【特財】県補助金 311,634千円	H28年度見込 補助対象 ・約21,032人、・年間助成額 約27,700円/人、補助対象外(中学生入院)・約14人、・年間助成額 約168,000円/人、(食事代) 約138千円 【特財】県補助金 290,952千円	助成額(0歳から12歳年度末までの子どもの通院・入院分／中学生の入院分) 平成30年度見込み:平成28年10月～平成29年9月実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)20,562人(小学生まで), 16人(中学生) 一人当たりの年間助成額 28,700円(小学生まで), 228,000円(中学生) 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金 294,355千円	・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金	
事業費(千円)	645,435	608,058	620,071	592,549	2,466,113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	311,634	290,952	294,355	1,182,588
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333,801	317,106	325,716	1,283,525

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金		
事業費(千円)	620,071	620,071		3,706,255
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	294,355	294,355	1,771,298
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	325,716	325,716	1,934,957

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00327	子ども医療費／経常的経費分	620,071	0	294,355	0	0	325,716
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			620,071	0	294,355	0	0	325,716

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		県補助対象 20,352人, 助成額29,191円/人 (計594,085千円) 県補助対象外 14人, 助成額362,786円/人 (計5,079千円) 【特財】 県補助金 294,022千円 医療費返還金 428千円	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		受給資格者数			単位	人
事業費(千円)		620,156							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	294,022	①見込値	28640	28820	29000	29200		
	地方債	0	②実績値	20876	25419				
	その他	428	割合 (②÷①)	98%	88%				
	一般財源	325,706							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成26年度より県内市町と共同で一部の事務処理を国保連合会へ委託し、業務の効率化に努めている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現物給付による助成対象を現行の3歳から未就学の子どもまで拡大し、より安心して医療を受けることができる環境の推進が求められている。

A 改善



改善手法	2019年度から現物給付の対象を未就学児まで拡大するために必要な準備を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111204	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	障がい者医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 身体障害者手帳1級, 2級, 3級及び療育手帳A, B1 (IQ50以下まで)及び精神障害者手帳1級の障がい者の方(精神障害者手帳1級は通院分のみ)。 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	見込:補助対象・約2,300人、年間助成約130,400円/人、対象外(B1)、約440人、年間助成約73,300円/人、(食事)約13,867円、65歳以上補助対象、約1,980人、年間助成約88,300円/人、対象外(B1)約10人、年間助成約100,800円/人、(食事)約4,226千円、【特財】県補助金237,501千円	見込:補助対象・約2,300人、年間助成約125,900円/人、対象外(B1)、約360人、年間助成約72,500円/人、(食事)約13,513千円、65歳以上補助対象、約2,010人、年間助成約91,600円/人、対象外(B1)約12人、年間助成約88,700円/人、(食事)約4,967千円、【特財】県補助金238,617千円	助成額 平成30年度見込み:平成28年10月～平成29年9月実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)2,707人(下記以外) 2,010人(65歳以上障がい者医療費) 一人当たりの年間助成額 117,200円(下記以外) 87,500円(65歳以上障がい者医療費) 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金 224,723千円	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金	
事業費(千円)	543,140	538,545	511,740	500,666	2,094,091
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	237,501	238,617	224,723	921,760
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	305,639	299,928	287,017	1,172,331

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金		
事業費(千円)	511,740	511,740		3,117,571
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	224,723	224,723	1,371,206
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	287,017	287,017	1,746,365

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01429 障がい者医療費	511,740	0	224,723	0	0	287,017
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		511,740	0	224,723	0	0	287,017

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		県補助対象 2,311人, 助成額119,689円/人 (計276,601千円) 県補助対象外 358人, 助成額101,763円/人 (計36,431千円) 県補助対象(65歳以上) 2,015人, 助成額87,327円/人 (計175,963千円) 県補助対象外(65歳以上) 12人, 助成額467,250円/人 (計5,607千円) 【特財】 県補助金 226,204千円 医療費返還金 154千円	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		受給資格者数			単位	人
事業費(千円)		509,899							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	226,204	①見込値	4740	4760	4780	4800		
	地方債	0	②実績値	4732	4695				
	その他	154	割合	100%	99%				
	一般財源	283,541	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成26年度より県内市町と共同で一部の事務処理を国保連合会へ委託し、業務の効率化に努めている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現物給付による助成対象を現行の3歳から未就学の子どもまで拡大し、より安心して医療を受けることができる環境の推進が求められている。

A 改善



改善手法	2019年度から現物給付の対象を未就学児まで拡大するために必要な準備を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111205	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	総合住民情報システム事業(福祉医療システム)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	総合住民情報システム(福祉医療システム)に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサ ポート料, システム保守料, ソフ ト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日か ら平成29年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサ ポート料, システム保守料, ソフ ト保守料, ライセンス料 ①Gパートナー【契約期間】平成 25年1月1日から平成29年12月 31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年 1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料, アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサ ポート料, システム保守料, ソフ ト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日か ら平成34年12月31日	
事業費(千円)	11,002	20,278	15,082	11,210	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	11,002	20,278	15,082	11,210	57,572

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料, アウトソーシング 費 【契約期間】平成30年1月1日から 平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料, アウトソーシング 費 【契約期間】平成30年1月1日から 平成34年12月31日		
事業費(千円)	15,362	15,362		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	15,362	15,362		88,296

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01470 総合住民情報システム費	15,082	0	0	0	0	15,082
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,082	0	0	0	0	15,082

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	総合住民情報システム(福祉医療システム)のサービス提供, サポート, 保守を実施し, 福祉医療費助成制度の健全な運営に努めた。また, 2018年1月には, 総合住民情報システム(福祉医療システム)の更新を円滑に行った。 事業費はすべて電算委託料。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		システム使用者数		単位	人
事業費(千円)		20,278						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10	10			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	20,278						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限の予算で適切に業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	総合住民情報システム(福祉医療システム)の更新に伴い、従来のシステムとの相違点に留意した事務処理対応が必要である。

A 改善



改善手法	システムのサービス提供, サポート, 保守を委託する電算ベンダーと緊密に連携し, 適切なシステムの運用に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111301	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	療養給付費等の支払資金不足時に、一時借入を行った際にかかる借入利息									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100	100	100	400
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円		
事業費(千円)	100	100		600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100	100	600
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01118 一時借入金利子	100	0	0	0	100	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	100	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		実績なし	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		一時借入金利子			単位	千円
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	0	0				
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	0%	0%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	実績なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	なし

A 改善



改善手法	なし

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111302	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	過年度保険税国庫支出金返還金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	過年度保険税還付金・・・被保険者の過年度分保険税に異動が生じて発生した還付金 過年度国庫支出金等返還金・・・前年度等に受けた交付金等の精算による返還金 還付加算金・・・保険料(税)の還付金が生じた際に、対象起算日から返還決定日までの期間に応じて算定する、還付金に加算する利息相当額 基金運用益金等積立金・・・国保支払準備基金の運用利息を基金へ積み立てる積立金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		①24,000 ②270,000 ③1,000 ④39 ⑤国保支払準備基金積立 金374,173(千円)【特財(千円)】 (諸収入)償還金2,100(財産収 入)基金運用利子 39	①保険税還付金 24,000千円 ②国庫支出金等返還金 152,000千円 ③還付加算金 1,000千円 ④基金運用益金積 立金 440千円 【特財】(諸収入)償還金／一般 分 2,000千円 /退職分 100 千円 (財産収入)基金運用利 子 440千円	①過年度保険税還付金 24,000千円 ②過年度国庫支出金等返還金 83,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金 1,000千円 ④国保支払準備基金積立金 586千円 【特財】(諸収入)償還金／一般被保険者分 2,000千円 償還金／退職被保険者等分 100千円 (財産収入)基金運用収入／利子 586千円	①保険税還付金 24,000千円 ②国庫支出金等返還金 270,000千円 ③還付加算金 1,000千円 ④基金運用益金積 立金 39千円 【特財】(諸収入)償還金／一般 分 2,000千円 /退職分 100 千円 (財産収入)基金運用利 子 39千円	
事業費(千円)		669,212	177,440	108,586	295,039	1,250,277
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,139	2,540	2,686	2,139	9,504
	一般財源	667,073	174,900	105,900	292,900	1,240,773

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①24,000 ②100,000 ③1,000 ④ 200(千円)【特財(千円)】(諸収入)償 還金2,100 (財産収入)基金運用利 子 200	①24,000 ②100,000 ③1,000 ④ 200(千円)【特財(千円)】(諸収入)償 還金2,100 (財産収入)基金運用利 子 200		
事業費(千円)	125,200	125,200		1,500,677
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,300	2,300	14,104
	一般財源	122,900	122,900	1,486,573

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01119 過年度保険税国庫支出金返還金等／一般分	86,000	0	0	0	2,000	84,000
2	01120 過年度保険税国庫支出金返還金等／退職分	21,000	0	0	0	100	20,900
3	01121 還付加算金	1,000	0	0	0	0	1,000
4	01122 基金運用益金等積立金	586	0	0	0	586	0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		108,586	0	0	0	2,686	105,900

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		過年度保険税還付金 16,254千円 過年度国庫支出金等返還金 32,080千円 保険税過納還付加算金 175千円 国保支払準備基金運用益積立金 322千円 【特財】 (諸収入)償還金 8,111千円 (財産収入)基金運用利子 322千円	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		過年度保険税還付件数			単位	件
事業費(千円)		48,831							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	600	600	600		600	
	地方債	0	②実績値	480	568				
	その他	8,433	割合	80%	95%				
	一般財源	40,398	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保険税は所得や資格異動による賦課更正が多く、また還付業務は作業が煩雑で手間がかかる。

A 改善



改善手法	適正な所得把握のための所得申告書の提出の徹底，資格異動手続きの周知に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111303	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	介護納付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	介護保険第2号被保険者(40歳から64歳まで)の介護保険分として、それぞれ加入する保険者が負担する、社会保険診療報酬支払基金への負担金 ※国保制度改革により、2018年度以降、財政が県に移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	介護納付金 1,007,500千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 420,819千円 財政調整交付金 116,722千円 (県支出金)財政調整交付金 115,275千円	介護納付金 881,329千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 398,488千円 財政調整交付金 55,361千円 (県支出金)財政調整交付金 64,063千円			
事業費(千円)	1,007,500	881,329			1,888,829
財源内訳	国庫支出金	537,541	453,849		991,390
	県支出金	115,275	64,063		179,338
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	354,684	363,417		718,101

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				1,888,829
財源内訳	国庫支出金			991,390
	県支出金			179,338
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			718,101

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	介護納付金 873,154千円 【特財】 (国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 279,409千円 財政調整交付金 68,328千円 (県支出金)財政調整交付金 64,301千円		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		介護納付金			単位	千円
事業費(千円)		873,154							
財 源 内 訳	国庫支出金	347,737	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	64,301	①見込値	1007500	1007500				
	地方債	0	②実績値	867330	873154				
	その他	0	割合 (②÷①)	86%	87%				
	一般財源	461,116							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会保険診療報酬支払基金から一定基準に基づき算定され金額通知があるものであり、市において事業コストを検討できるものではない。

A 改善



改善手法	改善の余地がない。(2018年度から財政が県に移行。)

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111304	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	共同事業拠出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高額医療費共同事業拠出金・・・小規模保険者の運営基盤の安定化を図るために、高額療養費について県単位で費用負担を調整するための、国保連合会への拠出金(1件80万円以上の高額な医療費が対象)									
	保険財政共同安定化事業拠出金・・・市町国保間の保険税(料)の費用負担を調整し、平準化や財政の安定化を図るための、国保連合会への拠出金(1件80万円未満の医療費が対象) 退職者医療共同事業拠出金・・・退職被保険者適用に必要な、退職年金受給者一覧表を作成するための、国保連合会への事務費拠出金 ※国保制度改革により、高額医療費共同事業、及び保険財政共同安定化事業は、2018年度以降事業廃止。 これに伴い、退職者医療共同事業拠出金は、2018年度以降別の新規事業に移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	①高額拠出金480,067 ②保財拠出金4,569,521 ③退職事務費拠出金14(千円)【特財(千円)】(国庫支出金)高額108,444 (県支出金)高額108,444 (共同事業交付金)高額263,178 保財4,569,521	①高額拠出金 491,569千円 ②保財拠出金 4,212,925千円 ③退職事務費費拠出金 14千円【特財】(国庫支出金)高額共同負担金 122,892千円 (県支出金)高額共同事業負担金 122,892千円 (共同事業交付金)高額共同事業交付金 245,785千円, 保財共同事業交付金 4,212,925千円			
事業費(千円)	5,049,602	4,704,508			9,754,110
財源内訳	国庫支出金	108,444	122,892		231,336
	県支出金	108,444	122,892		231,336
	地方債	0	0		0
	その他	4,832,700	4,458,710		9,291,410
	一般財源	14	14		28

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				9,754,110
財源内訳	国庫支出金			231,336
	県支出金			231,336
	地方債			0
	その他			9,291,410
	一般財源			28

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高額の医療費共同事業拠出金 405,514千円 保険財政共同安定化事業拠出金 3,876,583千円 退職者医療事務費拠出金 2千円 【特財】 (国庫支出金)高額の医療費共同事業負担金 102,083千円 (県支出金)高額の医療費共同事業負担金 102,083千円 (共同事業交付金)高額の医療費共同事業交付金 271,852千円 保険財政共同安定化事業交付金 4,040,290千円		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		共同事業拠出額		単位	千円
事業費(千円)		4,282,099						
財源内訳	国庫支出金	102,083	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	102,083	①見込値	5049602	5049602			
	地方債	0	②実績値	4477486	4282099			
	その他	4,312,142	割合 (②÷①)	89%	85%			
	一般財源	-234,209						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	医療の高度化や制度改正などにより高額療養費が増加しており、拠出金も増加している。

A 改善



改善手法	特定健康診査の受診率向上に努め，病気の早期発見，早期治療により重症化を防ぐ。（2017年度で事業廃止）

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111305	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者支援金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者支援金・・・後期高齢者医療制度を支えるための国保保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金への負担金 後期高齢者関係事務費拠出金・・・後期高齢者支援金の事務処理にかかる費用として、社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金 ※国保制度改革により、2018年度以降、財政が県に移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	後期高齢者支援金 2,547,942千円 事務費拠出金 175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 972,375千円	後期高齢者支援金 2,342,918千円 事務費拠出金 175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 721,180千円			
事業費(千円)	2,548,117	2,343,093			4,891,210
財源内訳	国庫支出金	972,375	721,180		1,693,555
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,575,742	1,621,913		3,197,655

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				4,891,210
財源内訳	国庫支出金			1,693,555
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			3,197,655

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	後期高齢者支援金 2,336,290千円 事務費拠出金 164千円 【特財】 (国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 736,426千円		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		後期高齢者支援金			単位	千円
事業費(千円)		2,336,454							
財 源 内 訳	国庫支出金	736,426	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2547942	2547942				
	地方債	0	②実績値	2358027	2336290				
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	92%				
	一般財源	1,600,028							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会保険診療報酬支払基金から一定基準に基づき算定され金額通知があるものであり、市において事業コストを検討できるものではない。

A 改善



改善手法	改善の余地がない。(2018年度から, 財政が県に移行。)

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111306	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	地方財政措置が講じられている法定内の繰出金(保険基盤安定分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金等分、職員給与費等事務費分)、及び市独自で実施しているその他の繰出金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	①1,108,457 ②256,286 ③39,146 ④72,800 ⑤10,000(千円)【特財(千円)】(国庫支出金)国保基盤安定196,427 社会保障・税番号システム整備費補助金2,339 (県支出金)国保基盤安定634,915	①保険基盤安定分 1,198,476 ②職員給与費等分 285,978 ③財政安定化支援事業分 38,964 ④出産育児一時金等分 70,000 ⑤その他 保険税減免分 10,000 (千円) 【特財(千円)】(国庫支出金)基盤安定負担金 210,826 社会保障・税番号システム整備補助金 1,695 (県支出金)基盤安定負担金 688,030	①保険基盤安定分 低所得者の保険料軽減相当額(7・5・2割軽減額)(708,000千円)及び保険者支援分の市負担分1/4(382,000千円) 1,090,000千円 ②職員給与費等分 国保事業に従事する職員の人件費及び事務費 312,580千円 ③財政安定化支援事業分 財政負担増に対する支援金 40,271千円 ④出産育児一時金等分 出産育児一時金の市負担分2/3 56,000千円 ⑤その他 保険料減免分 10,000千円 【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 191,000千円 (県支出金)国民健康保険基盤安定負担金 626,500千円	①保険基盤安定分 1,108,457千円②職員給与費等分 246,890千円③財政安定化支援事業分 39,146千円④出産育児一時金等分 72,800千円 ⑤その他 保険税減免分 10,000千円【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 196,427千円(県支出金)国民健康保険基盤安定負担金 634,915千円	
事業費(千円)	1,486,689	1,603,418	1,508,851	1,477,293	6,076,251
財源内訳	国庫支出金	198,766	212,521	191,000	798,714
	県支出金	634,915	688,030	626,500	2,584,360
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	653,008	702,867	691,351	2,693,177

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①1,095,000 ②339,136 ③40,271 ④56,000 ⑤10,000【特財(千円)】(国庫支出金)基盤負担金191,000 (県支出金)基盤負担金626,500	①1,095,000 ②339,136 ③40,271 ④56,000 ⑤10,000【特財(千円)】(国庫支出金)基盤負担金191,000 (県支出金)基盤負担金626,500		
事業費(千円)	1,540,407	1,540,407		9,157,065
財源内訳	国庫支出金	191,000	191,000	1,180,714
	県支出金	626,500	626,500	3,837,360
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	722,907	722,907	4,138,991

※「活動指標」は[D 実施に移動]

D 実施 【年度:2017年度】

310/624

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国保財政が大変厳しい状況であり、法定外繰入の検討が必要。

A 改善



改善手法	法定外繰入のルール化を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111307	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	資格給付及び賦課事務費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	資格給付等事務費・・・国保事業における資格管理及び保険給付に係る事務経費 保険料徴収管理費・・・保険料の収納、徴収にかかる手数料、及び事務経費等 納付通知書作成費等・・・納付通知書作成・通知にかかる電算委託料・郵便料等の経費 総合住民情報システム費・・・総合住民情報システムにかかる電算委託料 趣旨普及費・・・国民健康保険制度に関する広報等啓発経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	①15,112 ②52,035 ③8,739 ④14,950 ⑤15,998 マイナンバー 運用テスト 9,396 納付金算定デ ータ提供 940 ⑥1,937(千円)【特 財(千円)】(手数料)諸証明 3 督 促 1,497 (諸収入)延滞金 30,000	①嘱託・臨時人件費等 14,894 ②資格管理・給付に係る事務経 費 61,247 ③口座振替等手数 料等 7,898 ④納税通知書作成 費等 13,937 ⑤システム運用 管理費 29,539、システム構築 費等 12,148 ⑥広報啓発費 1,942(千円)【特財(千円)】(手 数料)諸証明 3、督促 1,560 (諸 収入)延滞金 30,000	①嘱託職員・臨時職員の人件費等 17,566千円 ②資格管理及び保険給付に係る事務経費 62,894千円 ③保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等 10,515千円 ④納付通知書作成費等 6,867千円 ⑤国民健康保険システム運用管理費等 34,723千円 ⑥広報啓発費 1,650千円 【特財】(手数料)諸証明手数料 3千円、督促手数料 1,360千円 (諸収入)延滞金 27,110千円	①～④: 2016年度と同様 ⑤電算運用管理費 16,290千円 【契約期間: 平成30年1月1日～ 平成34年12月31日】 ⑥広報 啓発費 1,937千円 【特財】2016年度と同様	
事業費(千円)	119,107	141,605	134,215	109,063	503,990
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	31,500	31,563	28,473	123,036
	一般財源	87,607	110,042	105,742	380,954

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①17,566 ②64,152 ③10,725 ④ 7,004 ⑤35,366 ⑥1,942(千円) 【特財(千円)】(手数料)諸証明 3 督 促 1,360 (諸収入)延滞金 27,110	①17,566 ②64,152 ③10,725 ④ 7,004 ⑤35,366 ⑥1,942(千円) 【特財(千円)】(手数料)諸証明 3、督 促 1,360 (諸収入)延滞金 27,110		
事業費(千円)	136,755	136,755		777,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	28,473	28,473	179,982
	一般財源	108,282	108,282	597,518

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01365 資格給付等事務費	80,460	0	0	0	3	80,457
2	01734 保険料徴収管理費	10,515	0	0	0	28,470	-17,955
3	01733 納付通知書作成費等	6,867	0	0	0	0	6,867
4	01735 総合住民情報システム費	34,723	0	0	0	0	34,723
5	01093 趣旨普及費	1,650	0	0	0	0	1,650
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		134,215	0	0	0	28,473	105,742

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	嘱託職員・臨時職員の人件費等 14,998千円 資格管理及び保険給付に係る事務経費 55,484千円 口座振替・コンビニ収納・クレジット収納に関する手数料等 6,427千円 納税通知書作成費等 13,080千円 国民健康保険システム運用管理費等 39,922千円 【特財】(国庫支出金)システム開発費等補助金 4,644千円 (手数料)諸証明手数料 1千円, 一般・退職督促手数料 1,577千円 (諸収入)一般・退職延滞金 62,874千円		7.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			2.5		2		—	
		決算額	活動指標		納税通知書(当初・更正)発送件数		単位	件
事業費(千円)		129,911						
財源内訳	国庫支出金	4,644	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	36000	36000	36000	36000	
	地方債	0	②実績値	34540	33638			
	その他	64,452	割合					
	一般財源	60,815	(②÷①)	96%	93%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業のコストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	国民健康保険税収納率の向上		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	収納対策会議(保険年金課・納税課)を設置し収納率向上の取組を検討の上、実施します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現年国保税の収納率(90%) ・収納対策会議の設置 ・県内他市調査実施 ・改善案検討、実施 ・保険料方式への変更に向けた課題整理と取組	×	・現年国保税の収納率(90.5%) ・保険料方式による体制整備完了 ・平成30年度の税率改定検討	×	・現年国保税の収納率(91%) ・保険料方式による賦課徴収一元化体制の運用	***	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	収納率向上に向けて取組強化を図り、収納率は向上したが、ほとんどが滞納繰越分に充当され、現年度分が目標数値に至らなかった。		収納率向上に向けて取組強化を図り、収納率は向上したが、ほとんどが滞納繰越分に充当され、現年度分が目標数値に至らなかった。		***		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	徴収した保険税は、基本的には古い年分から充当となることから、なかなか現年度分の収納率が向上しない。

A 改善



改善手法	平成30年度から保険料体系に変更し，保険年金課で徴収業務を行うため，現年度分の徴収に努める。 口座振替の推進など，引き続き収納率向上に取り組む。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111308	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費及び国保連合会負担金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	国保事業に従事する職員の人件費等 三重県国民健康保険団体連合会への負担金 国民健康保険運営協議会の委員報酬等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	①人件費等 95,079千円＋264千円＋64,257千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬，協議会経費 546千円＋26千円	①人件費等 166,857千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬，協議会経費 572千円	①人件費等 198,013千円 ②国保連合会負担金等 8,253千円 ③委員報酬，協議会経費 572千円	①人件費等 95,079千円＋264千円＋64,257千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬，協議会経費 546千円＋26千円	
事業費(千円)	168,679	175,936	206,838	168,679	720,132
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	168,679	175,936	206,838	168,679

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①人件費等 221,775千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬、協議会経費 572千円	①人件費等 221,775千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬、協議会経費 572千円		
事業費(千円)	230,854	230,854		1,181,840
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	230,854	230,854	1,181,840

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01082 人件費	109,440	0	0	0	0	109,440
2	01083 職員共済組合補助等	263	0	0	0	0	263
3	01086 国保連合会負担金	8,253	0	0	0	0	8,253
4	01091 委員報酬	546	0	0	0	0	546
5	01092 委員費用弁償	26	0	0	0	0	26
6	01732 人件費	88,310	0	0	0	0	88,310
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		206,838	0	0	0	0	206,838

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	人件費等 162,812千円 国保連合会負担金等 7,666千円 委員報酬, 協議会経費 165千円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		170,643						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	22	22	22	22	
	地方債	0	②実績値	21.3	21.8			
	その他	0	割合					
	一般財源	170,643	(②÷①)	97%	99%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。ほとんどが人件費。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特に課題があるものではない。

A 改善



改善手法	ほとんどが人件費で, 改善の余地がない。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111309	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	前期高齢者納付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	前期高齢者納付金・・・被用者保険・国民健康保険間の前期高齢者(65歳から74歳)の医療費負担の不均衡調整を行うため、社会保険診療報酬支払基金への負担金 前期高齢者関係事務費拠出金・・・前期高齢者納付金の事務処理に係る費用として、社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金 ※国保制度改革により、2018年度以降、財政が県に移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	前期高齢者納付金 1,800千円 事務費拠出金 175千円	前期高齢者納付金 8,272千円 事務費拠出金 174千円			
事業費(千円)	1,975	8,446			10,421
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,975	8,446		10,421

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				10,421
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			10,421

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	前期高齢者納付金 8,272千円 事務費拠出金 158千円		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		前期高齢者納付金			単位	千円
事業費(千円)		8,430							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1800	1800				
	地方債	0	②実績値	1570	8272				
	その他	0	割合 (②÷①)	87%	460%				
	一般財源	8,430							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会保険診療報酬支払基金から一定基準に基づき算定され金額通知があるものであり、市において事業コストを検討できるものではない。

A 改善



改善手法	改善の余地がない。(2018年度から, 財政が県に移行。)

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111310	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険給付費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	療養給付費・・・被保険者が医療機関で受診した医療費の保険者負担分 療養費・・・コルセット等の補装具を医師の指示により装着した経費、柔道整復師等による施術費の保険者負担分等 高額療養費・・・入院等により高額な一部負担金が発生した場合に、一部負担限度額を超えた金額を給付する負担金 出産育児一時金・・・被保険者が出産(妊娠12週以上の死産を含む)した場合に給付する一時金、及び国保連合会へ委託している支払手数料 葬祭費・・・被保険者が死亡した場合に葬祭費用分として葬祭執行者に給付する負担金 診療報酬審査支払手数料・・・国保連合会へ委託しているレセプトの審査及び療養給付費等の支払手数料等 など ※国保制度改革により、財政運営主体が県になり、財源の構成が変更となったため、2018年度以降の財源内訳を修正。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	①11,713,523 ②120,153 ③1,561,991 ④1,200 ⑤20 ⑥109,200 ⑦17,000 ⑧39,139(千円)【特財(千円)】(国)3,064,230 (県)868,812 (前)4,963,850 (共)265,303 (療)567,493 (一)10 (諸)17,900	①療給11,349,493 ②療養102,727 ③高額1,619,140 ④高額介護1,400 ⑤移送20 ⑥出産105,000 ⑦葬祭15,000 ⑧審査手数料39,079(千円)【特財(千円)】(国庫)調交(普通・特別)629,978 療給負2,210,074 (県支出)調交574,495 (前高交)5,404,534 (共同)245,784 (療給交)311,435 (一部負)10 (諸収入)17,900	①療養給付費 11,103,420千円 ②療養費 91,080千円 ③高額療養費 1,726,350千円 ④高額介護合算療養費 720千円 ⑤移送費 20千円 ⑥出産育児一時金 84,042千円 ⑦葬祭費 13,500千円 ⑧審査支払手数料等 42,956千円 【特財】(県支出)療養給付費交付金／普通交付金 12,908,180千円 (一部負担金)療養費一部負担金 10千円 (諸収入)第三者納付金 13,100千円、診療報酬返納金 300千円	①療給11,214,454 ②療養91,991 ③高額1,743,614 ④高額介護720 ⑤移送20 ⑥出産84,042 ⑦葬祭13,500 ⑧審査手数料42,956(千円)【特財(千円)】(県支出)療養給付費交付金／普通交付金13,037,389 (一部負担金)10 (諸収入)第三者納付金13,100、診療報酬返納金300	
事業費(千円)	13,562,226	13,231,859	13,062,088	13,191,297	53,047,470
財源内訳	国庫支出金	3,064,230	2,840,052	0	5,904,282
	県支出金	868,812	574,495	12,908,180	27,388,876
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,814,556	5,979,663	13,410	11,821,039
	一般財源	3,814,628	3,837,649	140,498	7,933,273

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①11,326,598 ②92,911 ③1,761,050 ④720 ⑤20 ⑥84,042 ⑦13,500 ⑧42,956(千円)【特財(千円)】(県)13,167,889 (一)10 (諸)13,400	①11,439,864 ②93,840 ③1,778,661 ④720 ⑤20 ⑥84,042 ⑦13,500 ⑧42,956(千円)【特財(千円)】(県)13,299,695 (一)10 (諸)13,400		
事業費(千円)	13,321,797	13,453,603		79,822,870
財源内訳	国庫支出金	0	0	5,904,282
	県支出金	13,167,889	13,299,695	53,856,460
	地方債	0	0	0
	その他	13,410	13,410	11,847,859
	一般財源	140,498	140,498	8,214,269

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01094 一般被保険者療養給付費	11,019,720	0	11,006,515	0	13,205	0
2	01095 退職被保険者等療養給付費	83,700	0	83,495	0	205	0
3	01096 一般被保険者療養費	90,390	0	90,390	0	0	0
4	01097 退職被保険者等療養費	690	0	690	0	0	0
5	01098 診療報酬審査支払手数料	42,956	0	0	0	0	42,956
6	01099 一般被保険者高額療養費	1,709,550	0	1,709,550	0	0	0
7	01100 退職被保険者等高額療養費	16,800	0	16,800	0	0	0
8	01101 一般被保険者高額介護合算療養費	700	0	700	0	0	0
9	01102 退職被保険者等高額介護合算療養費	20	0	20	0	0	0
10	01103 一般被保険者移送費	10	0	10	0	0	0
11	01104 退職被保険者等移送費	10	0	10	0	0	0
12	01105 出産育児一時金	84,042	0	0	0	0	84,042
13	01106 葬祭費補助	13,500	0	0	0	0	13,500
14							
15							
合計		13,062,088	0	12,908,180	0	13,410	140,498

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		療養給付費 10,980,517千円, 療養費 89,105千円, 高額療養費 1,599,812千円, 高額介護合算療養費 0円, 移送費 0円, 出産育児一時金 64,088千円, 葬祭費 12,400千円, 審査支払手数料 35,550千円 【特財】 (国庫支出金) 3,294,078千円, (県支出金) 729,110千円, (前期高齢者交付金) 5,308,690千円, (共同事業交付金) 271,852千円, (療養給付費交付金) 268,376千円, (諸収入) 25,084千円	3.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2.9		2		—		
		決算額	活動指標		療養給付費給付件数			単位	件
事業費(千円)		12,781,472							
財源内訳	国庫支出金	3,294,078	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	729,110	①見込値	750000	750000	750000		750000	
	地方債	0	②実績値	723370	697790				
	その他	5,874,002	割合 (②÷①)	96%	93%				
	一般財源	2,884,282							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	被保険者の減少により給付費総額は減少したが、医療の高度化などにより一人当たりの給付費は増加している。

A 改善



改善手法	特定健康診査の受診率向上に努め，病気の早期発見，早期治療により重症化を防ぐ。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111311	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するための予備費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	80,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円		
事業費(千円)	20,000	20,000		120,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	120,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01123 予備費	20,000	0	0	0	0	20,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	0	0	20,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		実績なし	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		予備費支出額			単位	千円
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	0	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	実績なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	なし

A 改善



改善手法	なし

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111312	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	老人保健事務費拠出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	老人保健制度(平成19年度で廃止)における、平成20年3月診療分までの支払いに係る、社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金 医療制度改革により、老人保健制度は平成19年度で廃止となり、平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行したが、制度廃止以降の経過措置により、療養費等の精算を行うための事務費拠出金。 ※この経過措置は、平成27年度の医療費(平成29年度の精算)をもって終了									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	事務費拠出金 100千円	事務費拠出金 100千円			
事業費(千円)	100	100			200
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100	100		200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				200
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			200

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	事務費拠出金 43千円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		老人保健事務費拠出金			単位 千円
事業費(千円)		43						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100			
	地方債	0	②実績値	68	43			
	その他	0	割合 (②÷①)	68%	43%			
	一般財源	43						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	制度廃止以降の経過措置における、療養費等の精算(過誤等)を行うための事務費拠出金であり、特に課題はない。

A 改善



改善手法	改善の余地がない。(2017年度で終了。)

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111313	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として、三重県後期高齢者医療広域連合に対して、三重県内の全市町が負担する負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 1. 52,270千円 2. 18,987千円 3. 1,521,597千円 4. 312,240千円 5. 1,270,785千円 【特財】(諸収入)延滞金 100千円 預金利息 1千円	2018年度事業説明と同様 1. 57,551千円 2. 18,462千円 3. 1,726,020千円 4. 329,615千円 51,344,079千円, 精算分42,511千円 【特財】(諸収入)延滞金100千円 預金利息1千円	1. 一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金: 広域連合特別会計予算の一般財源(高齢者人口割45%, 人口割45%, 均等割10%) 69,251千円 2. 健康診査事業負担金: 広域連合特別会計予算の健康診査費の財源(高齢者人口割45%, 人口割45%, 均等割10%) 20,773千円 3. 保険料等負担金: 広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。保険料等の実額。1,886,116千円 4. 保険基盤安定制度負担金: 広域連合特別会計予算の療養給付費等の財源。低所得者等の保険料軽減額相当額。 368,843千円 5. 療養給付費負担金: 広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。療養給付費等の実績(高確法第98条)。1,406,793千円【特財】(諸収入)延滞金100千円 預金利息1千円	1. 一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金 2. 健康診査事業負担金 3. 保険料等負担金 4. 保険基盤安定制度負担金 5. 療養給付費負担金 【特財】(諸収入)延滞金 預金利息	
事業費(千円)	3,175,879	3,518,238	3,751,776	3,078,358	13,524,251
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	101	101	101	404
	一般財源	3,175,778	3,518,137	3,751,675	13,523,847

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金, 健康診査事業負担金, 保険料等負担金, 保険基盤安定制度負担金, 療養給付費負担金【特財】延滞金100千円 預金利息1千円	一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金, 健康診査事業負担金, 保険料等負担金, 保険基盤安定制度負担金, 療養給付費負担金【特財】延滞金100千円 預金利息1千円		
事業費(千円)	3,483,702	3,483,702		20,491,655
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	101	101	606
	一般財源	3,483,601	3,483,601	20,491,049

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01136 後期高齢者医療広域連合納付金	3,751,776	0	0	0	101	3,751,675
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,751,776	0	0	0	101	3,751,675

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	後期高齢者医療制度の運営に必要な経費を負担し、後期高齢者医療制度の健全な運営を支援した。 事業費はすべて後期高齢者医療広域連合への納付金。 事務費負担金 57,551千円 健康診査事業負担金 18,462千円 保険料等負担金 1,648,797千円 保険基盤安定負担金 329,615千円 療養給付費負担金 1,386,589千円 【特財】 延滞金 131千円		0.05		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		負担金(支出)額		単位	千円
事業費(千円)		3,441,014						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3078358	3078358	3078358	3078358	
	地方債	0	②実績値	3164928	3441014			
	その他	131	割合					
	一般財源	3,440,883	(②÷①)	103%	112%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限の予算で業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	被保険者数の増加により、後期高齢者医療制度の医療給付等が増加しており、それに伴い市町納付金も増加傾向となっている。

A 改善



改善手法	市町納付金の算定根拠を適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111314	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する諸経費として、三重県内の全市町が負担する負担金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で一般事務経費(事務所運営、議会運営等)負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	
事業費(千円)		15,942	16,355	17,812	15,942	66,051
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,942	16,355	17,812	15,942	66,051

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)		
事業費(千円)	17,819	17,819		101,689
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,819	17,819	101,689

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00260 後期高齢者医療広域連合負担金	17,812	0	0	0	0	17,812
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,812	0	0	0	0	17,812

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	後期高齢者医療広域連合の運営に必要な一般事務経費を負担し、後期高齢者医療広域連合の健全な運営を支援した。 事業費はすべて後期高齢者医療広域連合への負担金。		0.05		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		負担金(支出)額		単位	千円
事業費(千円)		16,355						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15942	15942	15942	15942	
	地方債	0	②実績値	15887	16355			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	103%			
	一般財源	16,355						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限の予算で業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後期高齢者医療広域連合事務所の人員体制の変更(増員)等による経費増で、市町負担金も増加傾向となっている。

A 改善



改善手法	市町負担金の算定根拠を適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111315	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として後期高齢者医療特別会計への繰出を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 【特財】(国庫支出金)社会保障・ 税番号システム整備費補助金0 円 (県支出金)後期高齢者医療保 険基盤安定負担金234,179千円	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者 医療保険基盤安定負担金 247,211千円	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 一般管理事務費負担金, 健康診査事業負担金, 健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 職員人件費, 一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金 276,632千円	1. 事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	
事業費(千円)	1,749,199	1,846,874	1,939,048	1,695,412	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	234,179	247,211	248,482	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,515,020	1,599,663	1,446,930	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金		
事業費(千円)	1,939,048	1,939,048		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	276,632	276,632	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,662,416	1,662,416	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00261 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,939,048	0	276,632	0	0	1,662,416
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,939,048	0	276,632	0	0	1,662,416

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行い、後期高齢者医療制度の市町事務の円滑な実施を支援した。 事務費への繰出金 1,845,518千円 うち保険基盤安定制度への繰出金 329,615千円 【特財】 保険基盤安定県負担金 247,211千円		0.05		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		繰出金(支出)額		単位	千円
事業費(千円)		1,845,518						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	247,211	①見込値	1695412	1695412	1695412	1695412	
	地方債	0	②実績値	1749732	1845518			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	109%			
	一般財源	1,598,307						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限の予算で適切に業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後期高齢者医療特別会計歳出が、被保険者の増加に伴い増加しており、今後もその傾向は続くため、繰出金は相当程度影響を受けることが想定される。

A 改善



改善手法	繰出金の算定根拠を適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111316	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等(後期高齢者医療資格給付等事務)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	後期高齢者医療(資格給付事務)に従事する職員人件費(3人)および一般事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	2017年度事業説明と同様	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金 3,736千円	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 3,553千円 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金 3,736千円	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費		
事業費(千円)	37,870	35,997	54,137	31,506	159,510	
財源内訳	国庫支出金	0	3,553	0	3,553	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,755	3,736	3,736	0	11,227
	一般財源	34,115	32,261	46,848	31,506	144,730

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費		
事業費(千円)	32,261	32,261		224,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,553
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	11,227
	一般財源	32,261	32,261	209,252

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01132 人件費	24,530	0	0	0	0	24,530
2	01366 資格給付等事務費	29,607	3,553	0	0	3,736	22,318
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,137	3,553	0	0	3,736	46,848

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		被保険者証の引渡し，限度額認定証等資格関係申請の受付，高額療養費や高額介護合算療養費等給付関係申請の受付，広報周知等の業務を通じ，後期高齢者医療制度事務の円滑な実施に努めた。 また，高齢者在宅訪問歯科健診を実施し，被保険者の健康を守り重症化予防に取り組んだ。 【特財】 後期高齢者医療制度事業費補助金（後期高齢者医療広域連合より） 2,474千円	2.85		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.6		－		
		決算額	活動指標		被保険者証発送件数（年次更新時）			単位	件
事業費（千円）		32,848							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20300	20800	21300		21800	
	地方債	0	②実績値	21041	22042				
	その他	2,474	割合	104%	106%				
	一般財源	30,374	（②÷①）						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限の予算で業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後期高齢者医療制度に加入する被保険者は年々増加しており、それに伴い事務量も増加している。

A 改善



改善手法	後期高齢者医療制度の分かりやすく丁寧な説明により、スムーズに事業を推進できるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111317	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等(後期高齢者医療徴収事務)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	後期高齢者医療(徴収事務)に従事する職員人件費(2人)および一般事務経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様 【特財】(手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 (手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 (手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料、 (諸収入)過料	
事業費(千円)		23,057	22,521	26,666	23,525	95,769
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	126	126	126	126	504
	一般財源	22,931	22,395	26,540	23,399	95,265

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員人件費、徴収事務費 【特財】 (手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、徴収事務費 【特財】 (手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円		
事業費(千円)	23,525	23,525		142,819
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	126	126	756
	一般財源	23,399	23,399	142,063

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01134 人件費	15,734	0	0	0	0	15,734
2	01367 徴収事務費	10,932	0	0	0	126	10,806
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,666	0	0	0	126	26,540

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		保険料の本算定通知の発送等徴収業務を通じ、後期高齢者医療制度事務の円滑な実施に努めた。 普通徴収では口座振替納付を推進し、納付の利便性向上に努めた。 また、督促、催告の発送や過誤納金の案内等を行い、保険料の適切な徴収に努めた。 【特財】 督促手数料 106千円	1.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.4		—		
		決算額	活動指標		口座振替による保険料納付件数			単位	件
事業費(千円)		23,025							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20300	20500	20700		20900	
	地方債	0	②実績値	24087	24541				
	その他	106	割合	119%	120%				
	一般財源	22,919	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限の予算で業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後期高齢者医療制度に加入する被保険者は年々増加しており、それに伴い事務量も増加している。

A 改善



改善手法	後期高齢者医療制度の分かりやすく丁寧な説明により、スムーズに事業を推進できるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111318	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保健事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者に対し疾病の早期発見、早期治療により健康の保持増進を図るため、「国民健康保険法」に基づき実施する人間ドック、脳ドック事業。 後発医薬品に切り替えることにより、薬代が軽減されることが見込める被保険者に対し、切り替えた場合の自己負担額の差額をハガキで通知する。 健康づくり推進事業（健康づくりのためのイベントや教室等）にかかる経費。 鈴鹿市国民健康保険被保険者の健診データ等から生活習慣病になるリスクのある人や生活習慣病が重症化するリスクのある人への情報提供や医療機関への受診勧奨等をする事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・人間ドック、脳ドック事業に係る 消耗品費、委託料等(46,499千 円)・医療費通知に係る郵便料 等(7,089千円)・後発医薬品差 額通知に係る郵便料、委託料 (744千円)・健康づくりに係る消 耗品費等(186千円)	・人間ドック、脳ドック事業に係る 消耗品費、郵便料、委託料等 (46,504千円)・後発医薬品差額 通知にかかる郵便料、委託料 (744千円)・健康づくりに係る消 耗品費(100千円)・生活習慣病 対策事業に係る 消耗品費、郵 便料、委託料(3,022千円)	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費404千円、郵便料409千円、委 託料45,384千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料248千円、委託料295千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費108千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費78千円、郵便料102千円	・人間ドック、脳ドック事業に係る 消耗品費、印刷製本費、電算委 託料、その他委託料 ・医療費通知にかかる郵便料、 委託料 ・後発医薬品差額通知にかかる 郵便料、委託料 等	
事業費(千円)	54,518	50,370	47,028	54,518	206,434
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	54,518	50,370	47,028	54,518

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人間ドック、脳ドック事業に係る消 耗品費、委託料等(46,197千円) 他 2018年度と同様	・人間ドック、脳ドック事業に係る消 耗品費、委託料等(46,197千円) 他 2018年度と同様		
事業費(千円)	47,028	47,028		300,490
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	47,028	47,028	300,490

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01116 後発医薬品差額通知費	543	0	0	0	0	543
2	01113 保健事業費／検診事業	46,197	0	0	0	0	46,197
3	01114 保健事業費／健康づくり推進事業	108	0	0	0	0	108
4	01598 保健事業費／生活習慣病対策事業	180	0	0	0	0	180
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47,028	0	0	0	0	47,028

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、疾病の早期発見，早期治療による健康の維持増進を図るため，人間ドック，脳ドックの受診者数を2，660人としている見込みに対して，実績は1，719人であったが，募集にあたり，自治会回覧，広報すずか等で周知に努めた。 後発医薬品差額通知を8月と2月に実施した。 生活習慣病が重症化するリスクのある人へ医療機関への受診勧奨を実施した。	1		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		－		
		決算額	活動指標		人間ドック，脳ドック受診者数			単位	人
事業費(千円)		30,875							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2660	2660	2660	2660		
	地方債	0	②実績値	1924	1719				
	その他	0	割合 (②÷①)	72%	65%				
	一般財源	30,875							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人間ドック・脳ドックを受託しているのが医療機関であり、診療報酬の改定時等に検証する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特に若年層の受診者率が低い傾向である。

A 改善



改善手法	若年層に対して受診の重要性等を周知する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111319	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険料還付金(後期高齢者医療)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金, 保険料還付に係る還付加算金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様 【特財】(諸収入)保険料還付金 3,000千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金50 千円	・後期高齢者医療保険料の過年 度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 3,850千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金170 千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金4,900千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金100千円	・後期高齢者医療保険料の過年 度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金	
事業費(千円)		3,050	4,020	5,000	3,050	15,120
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,050	4,020	5,000	3,050	15,120
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	後期高齢者医療保険料の過年度収 納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金	後期高齢者医療保険料の過年度収 納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金		
事業費(千円)	4,020	4,020		23,160
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,020	4,020	23,160
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01137 保険料還付金	4,900	0	0	0	4,900	0
2	01138 還付加算金	100	0	0	0	100	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,000	0	0	0	5,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		過年度分の保険料に係る還付金を被保険者へ速やかに還付し、保険料の適切な取扱に努めた。 事業費は、保険料還付金 3,675千円と還付加算金 130千円。 【特財】 保険料還付金(後期高齢者医療広域連合より) 3,674千円 還付加算金(後期高齢者医療広域連合より) 130千円	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		還付処理件数			単位	件
事業費(千円)		3,805							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	350	350	350		350	
	地方債	0	②実績値	355	366				
	その他	3,804	割合 (②÷①)	101%	105%				
	一般財源	1							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	過年度分の保険料に係る歳出還付の財源は、全額、広域連合から歳入として受け入れることになる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	還付金は、正確な事務処理が求められるが、還付発生の原因によっては一時に大量に発生する場合があります、還付案内から支払までのスケジュールが非常にタイトとなっている。

A 改善



改善手法	還付金の分かりやすく丁寧な案内を心がけ、しっかりスケジュール管理を行い、正確かつ迅速な事業の実施に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111321	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一般公債費 元金				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	平成27年度に県から借入れた保険財政自立支援借入金の償還金 借入金 470,000千円(平成29年度以降5年償還)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円(470,000千円/5年)	
事業費(千円)		94,000	94,000	94,000	282,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	94,000	94,000	94,000	282,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円		
事業費(千円)	94,000	94,000		470,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	94,000	94,000	470,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01678 元金	94,000	0	0	0	0	94,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		94,000	0	0	0	0	94,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		保険財政自立支援借入金償還金		単位	千円
事業費(千円)		94,000						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	94000	94000	94000	
	地方債	0	②実績値	—	94000			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	94,000	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の返還について、保険料収入で返還金を賄えるかが課題。これ以上の値上げは難しい。

A 改善



改善手法	返還金について、保険料収入で賄えきれない分は、国保支払準備基金の取崩しや、一般会計からの繰り入れに頼らざるをえない。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121101	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康づくりの推進のために実施する事業や、第2期鈴鹿市健康づくり計画策定のための住民アンケート業務委託等に要する費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	主な事業 ①健康づくり推進協議会 ②健康づくり講演会 ③健康フェア	【主な事業】①健康づくり推進協議会 市民の健康づくりに関する方策の調査審議を行う。年1回。 ②健康づくり講演会 鈴鹿市医師会に委託。市民を対象に健康づくりの講演会を開催。年1回。 ③健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回。	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。平成30年度は第2期健康づくり計画策定に対する意見を聴取する会議として年2回程度開催。 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回。 ③第2期健康づくり計画 平成30年度中に住民アンケートを実施し、分析し平成31年度の計画策定につなげる。	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	
事業費(千円)	1,062	1,010	2,240	1,062	5,374
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,062	1,010	2,240	5,374

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等		
事業費(千円)	1,062	1,062		7,498
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	1,062	1,062	7,498

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00404 健康づくり地方推進費／健康づくり推進事業費	2,240	0	0	0	0	2,240
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,240	0	0	0	0	2,240

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		健康づくり推進協議会1回, 健康づくり講演会1回, 健康フェア1回(台風による影響のため平成29年度は中止)の計3回を開催し, 費用対効果の面から妥当な回数だと思われる。	0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		健康づくり推進事業にかかるイベント回数		単位	回
事業費(千円)		628						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	4	2			
	その他	0	割合	80%	40%			
	一般財源	628	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、各事業を最低限の費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	健康づくり推進協議会については、健康づくり推進事業に関する予算や実績を審査することが目的のため年1回の開催が良いが、平成30年度～平成31年度にかけては、自殺対策計画及び健康づくり計画の進捗状況を精査する要素が大きいため、年2回～3回程度の開催が必要だと考えられる。健康フェアについては、来客数が今後増加することが見込まれ、会場設営等の費用をどう工面するかが課題となる。

A 改善



改善手法	健康づくり推進協議会については、事前に提案事項の資料を送付するなど審議にかかる時間を短縮し開催回数を少なくさせることにより、委員報酬等の削減を図る。 健康フェアについては鈴鹿医療科学大学との学官連携を活用し、参加団体や消防課やスポーツ課との連携を図りながら、増大する費用をマンパワーで補っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121102	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康教育)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は 自らで守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取り組みをポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(諸収入)更年期教室実費弁償金 14千円 (諸収入)生活習慣病予防教室材料費参加者負担金 30千円 (県支出金)健康増進事業費補助金 健康教育分 613千円(2/3)(上限あり)	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	
事業費(千円)	282	281	1,293	268	2,124
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	164	157	155	1,089
	地方債	0	0	0	0
	その他	35	44	35	158
	一般財源	83	80	78	877

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。		
事業費(千円)	268	268		2,660
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	155		1,399
	地方債	0		0
	その他	35		228
	一般財源	78		1,033

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00456 健康増進事業費／健康教育費	1,293	0	613	0	44	636
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,293	0	613	0	44	636

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		より多くの市民が参加できるよう、講座内容、申込み方法、講座スタイル等を工夫した。健康情報を得る機会の多様化と健康関連のビジネスも多様化してきているため、市に対するニーズも分散化され、教室依頼回数は減少してきている。骨粗鬆症事業については、鈴鹿市医師会と協議を行い、市民全体の普及啓発だけでなく、20歳以上64歳の市民を対象に骨粗鬆症予防教室を実施した。	0.5		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0.1		－		
		決算額	活動指標		教室(教育実施)回数			単位	回
事業費(千円)		271							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	122	①見込値	100	105	110	115		
	地方債	0	②実績値	78	74				
	その他	35	割合						
	一般財源	114	(②÷①)	78%	74%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	より充実した事業内容を展開するためには、専門職を導入することが必要であるが、現状では各教室を最低限のスタッフと費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	健康情報の多様化により、市民が求める健康増進事業へのニーズは分散化されてきている。健康増進への関心度により教室利用へのニーズは異なるが、広く健康状況を発信することで、健康行動への意識啓発を行うことができる。市民ニーズに沿ったオリジナリティのある教室内容が必要だと考える。活動指標として教室(教育実施)回数をあげているが、教室参加者数もあわせて評価していくことが重要である。また、健康意識が高い市民への事業だけでなく、無関心層へ向けた事業展開も必要である。

A 改善



改善手法	市民ニーズにあわせた事業展開をするために、日程・時間帯等の工夫を行うとともに、教室内容も検討し、社会的に関心度の高い健康情報を提供し、知識の普及に努める。また、生涯を通じた健康づくりを推進するため、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の積極的な健康づくりへの取組をポイント化し、ポイントを付与還元することにより健康づくりへの取組の一層の推進を図り、健康寿命の延伸を目指すことを目的に「健康マイレージ事業」を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121103	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康手帳の配布)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康診査の記録, 医療の記録, その他生活習慣病の予防のために必要な事項の記載をし, 自らの健康管理と適切な医療の確保を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康手帳分266千円(2/3)(上限あり)	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	
事業費(千円)	605	312	312	574	1,803
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	266	0	252	518
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	339	312	312	1,285

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。		
事業費(千円)	574	574		2,951
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		518
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	574		2,433

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00455健康増進事業費／健康手帳費	312	0	0	0	0	312
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		312	0	0	0	0	312

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		肺炎球菌ワクチンの記録必須に伴い、健康手帳の発行数は増加傾向にあったが、肺炎球菌ワクチンの接種開始から4年が経過し、交付数も落ち着いてきている。交付申請時には、活用方法を説明し、適正な利用のための普及啓発と、適正交付に努めた。	0.1		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		－		
		決算額	活動指標		手帳交付件数			単位	件
事業費(千円)		312							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4000	4000	4000		4000	
	地方債	0	②実績値	3140	2712				
	その他	0	割合 (②÷①)	79%	68%				
	一般財源	312							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなったが、がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには、健康手帳の交付は必要である。本当に必要な方への適正交付が望ましい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなったが、がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには、健康手帳の交付は必要である。しかし財源は限られているため、本当に必要な方への適正交付が望ましい。

A 改善



改善手法	健康手帳は肺炎球菌ワクチンを接種する場合健康手帳への記載を必須としており、市オリジナルの記載ページも設けているが、コスト面を考えると記載ページの再検討も必要である。また、事業費については、健康増進事業費だけでなく、予防接種費からの歳出も検討していく。本当に必要な方への適正交付が望ましいため、健康手帳の目的、活用方法についての周知・啓発を工夫していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121104	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康相談)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分252千円(2/3)(上限あり)	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分252千円(2/3)(上限あり)	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務にかかる報償費(歯科医師・薬剤師) 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康相談分 108千円(2/3)(上限あり)	・市民の健康意識を高めるため、毎月1回医師による講演会と健康相談を実施する。 ・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。	
事業費(千円)	379	379	164	359	1,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	252	252	239	851
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	127	127	56	430

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。		
事業費(千円)	359	359		1,999
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	239		1,329
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	120		670

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00457 健康増進事業費／健康相談費	164	0	108	0	0	56
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		164	0	108	0	0	56

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	医師・保健師等が心身の健康に関し、個別の相談に応じ指導・助言を行った。市主催や諸団体からの依頼を受け、事業を実施し、ほぼ見込値どおりの結果となった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.1		—	
		決算額	活動指標		相談回数		単位	回
事業費(千円)		367						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	196	①見込値	60	63	66	69	
	地方債	0	②実績値	57	68			
	その他	0	割合 (②÷①)	95%	108%			
	一般財源	171						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	より充実した事業内容を展開するためには専門職を導入することが必要であるが、現状では最低限のスタッフと費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	健康情報は多様化しているが、その情報に惑わされ、民間療法の信仰、健康食品の過剰摂取等、適切な対応に結びつかない事例もある。個人の状況に応じた個別相談は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため、今後も必要である。現在、医師の相談については、より市民の方に利用していただけるよう、講座形式で開催しているため、予算については、健康教育費で確保していくことが妥当であると思われる。また、活動指標として相談回数をあげているが、相談参加者数もあわせて評価していくことが重要である。

A 改善



改善手法	医師の相談については講座形式で開催しているため、予算については、健康教育費で確保していく。また、事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた健康相談を実施し、スムーズに事業が推進できるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121105	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(訪問指導)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	心身の状況、その置かれている環境等に照らし、療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し、保健師等が訪問し、本人及びその家族に対し必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分80千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分76千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 訪問指導分 76千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	
事業費(千円)	120	115	116	114	465
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	80	76	76	308
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	40	39	40	157

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。		
事業費(千円)	114	114		693
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	76	76	460
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38	38	233

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00458 健康増進事業費／訪問指導費	116	0	76	0	0	40
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		116	0	76	0	0	40

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		保健師等が訪問指導を行い、心身の健康に関する相談に応じ指導・助言を行った。主として特定健診の結果、生活習慣病予防が必要と思われる市民に対して訪問指導を行った。昨年度と比べ実績は減少しているが、不在者には電話連絡を行う等、支援が必要と思われるに事例については、訪問指導以外の方法で対応している。	0.1		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		訪問指導回数			単位	回
事業費(千円)		92							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	59	①見込値	20	20	20	20		
	地方債	0	②実績値	23	8				
	その他	0	割合 (②÷①)	115%	40%				
	一般財源	33							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康保持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康保持増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	現状では最低限のスタッフと費用で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	健康情報は多様化しているが、その情報に惑わされ、民間療法の信仰、健康食品の過剰摂取等適切な対応に結びつかない事例もある。個人の状況に応じた訪問指導は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため、今後も必要であると考え。また、市民の健康づくりは、訪問指導・健康相談・健康教育等あらゆる方法で支援していく必要がある。

A 改善



改善手法	事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた訪問指導を実施し、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121106	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	献血推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	献血運動を推進し、社会全体の輸血用血液の確保に協力し、市民に必要な輸血を円滑に行うことを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H24・5,244人, H25・5,572人, H26・4,922人)	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H24・5,244人, H25・5,572人, H26・4,922人, H27・5,010人, H28・4,208人)	献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施	
事業費(千円)	45	30	0	42	117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45	30	0	117

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施		
事業費(千円)	0	0		117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	117

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内のショッピングセンターや市役所等で献血活動を行い、啓発物品を配付することにより市民の方に、献血への関心を持っていただくことに努めた。又、成人式での啓発物品の配布により、若者への啓発も実施した。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		献血啓発イベント回数		単位	回
事業費(千円)		30						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	60%			
	一般財源	30						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	この事業に関する歳入の確保はなく、歳出は専ら啓発物品の購入にあてている。年代を問わず、献血の必要性を広く市民に周知するために妥当な金額であると思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特に若者の献血離れが進んでおり、少子高齢化が進むに従い、献血の重要性を若い世代に知っていただくことが課題であり、そのために少ない予算をどう生かしていくかが課題である。

A 改善



改善手法	三重県や三重県赤十字血液センターと協力しながら，成人式や健康フェアなどで，若者に献血の重要性を地道に訴えていくことが大切である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121108	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	自殺の要因は社会的、心理的要因など様々であり、相談内容等多岐にわたるため、悩んでいる人への自殺対策の啓発を行うとともに、他部局や市民団体等との連携を図り、窓口や地域での傾聴体制を充実させることを目的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策緊急強化事業費補助金685千円(事業内容により1/1, 3/4, 1/2)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金440千円(2/3)	講演会や研修会、健康フェア、駅での自殺対策の啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。自殺対策基本法に基づき、自殺対策計画を策定する。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金 400千円(2/3)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	
事業費(千円)	917	660	660	870	3,107
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	685	440	650	2,175
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	232	220	260	932

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。		
事業費(千円)	870	870		4,847
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	650		3,475
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	220		1,372

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00461 自殺対策事業費	660	0	400	0	0	260
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		660	0	400	0	0	260

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間にあわせて講演会や駅の街頭啓発、各種イベントを通じて、自殺予防のための普及啓発事業を実施。また、講演会にあわせて、メンタルパートナー養成講座を実施した。また、若年層へのアプローチとして、CAPセミナーを実施した。さらに、本市では今年度より妊娠出産包括支援事業を開始したことから、妊娠出産子育て世代をターゲットにした講演会も実施したため、実績値が見込値を上回った。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		研修(講座)回数			単位	回
事業費(千円)		627							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	383	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	8				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	160%				
	一般財源	244							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	県、民間団体等自殺予防に関する事業は実施しているが、自殺の原因は多岐にわたるため、関係機関と連携を図り、事業展開していくことが必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業は事業内容に応じて、補助率の異なる補助金があるが、補助率が年度毎に変化している状況である。歳出としては、常にコスト意識を持ち、事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年わが国の自殺者数は減少傾向だが、若年層の自殺者数の減少幅については他の年齢階級に比べて小さい値にとどまっていること等、若年層の自殺は深刻な問題である。鈴鹿市においても自殺者数は30人前後で推移しているが、30～59歳は他の年代に比べて減少幅が小さい。全国的には産後うつにより、自殺につながる事例も増えてきている。今後は自殺対策計画を策定し、統計に裏づけされた目標を掲げ、事業展開していくことが必要である。現在指標として研修(講座)回数をあげているが、自殺対策事業の参加者数もあわせて評価していくことが必要である。

A 改善



改善手法	本市を取り巻く社会状況に応じた自殺対策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、「鈴鹿市自殺対策計画」を策定していく。また、事業としては、引き続き、普及啓発事業やメンタルパートナー等の人材育成事業や各種団体との連携を継続するとともに、当課の妊娠出産包括支援事業とあわせた若年層への支援体制の構築を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121109	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年11月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健センターを維持管理するための光熱水費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代, 電気代, 水道, 下水道使用料) ②施設管理委託料 (清掃業務, 空調設備保守点検, 昇降機保守点検, 機械警備等) ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託, 電話料金, 消耗品等)	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代, 電気代, 水道, 下水道使用料) ②施設管理委託料 (清掃業務, 空調設備保守点検, 昇降機保守点検, 機械警備等) ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託, 電話料金, 消耗品等)保健センターの電気代, ガス代, 水道料, 下水道使用料。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	
事業費(千円)	30,777	22,664	23,243	22,784	99,468
財源内訳	国庫支出金	2,970	0	0	2,970
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	27,806	22,663	23,242	96,494

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。		
事業費(千円)	22,784	22,784		145,036
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,970
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1	0	5
	一般財源	22,783	22,784	142,061

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00446 管理運営費／光熱水費	5,026	0	0	0	0	5,026
2	00447 管理運営費／施設管理委託料	5,363	0	0	0	0	5,363
3	00448 管理運営費／維持修繕費	7,000	0	0	0	0	7,000
4	00449 管理運営費／事務費	5,854	0	0	0	1	5,853
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23,243	0	0	0	1	23,242

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	機器の保守点検等を的確に行うなど、保健センター利用者が安全で快適に利用できるよう努めているが、建物の老朽化がさらに進んでおり、雨漏り防止の外壁工事など、今後修繕工事費の増加が見込まれる。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		保健センター開館日数		単位	日
事業費(千円)		21,489						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	250	250	250	250	
	地方債	0	②実績値	267	267			
	その他	1	割合 (②÷①)	107%	107%			
	一般財源	21,488						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関わる交付金等の歳入確保はない。歳出については、各事業を最低限の費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保健センターの建物は平成4年の建設以来、ところどころ老朽化による破損箇所が見受けられる。利用者が安全に快適に施設を使っていただけるよう、長寿命化を図っていくことが課題である。又、駐車場について、少しずつ鈴鹿市土地開発公社から鈴鹿市への売却を依頼しており、全体の売却後には、この土地の整備や活用方法について考えていく必要がある。さらには、エレベーターの部品について、生産中止となっているものがあり、2年間は在庫で修理可能であるものの、今後は油圧式からロープ式への改修工事が求められている。

A 改善



改善手法	限られた予算の中で、まず利用者の安全性を最優先し、適宜、改修工事や小破修繕を重ねながら点検重視型で維持補修を推進し、建物の長寿命化を図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121110	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健師活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	保健師，看護師，栄養士としての専門的知識を向上させるための活動に要する経費。（研修参加費用及び，旅費等）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	＜旅費＞保健師等が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師等が専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会への負担金。	＜旅費＞保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】(諸収入)保健実習委託料37千円	＜旅費＞保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修(看護師)、三重県市町保健師協議会等研修(保健師) ＜消耗品＞保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。 ＜活動費用＞公用車ガソリン代。 ＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。 【特財】(諸収入)保健実習委託料 37千円	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。	
事業費(千円)	218	207	230	206	861
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	37	37	35	146
	一般財源	181	170	171	715

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。		
事業費(千円)	206	206		1,273
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	35	35	216
	一般財源	171	171	1,057

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00401 保健師活動費	230	0	0	0	37	193
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		230	0	0	0	37	193

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	各研修の受講により、保健師等に必要な専門知識を取得することができた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		保健師等の研修参加回数		単位	回
事業費(千円)		200						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10	10			
	その他	128	割合					
	一般財源	72	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	学生実習の受け入れにおける委託料の歳入はあるが、過不足なく研修に参加しているので削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日々変化していく保健行政や市民ニーズに対応していくためには、保健師等の専門職として知識やスキルの向上が重要である。

A 改善



改善手法	専門職としての必要な研修を適切に受講し、その研修結果を課内全体で共有できるような体制づくりが必要である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121111	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業(経常的経費分／健康づくり課分)				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い、高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。また、食生活のボランティアとして食生活改善推進員養成講座を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担分 地域支援事業費分 2,700千円 (諸収入) 老人保健医療費返納金等 栄養教室実費弁償金 37千円	＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。	
事業費(千円)		3,217	2,737	3,217	9,171
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,217	2,737	3,217	9,171
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。		
事業費(千円)	3,217	3,217		15,605
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,217	3,217	15,605
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01664 地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分(健康づくり課分)	2,737	0	0	0	2,737	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,737	0	0	0	2,737	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		介護保険法が改正され、平成29年度から介護予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に移行するのを機に、本課での介護予防事業は縮小し、健康福祉政策課へ事業移行する予定であったが、市直営での介護予防事業を継続することとなったため、目標値を実績値が上回っている。本課では、65歳以上の市民を対象に、保健センター・地域の公民館・老人会等で、介護予防に関する教室や相談を実施。また高齢者の介護予防に向けた自助グループ活動の支援やボランティア育成を行った。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		介護予防教室			単位	回
事業費(千円)		2,374							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	—	50	50	50		
	地方債	0	②実績値	—	91				
	その他	2,374	割合 (②÷①)	—	182%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	民間や各種団体等での介護予防事業の展開が期待されるが、市直営で実施する介護予防事業としての位置づけを明確にする必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	歳入は、地域支援事業に係る鈴鹿亀山地区広域連合負担分であり、歳出としては、必要最低限の予算となっている。常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	介護予防の普及啓発としては、民間や各種団体等でも実施しているが、あくまでも個人単位での介護予防の浸透に限局している。地域包括ケアシステムの構築を目的として、さらに成果を向上させるには、地域を単位とした介護予防の取組を推進していく必要がある。

A 改善



改善手法	医療・介護総合確保推進法で示される、医療・介護・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目的として介護保険法も改正され、介護予防事業は介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。名称は変更されたが、引き続き事業は継続していく。普及啓発事業だけでなく、自助グループ活動の支援やボランティア育成など行い、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121201	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	特定健康診査等事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備軍の減少と健康の保持増進を図るために「第3期鈴鹿市特定健康診査等実施計画」に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導等の事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費635千円、消耗品費353千円、印刷製本費421千円、郵便料3,741千円、委託料160,951千円【特財】(国)29,801千円(県)29,801千円(諸収入)10千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。報償費707千円、消耗品費449千円、印刷製本費434千円、郵便料3,863千円、委託料163,050千円【特財】(国庫支出金)特定健康診査負担金29,801千円(県支出金)特定健康診査負担金29,801千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費 707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等 867千円 ③受診券等送付郵便料 4,065千円 ④特定健康診査等委託料 165,357千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等負担金 53,462千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。 報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料 【特財】 (国庫支出金)特定健康診査負担金 (県支出金) 特定健康診査負担金 (諸収入) 特定健康診査受託料	
事業費(千円)	166,101	168,503	170,996	175,101	680,701
財源内訳	国庫支出金	29,801	29,801	0	92,403
	県支出金	29,801	29,801	53,462	145,865
	地方債	0	0	0	0
	その他	10	0	0	20
	一般財源	106,489	108,901	117,534	442,413

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料【特財】(県支出金)53,462千円	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料【特財】(県支出金)53,462千円		
事業費(千円)	170,996	170,996		1,022,693
財源内訳	国庫支出金	0	0	92,403
	県支出金	53,462	53,462	252,789
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	20
	一般財源	117,534	117,534	677,481

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01117 特定健康診査等事業費	170,996	0	53,462	0	0	117,534
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		170,996	0	53,462	0	0	117,534

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として特定健診受診者数を15,680人としている見込みに対し、実績12,950人であったが、広報すずか、自治会回覧等による周知や医療機関等にポスターを掲示し周知に努めた。また、健診未受診者や特定保健指導未利用者に対し、電話等による勧奨を実施した。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		特定健診受診者数			単位	人
事業費(千円)		143,196							
財源内訳	国庫支出金	26,731	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	26,731	①見込値	15380	15680	15990	16300		
	地方債	0	②実績値	13467	12950				
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	83%				
	一般財源	89,734							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	実施計画に基づき実施している事業であり、コストは妥当であると考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活習慣病の予防や改善, 医療費の適正化のため, 特定健診受診率の向上や, 特定保健指導の利用率向上が必要。

A 改善



改善手法	引き続き、電話等による健診の受診、特定保健指導利用の勧奨に努めるとともに、保険料の納付書発送時に啓発チラシを同封し、受診の重要性等を周知する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121202	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ムンプスワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とする。ムンプスワクチン接種費助成金交付要領に基づき実施する予防接種費用にかかる補助。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数 2,415人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×2,415人＝6,037,500円	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数2,135人 ・補助金額2,500円 @2,500円×2,135人＝5,337,500円	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・対象人数 2,101人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×2,101人＝5,252,500円 ・補助回数 1回/人	予防接種法上の任意接種である、ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	
事業費(千円)		6,059	5,359	5,262	5,756	22,436
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,059	5,359	5,262	5,756	22,436

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予防接種法上の任意接種である、ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	予防接種法上の任意接種である、ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。		
事業費(千円)	5,756	5,756		33,948
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,756	5,756	33,948

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00415 予防接種費／ムンプスワクチン接種費	5,262	0	0	0	0	5,262
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,262	0	0	0	0	5,262

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予防接種法上の任意接種である、ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの一部助成。 補助金額:2,500円		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		費用助成利用者数		単位	人
事業費(千円)		4,723						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2415	2415	2415	2415	
	地方債	0	②実績値	2101	1889			
	その他	0	割合					
	一般財源	4,723	(②÷①)	87%	78%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金の助成により、ムンプスウイルス感染症由来の難聴発生を阻止でき、社会的免疫の獲得に寄与できるよう、接種率を向上させ、市民の疾病予防と合併症による重症化を防ぎ、医療費の軽減が図られることから、広報、HP等による周知活動が必要である。

A 改善



改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121203	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ロタワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標2
事業概要	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防を目的とする。ロタ胃腸炎は、ほとんどの乳幼児が一度は罹患しているが、初回感染が最も重症化することから当該ワクチンの経口接種によって免疫を確保し、疾病の重症化予防に寄与することで乳幼児が健やかに成長すること、発病による子育て世帯の負担や医療費の軽減に努める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。 ・対象者:0歳児 ・経口接種必要回数:ロタリックス→2回、接種費用:15,000円程度/回 ロタテック→3回、接種費用:10,000円程度/回 ・費用助成額:9,000円	ロタウイルスワクチンは、発病予防の効果はなく、重症化予防に寄与する。鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え、医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことにより、個人負担の軽減を図る。 ・対象者:0歳児(生後6週から最大生後32週未満) ・助成補助回数:ロタリックス→2回 ロタテック →3回 ・助成額:9,000円 ロタリックス→4,500円×2(対象件数:2,237)H28実績 ロタテック→ 3,000円×3(対象件数:777)H28実績	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	
事業費(千円)	12,240	12,042	12,422	12,240	48,944
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,240	12,042	12,422	48,944

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。		
事業費(千円)	12,240	12,240		73,424
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,240	12,240	73,424

※「活動指標」は{D 実施に移動}

D 実施 【年度:2017年度】

418/624

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金の助成により、接種率を向上させ、疾病の流行阻止を図り、子育て世帯の負担軽減や市民の健康保持と医療費の軽減につなげられることから、広報、HP等による周知活動が必要である。

A 改善



改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121204	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	がんの早期発見・早期治療を目的に、胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し、これら4種類に大腸がん・前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。 また、将来的ながん罹患の抑制のため、子宮頸部のHPV検査を集団及び個別検診で、胃部の胃がんリスク評価(ABC検診)を個別検診で実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 ＜新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。対象者 約2,500人(子宮頸がん20歳, 乳がん40歳)また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。対象6,800人 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価(ABC検診)が無料で受けられるクーポン券を交付する。 対象者 約15,000人(胃がん40・45・50・55・60歳) 【特財】(国庫支出金)感染症予防事業費等補助金／ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 426千円(1/2)	＜がん検診推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん(マンモ)・大腸がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価(ABC検診)が無料で受けられるクーポン券を交付		
事業費(千円)	300,733	288,273	308,586	227,847	1,125,439	
財源内訳	国庫支出金	4,058	927	426	3,855	9,266
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	296,675	287,346	308,160	223,992	1,116,173

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	がんの集団検診と個別検診を実施する。また、子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。また、子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。		
事業費(千円)	227,847	227,847		1,581,133
財源内訳	国庫支出金	927	927	11,120
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	226,920	226,920	1,570,013

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00459 各種がん検診費	308,586	426	0	0	0	308,160
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		308,586	426	0	0	0	308,160

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	40歳以上の市民で他で検診を受ける機会がない者(ただし、乳がん・子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)を対象として、集団検診は6月から翌年3月まで、指定医療機関での個別検診は7月から翌年2月まで実施した。がん検診受診率向上のための節目年齢への受診勧奨通知を実施するとともに、集団検診では日曜日検診・セット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行なったことにより、ほぼ見込値どおりの結果ではあったが、受診者数は横ばいであった。またがん検診の制度を高めるため、個別検診では胃がん・肺がん検診の二重読影業務を医師会へ委託している。		1.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0.8		—	
		決算額	活動指標		受診者数		単位	人
事業費(千円)		260,388						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	426	①見込値	52341	52341	52341	52341	
	地方債	0	②実績値	52531	52395			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	259,962						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入として補助金はあるが、年々補助金額は減少している。歳出としては、受診者が増加することによる財源確保に苦慮しているため、受益者負担の検討も必要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	がん検診は、がんを早期に発見し治療することでがんの死亡率を減少させることができる確実な方法である。また早期に発見し早期治療することは軽い治療ですみ、医療費の抑制にもつながる。受診率向上のためには、市民への周知とともに受診しやすい環境整備が必要である。市民への周知については、がん検診を受診する機会のない者へ効果的な周知や、個別の受診勧奨も検討していく必要がある。また、がん検診受診率だけでなく、精検率も向上させていく必要がある。

A 改善



改善手法	引き続き、広報、ホームページ、個別勧奨等によるがん検診の普及啓発活動や、休日検診やセット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行う。また、ターゲットを絞った効果的な受診勧奨や、市の実施するがん検診以外での受診状況を把握する方法を検討し、受診率の向上に努めていく。受益者負担についても引き続き調整していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121205	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	結核検診事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	感染症法に基づき、結核の早期発見・早期治療を目的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	
事業費(千円)	1,379	1,309	1,309	1,310	5,307
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,379	1,309	1,309	1,310

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。		
事業費(千円)	1,310	1,310		7,927
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,310	1,310	7,927

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00412 結核検診費	1,309	0	0	0	0	1,309
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,309	0	0	0	0	1,309

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	広報, 地区公民館等へのポスターでの周知により, 検診者で各会場を循環し, 集団検診を実施(地域の集会所, 公民館等市内33会場, 6日間)。受診者数1, 035名。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		精密検査受診率		単位	%
事業費(千円)		1,394						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	66.7	81.1			
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	81%			
	一般財源	1,394						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事業であり、検診により、感染者の早期発見・早期治療につながる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業には交付金等はなく歳入の確保はない。歳出についても必要最低限の予算であるため、常にコスト意識を持ち、事業を実施する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	結核は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく対策や治療薬の普及、栄養状態の改善等により、患者数は減ってきており、国内では年間約2万人を下回り、平成28年度では過去最低となっている。しかしながら近年、結核がかつて国民病であった時代に罹患した方が、潜伏期間を経て、高齢化による免疫力の低下に伴い発症するケースが多くみられ、新規登録患者の約7割が60歳以上の高齢者となっている。結核の感染拡大の防止と、早期発見・早期治療のため結核検診は必要な事業であり、対象者への周知と精検者への受診勧奨が必要である。高齢者の増加に伴い、受診者数も増加し、今年度は予算以上の歳出となった。

A 改善



改善手法	引き続き、広報、HP等による周知活動を継続し、肺がん検診受診との整合性を図りつつ、事業のPDCAサイクルを意識しながら、スムーズに事業が推進できるよう努めるとともに、財源確保もしていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121206	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	健康増進法健康診査事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の早期発見、早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,082千円(2/3)	・生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,071千円(2/3)	・対象:生活保護受給者:個別健診 1,060人分 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康診査分 962千円(2/3)	・対象:生活保護受給者 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	
事業費(千円)	2,697	2,605	2,377	2,561	10,240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,082	1,071	1,027	4,142
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,615	1,534	1,415	6,098

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。		
事業費(千円)	2,561	2,561		15,362
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,027	1,027	6,196
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,534	1,534	9,166

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00454 健康診査費	2,377	0	962	0	0	1,415
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,377	0	962	0	0	1,415

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重県内の指定医療機関にて7月から11月まで実施。40歳から74歳までは鈴鹿市国民健康保険が実施する特定健康診査に準じ、75歳以上については三重県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健康診査に準じて健診を実施。対象には個人通知を行い、受診勧奨した。対象者数は770名(前年度839名)と減少している。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		受診者数			単位	人
事業費(千円)		1,716							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	919	①見込値	200	200	200	200		
	地方債	0	②実績値	133	126				
	その他	0	割合 (②÷①)	16%	63%				
	一般財源	797							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	社会情勢により、対象者指数の増減はあるが、生活保護受給者等の健康管理に健康診査は必要であるため、予算の範囲内で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	対象者には個人通知を行い、受診率向上に努めているが、すでに受診中・治療中で生活習慣病の早期発見・早期治療の段階ではない者も多く、受診率向上につながらない。

A 改善



改善手法	受診勧奨のため個人通知は継続し、受診率向上に努める。また市の生活保護担当課とも連携をとり、対象者の実態を把握するとともに、受診率向上のための方法を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121207	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成することにより接種率を向上させることで、疾病予防による市民の健康の確保と将来的な医療費削減を目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し、接種費用の一部を助成。 ・接種人数 1,650人 ・補助金額 3,000円 @3,000円×1,650人＝4,950,000円	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し、接種費用の一部を助成。 ・接種人数1,500人 ・補助金額3,000円 @3,000円×1,500人＝4,500,000円	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し、接種費用の一部を助成。 ・対象人数 1,900人 ・補助金額 3,000円 @3,000円×1,900人＝5,700,000円		
事業費(千円)	4,971	4,500	5,709		15,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,971	4,500	5,709	15,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				15,180
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			15,180

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00414 予防接種費／高齢者肺炎球菌ワクチン	5,709	0	0	0	0	5,709
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,709	0	0	0	0	5,709

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		過去5年以内に当該予防接種を受けていない65歳以上の者に対し、予防接種を受けた場合その経費のうち、3,000円を補助する。 この制度は、予防接種の有効期間が長いこと、肺炎球菌による肺炎の発症は高齢者の健康状態に左右されることから費用助成は、生涯1回限りとする。 また、特に医師が接種が望ましいと判断した場合は、60歳から費用助成を利用して接種できる。		0.4		0		—		
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
				0.2		0		—		
		決算額		活動指標		費用助成利用者数			単位	人
事業費(千円)		2,526								
財 源 内 訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0		①見込値	1650	1650	1650			
	地方債	0		②実績値	1472	839				
	その他	0		割合 (②÷①)	89%	51%				
	一般財源	2,526								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	このワクチンは予防接種法の改正により、平成26年10月より定期接種となっており、平成30年度までの経過措置として定期接種の対象外となる方に費用助成を行っている。5年間で時限として接種するので対象者は減少していく。また、高齢者を対象としていることから、重複接種等への注意が必要となる。

A 改善



改善手法	医療機関に健康手帳への接種済み記録の記載の徹底を周知し、接種希望者に対しては接種時に健康手帳が必須であることを周知し、重複接種防止に努める。 任意接種が2018年度に終了することから、定期接種への移行がスムーズに行えるよう周知等を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121208	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診事業				事業計画期間	事業開始	2011年9月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の改善を目指し、高齢期における健康の維持、さらには、食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分2,840千円(2/3)	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分2,746千円(2/3)	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。対象年齢は、40・50・60歳(年度内年齢)で、約8,100人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 歯周病検診分 2,676千円(2/3)	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。	
事業費(千円)	4,286	4,119	4,014	4,071	16,490
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,840	2,746	2,698	10,960
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,446	1,373	1,338	5,530

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。		
事業費(千円)	4,071	4,071		24,632
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	2,698	2,698	16,356
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,373	1,373	8,276

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00460 歯周病検診費	4,014	0	2,676	0	0	1,338
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,014	0	2,676	0	0	1,338

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		個別検診として鈴鹿歯科医師会に委託し、指定医療機関において9月から翌年2月まで実施。活動指標として受診者数をあげており、見込値は対象者の20%である1800人としているが、受診率は12.1%である。受診者数については、昨年度とほぼ同数であった。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.2		—		
		決算額	活動指標		受診者数			単位	人
事業費(千円)		3,767							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,017	①見込値	1800	1800	1800	1800		
	地方債	0	②実績値	943	972				
	その他	0	割合 (②÷①)	52%	54%				
	一般財源	1,750							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	健康増進法に基づいている事業である。歯周病は生活習慣病にも関連しており、歯周病を予防することは、健康及び生命に重大な影響をもたらす疾患の予防にもつながる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入として補助金はあるものの、補助金額については変動がある。歳出については、予算の範囲内で業務を迫行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	歯周病は、糖尿病や動脈硬化など、全身の健康にも影響があり、単に歯と口の健康にとどまらない重要な課題である。また、歯科疾患は自然治癒がなく、できるだけ早期に発見して予防策をとることが重要であるが、定期的な検診や歯周病に関する認識度が低く、受診率は伸び悩んでいる。

A 改善



改善手法	引き続き、受診勧奨の個人通知は実施していくが、歯周病検診の必要性や早期からの歯科かかりつけ医の必要性及び定期的な検診を周知するために案内通知を工夫し、受診率向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121209	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	定期予防接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	予防接種法及び、予防接種法施行令により、感染症の流行を防ぐための社会防衛や、個人の感染予防を目的として実施。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づき、鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と対象人数】 ポリオ(不活化)20人／DPTポリオ6,580人／ DT(2期)1,550人／MR(1期)1,620人／MR(2期)1,640人／ 日本脳炎(1期)5,270人／日本脳炎(2期)1,810人／BCG1,630人／予診料(A類)100人／ヒブ6,510人／小児用肺炎球菌6,540人／水痘3,170人	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	
事業費(千円)		486,830	462,488	472,341	431,487	1,853,146
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	486,830	462,488	472,341	431,487	1,853,146

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。		
事業費(千円)	472,341	472,341		2,797,828
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	472,341	472,341	2,797,828

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00413 予防接種費／定期接種費	472,341	0	0	0	0	472,341
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		472,341	0	0	0	0	472,341

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		予防接種の実施は、県内の協力医療での個別接種としている。 予防接種に関する知識の普及と意識向上を図り、国の目標値とされている接種率達成を目指し啓発活動を行った。 【主な予防接種種類】 ポリオ(不活化)/DPT+ポリオ/DT(2期)/MR(1期)/MR(2期)/BCG/ヒブ/小児用肺炎球菌/水痘/B型肝炎(平成28年10月から)	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		接種回数			単位	回
事業費(千円)		451,742							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	66141	66141	66141		66141	
	地方債	0	②実績値	65462	64792				
	その他	0	割合	99%	98%				
	一般財源	451,742	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	予防接種法の改正が頻繁にあり、速やかで効果的な周知が必要となる。接種が望ましい時期から正しい接種間隔で接種を行うことで、社会的免疫を確保し、疾病の流行を阻止することが事業の成果につながるため、接種もれのないように様々な機会を捉えて周知を行なう必要がある。

A 改善



改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121210	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業計画期間	事業開始	2011年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	児童福祉法に基づき生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児に関する相談を受けると共に様々な育児に関する情報を提供することにより健全な育児環境の整備を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	訪問員(主任児童委員等)が、訪問時に子育て情報を提供、子育て支援を行う。 (H26年度実施率93.1%) 【特財】 子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分(国庫支出金)1,390千円 (県支出金)1,390千円	訪問員(主任児童委員等)が、訪問時に子育て情報を提供、子育て支援を行う。 (H27年度実施率92.7%) 【特財】 子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分(国庫支出金)1,461千円 (県支出金)1,461千円	訪問員(主任児童委員、保健師、助産師、看護師等)が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。 ・対象件数 1,700件 ・訪問員別予定件数 主任児童委員 916件 専門訪問員 230件 生後28日までの訪問(新生児訪問) 110件 (平成28年度訪問実施率 92.5%) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 乳児全戸訪問事業分 1,474千円(1/3) (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 乳児全戸訪問事業分 1,474千円(1/3)	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	
事業費(千円)	4,174	4,385	4,427	3,964	16,950
財源内訳	国庫支出金	1,390	1,461	1,474	5,645
	県支出金	1,390	1,461	1,474	5,645
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,394	1,463	1,479	5,660

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。		
事業費(千円)	3,964	3,964		24,878
財源内訳	国庫支出金	1,320	1,320	8,285
	県支出金	1,320	1,320	8,285
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,324	1,324	8,308

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00410	母子保健推進事業費／乳児家庭全戸訪問事業費	4,427	1,474	1,474	0	0	1,479
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			4,427	1,474	1,474	0	0	1,479

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	生後4か月までの乳児のいる対象家庭 1, 584人のうち, 1, 531人に訪問を実施した。里帰り等で訪問時期が過ぎた方については, 母子保健事業の中で訪問し, 子育ての情報を提供し, 子育ての不安や悩みなどの相談に応じた。		1.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.7		0.4		—	
		決算額	活動指標		訪問家庭数		単位	件
事業費(千円)		4,164						
財源内訳	国庫支出金	1,388	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,388	①見込値	1800	1800	1800	1800	
	地方債	0	②実績値	1582	1531			
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	85%			
	一般財源	1,388						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	訪問対象者の状況、訪問員の資格等により、訪問の内容を統一することは、困難であるが、常に改善意識を持ちながら、業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	現在、歳入については、国・県から補助を受けており、これ以上は見込めない。歳出については、事業費削減することにより、全家庭に訪問を実施することが困難になる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当事業は、生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象としているが、生後4か月以降にも訪問する等、全数把握に努め、より良いサービスを提供する。

A 改善



改善手法	2017年度に実施した内容等からの課題を明確にし、課題解決のための方策を検討し、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121211	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	妊婦から乳幼児までを対象に、疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや子育て支援のために、公費助成により健康診査を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査、乳児健康診査(4か月・10か月児) ＜集団健診＞・1歳6か月児健診・3歳児健診 ＜その他＞集団健診で三重県国際交流財団委託で医療通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語、)	＜医療機関等委託＞ 妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、乳児健康診査(4か月・10か月児) ＜集団健診＞ 1歳6か月児健診・3歳児健診 ＜その他＞ 集団健診において、三重県国際交流財団に委託し、医療通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語、)	＜医療機関等委託＞ ・妊婦健康診査(14回、県外受診助成あり) ・妊婦歯科健康診査(1回) ・乳児健康診査(4か月児・10か月児) ＜集団健診＞ ・1歳6か月児健康診査(月2回) ・3歳児健康診査(月2回) ＜その他＞ ・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、医療的知識を有する通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語、三重県国際交流財団に委託)	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や、保健センターで実施。	
事業費(千円)	209,493	200,558	204,661	208,518	823,230
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,040	0	2,040
	一般財源	209,493	198,518	204,661	821,190

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。		
事業費(千円)	208,518	208,518		1,240,266
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,040
	一般財源	208,518	208,518	1,238,226

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00402 妊婦乳幼児健康診査費	204,661	0	0	0	0	204,661
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		204,661	0	0	0	0	204,661

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		妊婦健康診査・乳児健康診査については。県内の医療機関に委託し実施。また、県外の医療機関で妊婦健康診査を受診した場合については、費用の助成を行う。1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を毎月2回、保健センターで集団健診にて実施し、ポルトガル語とスペイン語の通訳を配置。また、3歳児健康診査の精密検査費用の助成を行う。	1.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		0.4		—		
		決算額	活動指標		1歳6か月児健診受診者人数			単位	人
事業費(千円)		194,585							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1800	1800	1800		1800	
	地方債	0	②実績値	1716	1610				
	その他	0	割合 (②÷①)	95%	89%				
	一般財源	194,585							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	ムリ、ムダ、ムラは、現時点ではないと考えるが、集団健診で実施している1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、近い将来、小児科医の確保について困難になることが考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は、国・県の補助の対象ではないため、歳入については見込めない。歳出については、必要最小限の予算となっているため、常にコスト意識を持ち業務に遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	疾病の早期発見、早期治療または発達や子育て支援のためには、適正な時期に健康診査を実施する。そのため、健康診査未受診者については、個々の状況を把握する必要がある。小児科医師の確保が困難になることが考えられるため、状況を見ながら、実施方法の検討が必要である。

A 改善



改善手法	対象者に対しては、健康診査の必要性、健康診査の方法等を分かりやすく周知し、受診につなげる。健康診査未受診者に対しては、受診勧奨を行いながら、状況把握に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121212	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	健やかな子どもの育ちのため、妊娠期から出産・子育てに関する知識及び技術の習得を行うとともに、幼児健康診査後の発達支援のための相談や各種教室を開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	すくすくファミリー教室、幼児健康診事後フォロー教室、新生児の訪問指導、こども発達相談、言語相談、出産前後小児保健指導事業、母子手帳・母子保健のしおり・父子手帳の交付【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	すくすくファミリー教室、幼児健康診事後フォロー教室、新生児の訪問指導、こども発達相談、言語相談、出産前後小児保健指導事業、母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金1,200千円 (諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金 40千円	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室(5教室) ②幼児健康診査事後フォロー教室(親子教室:4教室) 【相談】①こども発達相談(300件/年) ②言語相談(60件/年) ③出産前後小児保健指導事業(20件/年) 【その他】母子健康手帳(1,700冊)・母子保健のしおり(1,810冊)・父子健康手帳の交付(800冊) 【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金 40千円	妊娠から出産・育児に関する各種教室や訪問指導・相談事業等の実施(発達相談、新生児訪問、母子健康手帳等)	
事業費(千円)	6,531	7,305	6,474	6,244	26,554
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	1,200	0	1,200
	地方債	0	0	0	0
	その他	40	40	40	160
	一般財源	6,491	6,065	6,434	25,194

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。		
事業費(千円)	6,244	6,244		39,042
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	1,200
	地方債	0	0	0
	その他	40	40	240
	一般財源	6,204	6,204	37,602

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00409 母子保健推進事業費／母子保健事業費	6,474	0	0	0	40	6,434
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,474	0	0	0	40	6,434

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		子育てに関する(マタニティ, 離乳食, むし歯予防, 親子クッキング)教室, 幼児健康診査後の発達等支援のための相談や教室, 母子健康手帳, 父子手帳, 母子保健のしおりの交付などを実施。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.8		1.8		—		
		決算額	活動指標		すくすく広場来所人数			単位	人
事業費(千円)		11,164							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1600	1600	1600	1600		
	地方債	0	②実績値	1518	1496				
	その他	0	割合 (②÷①)	95%	94%				
	一般財源	11,164							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	限られた職員のなかで、サービスの提供に努めるには、ある部分委託事業にすることも必要か。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は国、県の補助事業になっていないため歳入の見込みは得られない。歳出についても必要最小限の金額になっているため常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限られた職員で事業展開していくには、一部業務を委託事業にすることも必要と思われる。

A 改善



改善手法	一般社団法人 三重県助産師会鈴鹿分会の助産師会とも調整し, どの部分を委託にしてどの部分直営で行うか詰めていき市民サービスの向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121213	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	未熟児養育医療事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	母子保健法第20条に規定する養育医療の給付に係る費用。平成25年4月より、県からの権限移譲を受け実施。 ＜制度の概要＞ 身体が発育が未熟なままで生まれ、入院が必要と認められる乳児に対して、その治療に必要な保険対象医療費の一部を公費で負担する制度。一旦、医療費の全額を公費で負担するが、後日世帯の所得額に応じた自己負担金を徴収する。 ＜対象者＞ 鈴鹿市内に居住地を有する満1歳未満の乳児のうち、次のいずれかに該当する者で、医師が入院養育を必要と認めた場合が対象となる。・出生時の体重が2,000グラム以下の乳児。・生活力が特に薄弱であって特定の症状を示す乳児。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	未熟児養育医療費給付にかかる費用。 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,440千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金 5,680千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金2,840千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金5,400千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金2,700千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金) 未熟児養育医療費負担金 1,366千円 (国庫支出金) 未熟児養育医療費補助金 4,805千円(1/2) (県支出金) 未熟児養育医療費補助金 2,402千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分)	
事業費(千円)	12,846	12,207	11,017	12,203	
財源内訳	国庫支出金	5,680	5,400	5,396	
	県支出金	2,840	2,700	2,698	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,440	1,366	1,368	
	一般財源	2,886	2,741	2,741	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分)		
事業費(千円)	12,203	12,203		
財源内訳	国庫支出金	5,396	5,396	
	県支出金	2,698	2,698	
	地方債	0	0	
	その他	1,368	1,368	
	一般財源	2,741	2,741	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00411 未熟児養育医療費	11,017	4,805	2,402	0	1,366	2,444
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,017	4,805	2,402	0	1,366	2,444

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	未熟児養育のための費用を一部負担するための給付費であり、件数を増やすこと自体は目標ではないが、申請を適正に受け付け、速やかに給付決定につなげることを活動の指標としている。制度が定着してきており、この目標はほぼ達成できたが、申請に必要な書類が速やかに提出されない事象があった。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		未熟児養育医療新規給付決定数		単位	人
事業費(千円)		10,170						
財源内訳	国庫支出金	5,400	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,700	①見込値	50	50	50	50	
	地方債	0	②実績値	40	46			
	その他	1,366	割合 (②÷①)	80%	92%			
	一般財源	704						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成25年度に県から権限委譲を受けた事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	未熟児出生数は予測しがたいが、例年の出生数から予測し予算額を算出している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年度よりこども医療費制度が始まったことから、未熟児医療費に関して保護者の医療費の自己負担感が薄くなり、申請書類の提出が遅れることが考えられる。

A 改善



改善手法	申請者の大半がが初めてであることから、申請者に対して必要書類を明確に示し、わかりやすく説明することに努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121214	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	養育支援訪問事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	虐待の予防を目的として、母子保健事業などで要支援家庭である対象者を把握し、保健師が専門的相談支援を家庭訪問により行う。また、必要時、庁内の関係機関と情報共有して、連携して訪問を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等により把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談支援を行う。	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談支援を行う。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		若年の妊婦等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭に、保健師が訪問を実施。	0.3		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		訪問家庭数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	25	25	25		25	
	地方債	0	②実績値	33	50				
	その他	0	割合 (②÷①)	132%	2%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	対象者へ適切な時期に必要な支援を行うためには安定したマンパワーの確保がないとムリ、ムラにつながる恐れがある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業は職員の人件費で計上されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	若年の妊婦等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭に、保健師が訪問を実施した。

A 改善



改善手法	子ども家庭支援課と同行して養育支援訪問を行っている。件数については今後精査が必要。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121216	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標1-3
事業概要	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し、子育て世代包括支援(利用者支援事業:母子保健型)を実施する。 また、産後うつ予防や新生児の虐待予防等を図るために、産後の早い時期に産婦健康診査を実施し、必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		子育て世代包括支援等の実施 【特財】(国庫支出金)妊娠出産 包括支援事業費補助金99千円、 (国庫支出金)産前産後サポート 費補助金1,285千円、(国庫支出 金)産婦健診事業費補助金 6,000千円、(国庫・県支出金)子 ども・子育て支援交付金各914千 円、(負担金)産後ケア業費負担 金22千円	①子育て世代包括支援:母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制を整備、実施の ための、専任職員の助産師等(嘱託・臨時職員)の賃金、②産後ケア事業:産後4ヶ月ま での対象産婦が入所・通所・訪問によりケアを受けるもので医師会や助産師会に事業 委託するための経費③産前産後サポート④産婦健康診査事業:産後2週間と1ヶ月に実 施する産婦健診の医療機関等への委託料 【特財】(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金 産後ケア分 585千円 (国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金 産前産後サポート分 750千円 (国庫支出金)産婦健診事業費補助金 7,500千円 (国庫・県支出金)子ども・子育て支援交付金/利用者支援事業分 各890千円	妊娠期から全ての妊婦に面談 し、子育て情報を提供し、ニーズ に応じて産後ケア事業等に繋が ていくなど途切れのない支援を 早期から行っていく。産婦検診も 産婦の産後うつ等の早期発見の ため実施していく。	
事業費(千円)		17,768	20,346	26,768	64,882
財 源 内 訳	国庫支出金	8,298	9,725	12,648	30,671
	県支出金	914	890	910	2,714
	地方債	0	0	0	0
	その他	22	0	0	22
	一般財源	8,534	9,731	13,210	31,475

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	妊娠期から全ての妊婦に面談し、子 育て等の情報を提供し、必要時産後 ケア事業に繋げ、途切れのない支援 を行う。また、産婦健康診査を実施 し、産後うつ等の早期発見を行う。	妊娠期から全ての妊婦に面談し、子 育て等の情報を提供し、必要時産後 ケア事業に繋げ、途切れのない支援 を行う。また、産婦健康診査を実施 し、産後うつ等の早期発見を行う。		
事業費(千円)	26,768	26,768		118,418
財 源 内 訳	国庫支出金	12,648		55,967
	県支出金	910		4,534
	地方債	0		0
	その他	0		22
	一般財源	13,210	13,210	57,895

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01679 妊娠出産包括支援事業費	20,346	9,725	890	0	0	9,731
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,346	9,725	890	0	0	9,731

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し、子育て世代包括支援(利用者支援事業 母子保健型)をたちあげ、全ての妊婦に対し妊娠届け出時に面談することで、妊婦が相談できる体制を整備している。また、産後うつ予防や新生児の虐待予防策を図るために、産後の早い時期に産婦健診を実施し、新生児訪問や必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.4		0.7		—		
		決算額	活動指標		妊娠届出時に面談する妊婦の割合			単位	%
事業費(千円)		12,949							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	—	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	—	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	—	100%				
	一般財源	12,949							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	ムリ、ムダ、ムラはないと思われるが、面談と、支援計画立案のための専任職員が安定して必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	産婦健診については、国県の補助事業であり、基準額が示されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規事業として開始して1年足らずで、まだまだ面談環境の整備や、人員確保の面でも取り組める余地はあると思われる。

A 改善



改善手法	妊娠届出をした妊婦が、プライバシーの保たれた環境で安心して面談が受けられるよう、また相談しやすいよう環境面の改善の余地はある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122101	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	ホームレス支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ホームレスの相談事業や自立支援事業を行う鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援することにより諸問題の解決を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算 H26年度実績1,035千円	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	
事業費(千円)	1,200	1,140	1,140	1,140	4,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,140	1,140	4,620

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算		
事業費(千円)	1,140	1,140		6,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,140	1,140	6,900

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00233 ホームレス支援事業費	1,140	0	0	0	0	1,140
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,140	0	0	0	0	1,140

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	実績報告により補助金の額を減額した上で、支給した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		自立支援事業支援件数		単位	件
事業費(千円)		1,015						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	6	10			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,015	(②÷①)	60%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金がなく歳入の確保はない。実績に応じた補助金を支給している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ホームレスの人を自立へ導くための支援への補助であり、地域福祉を推進している鈴鹿市社会福祉協議会へ補助することは妥当である

A 改善



改善手法	継続して補助を行なう

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122102	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉寄付金品受領事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	寄付金, 寄付物品の適切な活用。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	寄付受領件数について、見込を下回った。 1件 20,000円		0.1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		寄付受領件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	7	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	14%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当該事業に係る歳入、歳出はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	寄付申出件数の拡大を図る必要がある。

A 改善



改善手法	福祉意識の啓発などを通じて、福祉目的の寄付の拡大に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122103	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉協議会補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	多様化する福祉問題に対して、市からの委託事業を含む福祉関連事業を実施する鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】 (繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	
事業費(千円)	120,387	112,510	132,268	114,425	479,590
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,161	1,110	1,110	4,542
	一般財源	119,226	111,400	131,158	475,048

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助		
事業費(千円)	132,000	132,000		743,590
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,542
	一般財源	132,000	132,000	739,048

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00227 社会福祉協議会補助	132,268	0	0	0	1,110	131,158
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		132,268	0	0	0	1,110	131,158

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	人件費を含んだ運営費への補助であり, 3回の前払いで支給した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		ふれあい福祉相談事業件数			単位 件
事業費(千円)		112,510						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	150	150	150	150	
	地方債	0	②実績値	186	192			
	その他	1,008	割合					
	一般財源	111,502	(②÷①)	124%	128%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入の社会福祉事業振興基金について残金が少なくなっており、原資である寄付金も見込めない。歳出は、主に人件費や光熱水費、修繕費など、法人運営に係わる必要経費。すでにコスト削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的に設置することが規定され、鈴鹿市社会福祉協議会は、鈴鹿市の地域福祉の拠点として中心的な役割を担っている。その運営費等に補助を行うことは、鈴鹿市の地域福祉の推進を図るために有益であり必要不可欠であることから補助を行うことは妥当である。

A 改善



改善手法	継続して補助を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122104	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉団体補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う鈴鹿市保護司会、戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次代に引き継ぎ、平和の大切さを啓発していく鈴鹿市遺族会、犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する更生保護女性の会に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	
事業費(千円)		2,830	2,550	2,550	2,688	10,618
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,550	2,550	2,688	10,618

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助		
事業費(千円)	2,550	2,550		15,718
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,550	2,550	15,718

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00226 社会福祉団体補助	2,550	0	0	0	0	2,550
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,550	0	0	0	0	2,550

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	各団体への補助を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		「社会を明るくする運動」参加者数			単位 人
事業費(千円)		2,550						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	300	300	300	300	
	地方債	0	②実績値	300	300			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	2,550	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	継続して補助金の見直しに努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各団体の活動が円滑に行えるように、人材の確保等が課題となる。

A 改善



改善手法	各団体の活動内容の周知などに協力するとともに、助言を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122105	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉法人指導監査等事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	社会福祉法人の設立認可、定款変更等の認可を行うほか、社会福祉法人に対する指導監査を行う事務経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 旅費(34千円), 研修負担金(63千円) ②社会福祉法人会計監査相談経費 委託料(486千円)	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 旅費, 研修負担金 ②社会福祉法人会計監査相談経費 委託料	
事業費(千円)		698	663	643	663	2,667
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	698	663	643	663	2,667

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費		
事業費(千円)	663	663		3,993
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	663	663	3,993

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00236 社会福祉法人指導監査等事業費	643	0	0	0	0	643
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		643	0	0	0	0	643

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		予算額663千円に対して、決算額は551千円となった。また、活動指標として、社会福祉法人に対する指導監査の実施数を上げており、見込値21件に対して、実績値は20件であった。1法人が、施設を新設したので、指導監査を2018年度に先送りしたためである。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		指導監査実施数			単位	件
事業費(千円)		551							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	9	21	9	21		
	地方債	0	②実績値	9	20				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	95%				
	一般財源	551							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	社会福祉法人に対する指導監査を実施するには、専門的な知識が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会福祉法人に対する指導監査における専門的な知識の習得が必要である。

A 改善



改善手法	県が実施する社会福祉法人指導監査担当者研修, 指導監査説明会及び社会福祉法人役員及び幹部職員研修会並びに日本経営協会が実施する社会福祉法人に対する指導監査に関する研修に参加して, 専門的な知識の習得に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122106	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	地域福祉推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するため、啓発事業や公民協働による取り組みを行うなど第2期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費年3回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費年1回開催予定 ・啓発文書作成および配布経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年3回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 ・啓発文書作成および配布経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 【特財】(寄附金) 社会福祉事業寄附金 50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	
事業費(千円)		8,180	10,597	10,350	7,775	36,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	38	0	0	38	76
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	50	50	50	50	200
	一般財源	8,092	10,547	10,300	7,687	36,626

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年3回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 ・啓発文書作成および配布経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金 50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年3回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 ・啓発文書作成および配布経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金 50千円		
事業費(千円)	10,350	10,350		57,602
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	76
	地方債	0	0	0
	その他	50	50	300
	一般財源	10,300	10,300	57,226

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00232 地域福祉推進事業費	10,350	0	0	0	50	10,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,350	0	0	0	50	10,300

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	6月 地域福祉計画推進部会(庁内部会)の開催 7月, 10月地域福祉計画審議会の開催(3回) 2月 地域福祉講演会の開催		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地域福祉講演会参加者数		単位	人
事業費(千円)		10,121						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	200	200	200	200	
	地方債	0	②実績値	300	180			
	その他	0	割合	150%		90%		
	一般財源	10,121	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保がない。歳出に関しては、すでに削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域福祉計画の効果的な推進のため、庁内各部局の横断的な取組や連携を深める必要がある。

A 改善



改善手法	定期的に地域福祉計画推進部会を開催するなど、関係所属と連携して取組を横断的に進めるための実施状況の把握や調整を行う。 また、地域福祉への理解を深めるための研修会等を継続して開催する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122107	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	日本赤十字社鈴鹿市地区事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	被災地への物資の支援をはじめ、心のケアも含めたさまざまな形での災害救護に取り組んでいる日本赤十字社の活動の推進。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害救援物資の配布、被災者救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、社資募集	災害救援物資の配布、被災者救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、社資募集		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	日赤活動の周知等により、講習会等の派遣依頼は見込値を上回る実績であった。引き続き、日赤活動の周知に努めたい。		0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		講習会講師, 臨時救護要員派遣回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20	20	20	20	
	地方債	0	②実績値	23	22			
	その他	0	割合	115%		110%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	社会福祉協議会が事務局を担う市町もある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当該事業については、歳入、歳出はなく、人件費のみの事業であることから、より効率的な事務処理に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	講習会等への派遣依頼件数は見込みを上回る実績であったが、今後も、より多くの方に活用いただけるよう、引き続き、日赤活動の周知に努めたい。

A 改善



改善手法	効果的な広報のあり方，各地区での防災訓練での日赤講習会の活用など，地域に根ざした日赤活動の推進に努めたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122108	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	民生委員児童委員等補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内13地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	
事業費(千円)	10,980	10,120	10,120	10,431	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	10,980	10,120	10,120	
				10,431	41,651

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助		
事業費(千円)	10,120	10,120		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	10,120	10,120	
				61,891

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00225 民生委員児童委員等補助	10,120	0	0	0	0	10,120
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,120	0	0	0	0	10,120

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市民児協連合会及び各地区民児協への補助を行うとともに、市民児協連合会の運営について助言・支援を行った。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		民生委員・児童委員(主任児童委員を含む)の相談・支援活動日数			単位	日
事業費(千円)		10,120							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	53800	53800	53800		53800	
	地方債	0	②実績値	56459	56377				
	その他	0	割合 (②÷①)	105%	105%				
	一般財源	10,120							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	各地区での事業内容を検証し、適正な金額を補助できるよう検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	民生委員・児童委員の活動件数が年々増加し、なり手不足が問題となっている。3年ごとの改選に向けて、地域における人材育成などが必要である。

A 改善



改善手法	民生委員・児童委員制度の周知を図り、必要性の理解を深めるために、広報への掲載等を行う。 委員活動を円滑に行えるよう、行政、市社会福祉協議会、地域包括支援センター等関係機関との連携を強化し、支援に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122201	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	外国人福祉給付金				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	日本国籍を有せず、鈴鹿市に引き続き1年以上居住し、その他支給要件に該当する外国人に対して福祉の増進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	次の要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。 ・外国人住民である者 ・大正15年4月1日以前に出生した者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで廃止前の外国人登録法の規定により鈴鹿市の外国人登録原票に登録されていた者で、同月9日から引き続き住民基本台帳法に基づき本市の住民基本台帳に登録されている者 ・鈴鹿市に引き続き1年以上居住している者 ・厚生年金その他の公的年金等を受給していないこと。	次の要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。 ・外国人住民である者 ・大正15年4月1日以前に出生した者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで廃止前の外国人登録法の規定により鈴鹿市の外国人登録原票に登録されていた者で、同月9日から引き続き住民基本台帳法に基づき本市の住民基本台帳に登録されている者 ・鈴鹿市に引き続き1年以上居住している者 ・厚生年金その他の公的年金等を受給していないこと。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	
事業費(千円)	120	120	120	120	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	120	120	120	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。		
事業費(千円)	120	120		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	120	120	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00262 外国人福祉給付金	120	0	0	0	0	120
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120	0	0	0	0	120

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	給付金支給対象者に対して、適切に支給を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		給付金支給件数		単位	件
事業費(千円)		120						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	120						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に係る歳入はなく、また、歳出については、給付金のみであることから削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	歳出に削減の余地はなく、事務の工程についても適切に進められている。

A 改善



改善手法	今後も継続して適切に事務を進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122202	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	国民生活基礎調査				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	厚生労働省の行う国民生活基礎調査の諸経費 《社会福祉統計調査委託事業(10/10補助)対象》									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27年度該当、21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は27年度実績により算出 ・28年度は、3年に一度の大規模調査年(前回の25年度は5地区該当) 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金232千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27・28年度該当、21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は28年度実績により算出 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金209千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金 197千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・31年度は、3年に一度の大規模調査年(前々回の25年度は5地区該当) 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金232千円	
事業費(千円)	232	209	197	232	870
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	232	209	232	870
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金161千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金161千円		
事業費(千円)	161	161		1,192
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	161		1,192
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00230 国民生活基礎調査費	197	0	197	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		197	0	197	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動実績については、見込値に対して少なかったが、全調査対象地区での調査は適切に行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		調査対象世帯数		単位	件
事業費(千円)		61						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	73	①見込値	80	20	20	80	
	地方債	0	②実績値	64	14			
	その他	0	割合					
	一般財源	-12	(②÷①)	80%	70%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入については、基準に基づき交付されるものであり、また、歳出については、調査員の報酬等、必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国民生活基礎調査は、先行して県が行う世帯調査と社会福祉事務所が行う所得調査があり、それぞれの調査において調査員を選出しなければならないことから、スムーズな調査員の確保に苦慮している。

A 改善



改善手法	調査対象地区が判明次第，該当の地区，自治会等の協力を仰ぎ，また，先行して行われる県の調査担当者と連携を図るなど，スムーズに調査員が選出できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122203	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	災害見舞金の支給事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	火災、風水害等の災害による被災者のうち、市内に居住し、かつ住民基本台帳に登録されている方に対して、災害見舞金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼 100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿く み取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼 100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿く み取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡 100千円 ・負傷(1カ月以上入院) 20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼 100千円 ・住家が半壊又は半焼 50千円 ・住家が床上浸水 20千円 ・その他(床上・床下浸水) し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼 100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)い尿く み取り料金全額	
事業費(千円)	1,000	950	950	950	3,850
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	950	950	3,850

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千 円など	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千 円など		
事業費(千円)	950	950		5,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	950	950	5,750

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00398 災害見舞金	950	0	0	0	0	950
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		950	0	0	0	0	950

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	災害見舞金条例の規定に基づき、被災者(13件)に対して、見舞金の支給を適切に行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支給件数		単位	件
事業費(千円)		808						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13	
	地方債	0	②実績値	2	13			
	その他	0	割合					
	一般財源	808	(②÷①)	15%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	災害の被災者に対して見舞金を支給するという当該事業の性質上、歳出を削減することはできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	災害発生時に被災者の把握を速やかに行い、災害見舞金制度の案内を適切に行っている。

A 改善



改善手法	今後も継続して適切に事務を進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122204	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	
事業費(千円)	100	95	95	95	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	95	95	385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。		
事業費(千円)	95	95		575
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	95	95	575

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00399 身体障害者等緊急保護費	95	0	0	0	0	95
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		95	0	0	0	0	95

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		なし	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標	一次避難所で身体的に耐えがたい方が、緊急避難的に一時入所することのできる二次避難所(施設)数				単位	施設
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14		14	
	地方債	0	②実績値	23	23				
	その他	0	割合 (②÷①)	164%	164%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	災害時に必要になった場合のための暫定的に設定した予算であり、災害の規模によって必要な予算額の想定が困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	災害の規模により、必要な予算額の算定が困難である。

A 改善



改善手法	引き続き暫定的な予算を確保していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122205	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金，特別弔慰金支給事業に伴う事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付、県へ進達、裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務 市町交付金125千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付、県へ進達、裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間:平成30年4月2日まで 額面25万円、5年償還の記名国債 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金65千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金裁定通知書及び記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間:平成30年4月2日まで 額面25万円、5年償還の記名国債	戦没者遺族等への援護事業事務費	
事業費(千円)	382	191	126	166	865
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	125	65	0	190
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	126	126	675

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定(平成32年4月～)	戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定(平成32年4月～)		
事業費(千円)	1,225	191		2,281
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	164		419
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	1,061	126	1,862

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01344 戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	126	0	0	0	0	126
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		126	0	0	0	0	126

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特別弔慰金等の申請について、適切に受付し、三重県に進達した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		特別給付金, 特別弔慰金の県への進達件数			単位 件
事業費(千円)		125						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	10	①見込値	200	100	20	20	
	地方債	0	②実績値	66	44			
	その他	0	割合 (②÷①)	33%	44%			
	一般財源	115						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入については、進達件数に基づき算出されるものである。歳出については、戦没者等援護事務を行ううえで必要最低限の予算となっているが、コスト意識を持ち更なる削減に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	第十回特別弔慰金の申請から決定、国債の交付までかなりの期間を要している。裁決、国債の発行については、都道府県、国の機関で行うものであるが、申請者に不安感を抱かせることがないように十分な情報提供に努めたい。

A 改善



改善手法	申請受付時におおよその見込みを書面で伝えるなど、よりよい情報提供の方法を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122206	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	低所得者に対し、消費税率引上げ(5→8%)による影響を緩和するため、国が引き続き実施する簡素な給付措置に関し、鈴鹿市が主体となって臨時福祉給付金を給付する。 国の「未来への投資を実現する経済対策」に位置づけられた給付事業。費用は全額国庫負担である。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・年金生活者等支援臨時福祉給付金 3万円×14,793人 ・臨時福祉給付金(簡素な給付措置) 3千円×26,500人 ・臨時福祉給付金(経済対策分)(繰越明許費) 1万5千円×26,172人 ・各給付金に係る事務費	臨時福祉給付金(経済対策分) 平成28年度市民税(均等割)が課税されていない者(市民税が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除く) 1万5千円/人×6,828人＝102,420千円 (予算計上経緯)平成28年10月に国の補正予算が可決されたのを受けて平成28年度12月補正にて、臨時福祉給付金(経済対策分)及び事務費を予算措置したが、平成28年度中に国から交付決定される額が制限される見直しになったため、その不足分6,828人×15,000円＝102,420千円を平成29年度予算として計上。なお、平成28年度予算において同額を減額。 【特財】(国庫支出金)臨時福祉給付金給付事業費補助金 102,420千円			
事業費(千円)	1,022,680	15,645			1,038,325
財源内訳	国庫支出金	1,022,680	15,645		1,038,325
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				1,038,325
財源内訳	国庫支出金			1,038,325
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		対象者へ案内送付, 市広報やホームページを利用した制度周知など, 申請を希望される方に制度周知が行き渡るよう必要な申請勧奨を行った。 申請に対してすみやかに支給手続きを行なった。 書類不備のある申請に対して, 提出してもらうよう申請者へ手紙による通知および電話による通知を行ない書類不備の解消に努めた。	2.5		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支給対象者数(見込)			単位	人
事業費(千円)		15,645							
財源内訳	国庫支出金	15,645	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	50500	33000				
	地方債	0	②実績値	39420	27215				
	その他	0	割合 (②÷①)	78%	82%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務事業にかかる経費は、全額国の補助事業である。給付費は国の制度として支給額が決められており、削減できない。事務費も経費削減に努めているが、必要な申請勧奨のために適正な額と考えている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	臨時福祉給付金(経済対策分)の実施(申請期間:平成29年3月～8月)をもって、事務事業は終了した。

A 改善



改善手法	臨時福祉給付金(経済対策分)の実施(申請期間:平成29年3月～8月)をもって, 事務事業は終了した。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122207	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	医療支援給付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく医療支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費 967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費 967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者 1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費 967千円	・医療支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費等負担金 ／医療支援給付費	
事業費(千円)	1,290	1,290	1,290	1,224	5,094
財源内訳	国庫支出金	967	967	918	3,819
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	323	323	306	1,275

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費		
事業費(千円)	1,224	1,224		7,542
財源内訳	国庫支出金	918		5,655
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	306		1,887

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01529 医療支援給付費	1,290	967	0	0	0	323
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,290	967	0	0	0	323

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 また、決算額については、対象者世帯が1世帯であり、妥当である。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		963							
財源内訳	国庫支出金	722	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	241							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日本語での会話が困難な中国残留邦人に対し、日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応しているが、将来にわたり人材確保できるかが懸案事項である。

A 改善



改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し、人材確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122208	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「行旅病人及死亡人取扱法」に定める、救護費用及び死体の安置、火葬、埋葬費用等の支弁。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業 10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	
事業費(千円)	492	492	492	492	1,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	492	492	492	1,968
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要がある。《10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要がある。《10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金		
事業費(千円)	492	492		2,952
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	492	492	2,952
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01497 行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492	0	492	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		492	0	492	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	該当者なしのため、実績なし。		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		行旅病人, 行旅死亡人取扱い人数		単位	人
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合	0%				
	一般財源	0	(②÷①)	0%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし。

A 改善



改善手法	特になし。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122209	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	住宅支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく住宅支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費 169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費 169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者 1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費 169千円	・住宅支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅支援給付費	
事業費(千円)	226	226	226	214	892
財源内訳	国庫支出金	169	169	160	667
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	57	57	54	225

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費		
事業費(千円)	214	214		1,320
財源内訳	国庫支出金	160		987
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	54		333

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01528 住宅支援給付費	226	169	0	0	0	57
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		226	169	0	0	0	57

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 また、決算額については、対象者世帯が1世帯であり、妥当である。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合				単位	%
事業費(千円)		226							
財源内訳	国庫支出金	169	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	57							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日本語での会話が困難な中国残留邦人に対し、日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応しているが、将来にわたり人材確保できるかが懸案事項である。

A 改善



改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し、人材確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122210	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活保護法」第55条の6の規定に基づき、生活保護受給者の就労に関して、就職活動に必要な知識を習得させるための支援として、就労支援員が担当ケースワーカーと連携し、履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人(2,268,000円)【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,738千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員 生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人(2,264,000円)【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金 1,698千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金 1,657千円	
事業費(千円)	2,210	2,318	2,264	2,210	9,002
財源内訳	国庫支出金	1,657	1,698	1,657	6,750
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	553	580	566	2,252

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金		
事業費(千円)	2,210	2,210		13,422
財源内訳	国庫支出金	1,657		10,064
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	553		3,358

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01531 生活困窮者自立支援事業費／被保護者就労支援事業	2,264	1,698	0	0	0	566
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,264	1,698	0	0	0	566

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		2,306							
財源内訳	国庫支出金	1,730	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	576							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、嘱託職員1人を充てるのが妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	就労に関する社会状況は徐々に好転してきているが、年齢、身体状況等に課題を抱えた被保護者も少なくないため、いかに早期就労に結び付け自立の促進を図るのが課題である。

A 改善



改善手法	ハローワークともさらに連携を深め、自立に向け被保護者に寄り添った支援に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122211	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／学習支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する任意事業で、貧困の連鎖を防止するため、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を行い、高等学校への進学を促進することにより、就職に結び付け自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,523,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金761千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,669,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金834千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,668,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金 834千円	・学習支援事業 《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 【特財】(国庫支出金) 学習支援事業費補助金	
事業費(千円)	1,523	1,669	1,668	1,445	6,305
財源内訳	国庫支出金	761	834	722	3,151
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	762	835	723	3,154

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生保世帯及び児童養護施設入所の中学生象に、学習支援等を委託。 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生保世帯及び児童養護施設入所の中学生象に、学習支援等を委託。 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金		
事業費(千円)	1,445	1,445		9,195
財源内訳	国庫支出金	722	722	4,595
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	723	723	4,600

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01534	生活困窮者自立支援事業費／学習支援事業	834	0	0	0	834
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,668	834	0	0	0	834

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として, 学習支援事業受講者数を挙げており, 実施予定人数10名に対し, 半数の5名となった。希望する対象者が少なかったことが理由である。受講者のうち, 中学三年生の高校進学率は, 100%であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		学習支援事業受講者		単位	人
事業費(千円)		995						
財源内訳	国庫支出金	498	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	8	5			
	その他	0	割合 (②÷①)	80%	50%			
	一般財源	497						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	教育免許を所持している、または学習塾等での学習指導経験がある等支援対象者への学習支援の能力を必要とするため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	教育免許を所持している、または学習塾等での学習指導経験がある等支援対象者への学習支援の能力を求める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	対象者の増減により歳出の増減が想定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	対象者の意識が低く、希望人数が少ないことが懸念事項である。

A 改善



改善手法	対象者，保護者へ,話し合いをしていく等，意識付けに努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122212	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく諸事業に係る事務経費。 (消耗品費, 印刷製本費, 研修旅費等)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費(540,000円), 旅費(451,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金1,089千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費(520,000円), 印刷製本費(300,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金919千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業 3/4国庫負担対象》 印刷製本費(300,000円), 旅費(253,000円), 消耗品費(220,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金 696千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 自立相談支援事業負担金	
事業費(千円)		1,452	1,226	928	1,378	4,984
財源内訳	国庫支出金	1,089	919	696	1,033	3,737
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	363	307	232	345	1,247

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金		
事業費(千円)	1,378	1,378		7,740
財源内訳	国庫支出金	1,033		5,803
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	345		1,937

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01535生活困窮者自立支援事業費／事務費	928	696	0	0	0	232
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		928	696	0	0	0	232

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、生活困窮者自立支援制度人材養成研修への参加回数を挙げており、人事異動等により新任相談員の研修が必要となったため、研修会に積極的に参加し、研修参加の機会が多くなった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		生活困窮者自立支援制度人材養成研修		単位	回
事業費(千円)		490						
財源内訳	国庫支出金	367	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	15	15			
	その他	0	割合	250%				
	一般財源	123	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	生活困窮者自立支援事業に必要な事務経費であり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし。

A 改善



改善手法	特になし。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122213	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する必須事業で、相談支援員が生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,210千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,624,000円)、臨時職員賃金1人(903,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,395千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人 生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,927,000円)、臨時職員賃金1人(936,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金 6,647千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人 生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金 6,210千円	
事業費(千円)	8,280	8,527	8,863	8,280	33,950
財源内訳	国庫支出金	6,210	6,647	6,210	25,462
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,070	2,132	2,216	8,488

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金		
事業費(千円)	8,280	8,280		50,510
財源内訳	国庫支出金	6,210		37,882
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	2,070	2,070	12,628

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01532 生活困窮者自立支援事業費／自立相談支援事業	8,863	6,647	0	0	0	2,216
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,863	6,647	0	0	0	2,216

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、相談支援員、就労支援員の嘱託職員数を挙げており、安定し人材を確保できており、生活困窮者の支援を計画的に実施できた。		1.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			2		1		—	
		決算額	活動指標		相談支援員、就労支援員の嘱託職員数		単位	人
事業費(千円)		8,638						
財源内訳	国庫支出金	6,478	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	2,160	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	可能であるが、市で行うことにより、幅広い相談に対応できる。他部署との連携が図りやすく、必要な手続きを迅速に行うことが出来る。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本人、家族への支援、各種手続きの支援、関係機関との連絡調整、案内等をしているが、支援に該当しない相談が増えている。 支援調整会議の出席については、関係課がすべて、そろうことが、難しい。

A 改善



改善手法	他機関との連携を強化していく。 支援調整会議に参加できなくても、別途、意見を求める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122214	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する必須事業で、離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより住居の確保を行ったうえで、就労支援員が履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者……2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している、またはおそれのある者【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,544千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者……2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している、またはおそれのある者【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,366千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者……2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者、または住居を喪失するおそれのある者 支給額……単身者 月額 33,400円限度×9か月(最長) 2人世帯 月額 40,000円限度×9か月(最長) 3人以上世帯 月額 43,400円限度×9か月(最長) 住居確保給付金(3,005,000円) 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金 2,253千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者……2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者、または住居を喪失するおそれのある者 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	
事業費(千円)	4,726	4,488	3,005	4,488	16,707
財源内訳	国庫支出金	3,544	2,253	3,366	12,529
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,182	1,122	752	4,178

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金		
事業費(千円)	4,488	4,488		25,683
財源内訳	国庫支出金	3,366		19,261
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	1,122	1,122	6,422

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01533生活困窮者自立支援事業費／住居確保給付金	3,005	2,253	0	0	0	752
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,005	2,253	0	0	0	752

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、住居確保給付金支給延件数を挙げており、見込値に対し、年々減少傾向を示しているが、離職率の低下及び早期就労により、減少していると思われる。 引き続き、早期就労による自立の促進を図るよう努める。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		住居確保給付金支給延件数		単位	件
事業費(千円)		1,504						
財源内訳	国庫支出金	1,128	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	120	120	120	120	
	地方債	0	②実績値	65	48			
	その他	0	割合	54%		40%		
	一般財源	376	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	可能であるが、自立相談支援事業を市で行うことにより、幅広い相談に対応でき、他部署との連携が図りやすく、必要な手続きを迅速に行うことが出来る。住居確保給付金の申請手続きは自立相談支援機関を通して行う。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	対象者の増減により歳出の増減が想定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給付金の支給終了後、常用就職につながっているのか、自立につながっているのか把握ができていない。

A 改善



改善手法	就労意識の向上につながるような、就労活動報告の聴取，面接を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122215	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく生活支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費 944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費 944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者 1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費 944千円	・生活支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生活支援給付費	
事業費(千円)	1,259	1,259	1,259	1,195	4,972
財源内訳	国庫支出金	944	944	896	3,728
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	315	315	299	1,244

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費		
事業費(千円)	1,195	1,195		7,362
財源内訳	国庫支出金	896		5,520
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	299		1,842

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01527 生活支援給付費	1,259	944	0	0	0	315
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,259	944	0	0	0	315

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 また、決算額については、対象者世帯が1世帯であり、妥当である。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		1,108							
財源内訳	国庫支出金	830	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	278							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日本語での会話が困難な中国残留邦人に対し、日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応しているが、将来にわたり人材確保できるかが懸案事項である。

A 改善



改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し、人材確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122216	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法の執行に伴う事務経費 レセプトシステム委託料, レセプト審査事務委託料(審査支払手数料), 社会保障・税番号制度導入に伴う生活保護システム改修業務委託料, 訴訟費, 生保システム委託料, 嘱託医報酬, 郵送料等。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・生活保護法の執行に伴う事務経費・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国庫支出金)中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 28年9月末対象者1世帯(2人)【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金71千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費 通信運搬費(2,278,000円), 生活保護システム委託料(1,534,000円), レセプト審査事務等委託料(審査支払手数料)(1,226,000円), レセプト管理システム委託料(1,166,000円), 訴訟費(972,000円), 要介護審査判定委託料(519,000円), 嘱託医報酬(480,000円) ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 29年9月末対象者 1世帯(2人)相談員報酬(66,000円), 旅費(6,000円) 【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金 72千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	
事業費(千円)	13,440	32,948	9,352	7,599	63,339
財源内訳	国庫支出金	1,094	71	72	1,347
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,346	32,877	9,280	7,489

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金	・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金		
事業費(千円)	7,599	7,599		78,537
財源内訳	国庫支出金	110	110	1,567
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,489	7,489	76,970

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01608 生活保護事務費	9,352	72	0	0	0	9,280
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,352	72	0	0	0	9,280

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 また、決算額については、生活保護システム更新作業が見込んだよりも少額となった結果、大幅な減額となった。	1		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	％
事業費(千円)		24,759							
財源内訳	国庫支出金	19	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	24,740							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	生活保護法の執行に伴う事務経費であり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし。

A 改善



改善手法	特になし。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122217	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／医療扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	

事業概要	・生活保護法第15条に定める医療扶助 指定医療機関等において診療(診察, 処置, 手術)を受ける場合の費用, 薬剤又は治療材料に係る費用, 施術のための費用, 移送費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金)医療扶助 費等負担金／医療扶助費 828,476千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度: 月平均医療扶助人員 1,106人 決算額963,047,565円 H26年度: " 1,049人 " 1,026,796,820円 H27年度: " 989人 " 1,013,518,346円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等 負担金／医療扶助費777,881千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額 1,026,796,820円 H27年度: " 989人 " 1,013,518,346円 H28年度: " 900人 " 919,630,050円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療扶助費 690,997千円	・医療扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額 1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費等負担金 ／医療扶助費 828,476千円	
事業費(千円)	1,104,635	1,037,175	921,330	1,104,635	4,167,775
財源内訳	国庫支出金	828,476	690,997	828,476	3,125,830
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	276,159	259,294	230,333	1,041,945

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》H 27年度: 月平均医療扶助人員989人 決算額1,013,518,346円【特財】(国庫 支出金)医療扶助費等負担金／医 療扶助費	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》H 28年度: 月平均医療扶助人員900人 決算額919,630,050円【特財】(国庫 支出金)医療扶助費等負担金／医 療扶助費		
事業費(千円)	1,104,635	1,104,635		6,377,045
財源内訳	国庫支出金	828,476		4,782,782
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	276,159	276,159	1,594,263

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01522 生活保護自立支援事業費／医療扶助費	921,330	690,997	0	0	0	230,333
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		921,330	690,997	0	0	0	230,333

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない、減少傾向にある。		3		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.8		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	％
事業費(千円)		858,498							
財源内訳	国庫支出金	643,874	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	214,624							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122218	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／介護扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第15条の2に定める介護扶助 居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等の費用を支給。 介護保険者に対して介護保険料の自己負担分を支給。 被介護保険者で特定疾病により要介護又は要支援の状態にある者に対して、他法他施策による給付がない限り、その費用を全額支給。									
	65歳以上の「第1号被保険者」は、介護保険9割、介護扶助1割負担。 40歳以上65歳未満の「被保険者外」は、介護扶助10割負担。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：月平均介護扶助人員142人 決算額39,238,312円 H25年度：〃148人〃50,148,022円 H26年度：〃163人〃57,128,589円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費48,890千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：月平均介護扶助人員148人 決算額50,148,022円 H26年度：〃163人〃57,128,589円 H27年度：〃164人〃55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費49,578千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：月平均介護扶助人員163人 決算額57,128,589円 H27年度：〃164人〃55,150,939円 H28年度：〃164人〃59,666,309円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費50,025千円	・介護扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 月平均介護扶助人員163人 決算額57,128,589円 【特財】(国庫支出金) 介護扶助費負担金 ／介護扶助費48,890千円	
事業費(千円)	65,187	66,105	66,700	65,187	263,179
財源内訳	国庫支出金	48,890	50,025	48,890	197,383
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,297	16,527	16,675	65,796

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：月平均介護扶助人員164人 決算額55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：月平均介護扶助人員164人 決算額59,666,309円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費		
事業費(千円)	65,187	65,187		393,553
財源内訳	国庫支出金	48,890		295,163
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	16,297	16,297	98,390

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01523 生活保護自立支援事業費／介護扶助費	66,700	50,025	0	0	0	16,675
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		66,700	50,025	0	0	0	16,675

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化しており、介護扶助費については増加傾向にある。	1.2		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	％
事業費(千円)		55,544							
財源内訳	国庫支出金	41,658	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	13,886							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122219	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業費／教育扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第13条に定める教育扶助 小・中学生に対し義務教育に必要な教材費，学校給食費，学習支援費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度:延人員1,878人決算額 17,214,039円 H25年度: " 1,688人 " 15,409,650円 H26年度: " 1,343人 " 12,500,076円 【特財】(国庫支出金)生活扶助 費等負担金／教育扶助費9,419 千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度:延人員1,688人決算額 15,409,650円 H26年度: " 1,343人 " 12,500,076円 H27年度: " 998人 " 10,420,381 円 【特財】(国庫支出金)生活扶助 費等負担金／教育扶助費7,483 千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 延人員 1,343人 決算額 12,500,076円 H27年度: " 998人 " 10,420,381円 H28年度: " 747人 " 7,887,738円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／教育扶助費 4,885千円	・教育扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員 1,343人 決算額 12,500,076円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／教育扶助費 9,419千円	
事業費(千円)	12,559	9,978	6,514	12,559	41,610
財源内訳	国庫支出金	9,419	7,483	4,885	31,206
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,140	2,495	1,629	10,404

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H 27年度:延人員998人決算額 10,420,381円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／教育扶助費 9,419千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H 28年度:延人員747人決算額 7,887,737円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／教育扶助費		
事業費(千円)	12,559	12,559		66,728
財源内訳	国庫支出金	9,419		50,044
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	3,140	3,140	16,684

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01518 生活保護自立支援事業費／教育扶助費	6,514	4,885	0	0	0	1,629
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,514	4,885	0	0	0	1,629

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない、減少傾向にある。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		6,210							
財源内訳	国庫支出金	4,657	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	1,553							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122220	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／就労自立給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	生活保護脱却直後の社会保険料・医療費等の負担を緩和するため、保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で別途一定金額を仮想的に積み立て、安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至った時に支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ると認められ保護廃止に至った時に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができる認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金 750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金 750千円	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	750	750	750	3,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	250	250	250	1,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》就労等で、基準を満たし保護廃止時に支給。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》就労等で、基準を満たし保護廃止時に支給。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金		
事業費(千円)	1,000	1,000		6,000
財源内訳	国庫支出金	750	750	4,500
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	250	250	1,500

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01525 生活保護自立支援事業費／就労自立給付金	1,000	750	0	0	0	250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	750	0	0	0	250

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		410							
財源内訳	国庫支出金	307	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	103							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122221	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／住宅扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第14条に定める住宅扶助 借家借間の家賃、転居時の敷金、及び居住する家屋の補修等の住宅維持費を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度: 延人員15,430人 決算額 304,548,712円 H25年度: " 14,350人 " 289,370,794 円 H26年度: " 13,449人 " 285,307,091 円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／住宅扶助費200,281千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度: 延人員14,350人 決算額 289,370,794円 H26年度: " 13,449人 " 285,307,091 円 H27年度: " 12,444人 " 274,470,966 円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／住宅扶助費193,643千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 延人員 13,449人 決算額 285,307,091円 H27年度: " 12,444人 " 274,470,966円 H28年度: " 11,024人 " 252,755,490円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費 189,629千円	・住宅扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度: 延人員 13,449人 決算額 285,307,091円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅扶助費 200,281千円	
事業費(千円)	267,042	258,191	252,839	267,042	1,045,114
財 源 内 訳	国庫支出金	200,281	189,629	200,281	783,834
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	66,761	64,548	63,210	261,280

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H 27年度: 延人員12,444人 決算額 274,470,966円 【特財】(国庫支出 金)生活扶助費等負担金／住宅扶 助費	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H 28年度: 延人員11,024人 決算額 252,755,490円 【特財】(国庫支出 金)生活扶助費等負担金／住宅扶 助費		
事業費(千円)	267,042	267,042		1,579,198
財 源 内 訳	国庫支出金	200,281		1,184,396
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	66,761	66,761	394,802

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01517 生活保護自立支援事業費／住宅扶助費	252,839	189,629	0	0	0	63,210
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		252,839	189,629	0	0	0	63,210

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない、減少傾向にある。		1		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	％
事業費(千円)		239,185							
財源内訳	国庫支出金	179,389	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	59,796							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122222	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／出産扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第16条に定める出産扶助 出産に伴い必要となる分娩の介助や検査費用、衛生材料費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度:延人員4人決算額431,825円 H25年度:〃 2人 〃 181,906円 H26年度:〃 4人 〃 236,884円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H25年度:延人員2人決算額181,906円 H26年度:〃 4人 〃 236,884円 H27年度:〃 2人 〃 152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H26年度: 延人員 4人 決算額 236,884円 H27年度: 〃 2人 〃 152,020円 H28年度: 〃 2人 〃 301,274円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費 589千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H26年度:延人員 4人 決算額 236,884円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	
事業費(千円)	1,494	1,494	786	1,494	5,268
財源内訳	国庫支出金	1,120	589	1,120	3,949
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	374	374	197	1,319

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度:延人員2人決算額152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度:延人員2人決算額301,274円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費		
事業費(千円)	1,494	1,494		8,256
財源内訳	国庫支出金	1,120		6,189
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	374		2,067

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01519 生活保護自立支援事業費／出産扶助費	786	589	0	0	0	197
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		786	589	0	0	0	197

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない、減少傾向にある。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合				単位	%
事業費(千円)		65							
財源内訳	国庫支出金	49	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	16							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122223	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生活扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第12条に定める生活扶助 基本的な日常生活費のうち、食費、被服費、水道光熱費などの経費及び移送費を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費 402,661千円(県支出金)生活保護費負担金75,000千円(諸収入)63条返還金、診療報酬返還金、78条返還金計40,071千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費367,902千円(県支出金)生活保護費負担金75,000千円(諸収入)生活保護63条返還金30,000千円診療報酬返還金71千円生活保護78条返還金10,000千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》生活保護保護率(保護率(%)/世帯数(月平均)) H26年度: 鈴鹿市(6.7/962) 三重県(市部)(10.2/12,140) 三重県(全体)(9.6/13,066) H27年度: 鈴鹿市(6.2/921) 三重県(市部)(10.1/12,094) 三重県(全体)(9.5/13,044) H28年度: 鈴鹿市(5.6/855) 三重県(市部)(9.8/11,984) 三重県(全体)(9.3/12,937) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費 365,097千円 (県支出金) 生活保護費負担金 75,000千円 (諸収入) 生活保護法第63条返還金 20,000千円 診療報酬返還金 71千円 生活保護法第78条徴収金 10,000千円	・生活扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26: 生活保護保護率(保護率6.7(%)/世帯数962(月平均)) 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生活扶助費 402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金 75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金等 40,071千円	
事業費(千円)	576,954	530,608	516,796	576,954	2,201,312
財源内訳	国庫支出金	402,661	367,902	402,661	1,538,321
	県支出金	75,000	75,000	75,000	300,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	40,071	40,071	40,071	150,284
	一般財源	59,222	47,635	59,222	212,707

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金		
事業費(千円)	576,954	576,954		3,355,220
財源内訳	国庫支出金	402,661	402,661	2,343,643
	県支出金	75,000	75,000	450,000
	地方債	0	0	0
	その他	40,000	40,000	230,284
	一般財源	59,293	59,293	331,293

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01516 生活保護自立支援事業費／生活扶助費	516,796	365,097	75,000	0	30,071	46,628
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		516,796	365,097	75,000	0	30,071	46,628

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない、減少傾向にある。		11		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合				単位	%
事業費(千円)		473,148							
財源内訳	国庫支出金	354,861	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	118,287							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122224	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生業扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第17条に定める生業扶助 生計の維持を目的とする生業に必要な資金、高校等就学費、技能修得費、就職支度費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度: 延人員586人 決算額 8,286,919円 H25年度: " 484人 " 7,014,334円 H26年度: " 378人 " 5,416,250円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度: 延人員484人 決算額 7,014,334円 H26年度: " 378人 " 5,416,250円 H27年度: " 380人 " 5,050,358円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／生業扶助費5,188千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 延人員 378人 決算額 5,416,250円 H27年度: " 380人 " 5,050,358円 H28年度: " 259人 " 3,115,466円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費 3,797千円	・生業扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度: 延人員 378人 決算額 5,416,250円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生業扶助費6,794千円	
事業費(千円)	9,059	6,918	5,063	9,059	30,099
財源内訳	国庫支出金	6,794	3,797	6,794	22,573
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,265	1,730	1,266	7,526

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H 27年度: 延人員380人 決算額 5,050,358円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生業扶助費 6,794千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H 28年度: 延人員259人 決算額 3,115,466円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生業扶助費		
事業費(千円)	9,059	9,059		48,217
財源内訳	国庫支出金	6,794		36,161
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	2,265	2,265	12,056

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01520 生活保護自立支援事業費／生業扶助費	5,063	3,797	0	0	0	1,266
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,063	3,797	0	0	0	1,266

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない、減少傾向にある。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		2,760							
財源内訳	国庫支出金	2,070	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	690							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122225	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第18条に定める葬祭扶助 葬祭に伴い必要となる、検案、死体の運搬、火葬その他必要な経費を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度:延人員11人決算額941,528円 H25年度:〃 14人〃 687,738円 H26年度:〃 7人〃 269,045円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H25年度:延人員14人決算額687,738円 H26年度:〃 7人〃 269,045円 H27年度:〃 4人〃 192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H26年度: 延人員 7人 決算額 269,045円 H27年度: 〃 4人 〃 192,208円 H28年度: 〃 1人 〃 31,100円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費 405千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H26年度:延人員 7人 決算額 269,045円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費 811千円	
事業費(千円)	1,082	1,082	541	1,082	3,787
財源内訳	国庫支出金	811	405	811	2,838
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	271	271	136	949

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度:延人員4人決算額192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度:延人員1人決算額31,100円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費		
事業費(千円)	1,082	1,082		5,951
財源内訳	国庫支出金	811		4,460
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	271		1,491

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01521 生活保護自立支援事業費／葬祭扶助費	541	405	0	0	0	136
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		541	405	0	0	0	136

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない、減少傾向にある。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		258							
財源内訳	国庫支出金	193	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	65							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122226	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／保護施設事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第70条に定める、保護施設入所者に関する施設事務費の支弁 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする救護施設等に必要な施設事務費を支弁。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H26年度:延人員3,183人(1日平均8.7人)決算額16,976,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,052千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H27年度: " 3,583人(1日平均9.8人) " 20,238,854円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,962千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H26年度: 延人員 3,183人(1日平均 8.7人) 決算額 16,976,304円 H27年度: " 3,583人(1日平均 9.8人) " 20,238,854円 H28年度: " 3,621人(1日平均 9.9人) " 20,983,702円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費 16,249千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H26年度:延人員3,183人(1日平均7.5人)決算額16,976,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費	
事業費(千円)	21,403	21,283	21,666	20,332	84,684
財源内訳	国庫支出金	16,052	16,249	15,249	63,512
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,351	5,321	5,417	21,172

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,249千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費		
事業費(千円)	20,332	20,332		125,348
財源内訳	国庫支出金	15,249		94,010
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	5,083	5,083	31,338

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01524 生活保護自立支援事業費／保護施設事務費	21,666	16,249	0	0	0	5,417
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,666	16,249	0	0	0	5,417

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、施設入所者数減により、減少となった。		0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		17,802							
財源内訳	国庫支出金	13,351	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	4,451							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122227	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護適正推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化、行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化等、各種適正化の取組を推進する事業。 〈嘱託職員賃金〉 看護師(医療・介護) 医療・介護扶助費の事務に専任の看護師を雇用。 特別指導員 行政対象暴力に対する対応と警察との連携強化のため専任の指導員を雇用。 〈レセプト点検委託料〉 医療扶助費のレセプトにおける初診料、再診料等の算定誤り及び、後発医薬品・特定医薬品の使用状況の確認、頻回受診者の状況等を行い、再審査・受診者への指導を要するレセプトの点検を委託。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,572,000円)、通信運搬費(2,761,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金7,501千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,755,000円)、旅費(592,000円)、レセプト点検委託料(371,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金5,439千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業 3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,688,000円)、レセプト点検委託料(1,065,000円)、旅費(400,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金 5,744千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金、通信運搬費、旅費、レセプト点検委託料【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金	
事業費(千円)	10,002	7,253	7,659	9,500	34,414
財源内訳	国庫支出金	7,501	5,744	7,125	25,809
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,501	1,814	1,915	8,605

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金		
事業費(千円)	9,500	9,500		53,414
財源内訳	国庫支出金	7,125	7,125	40,059
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,375	2,375	13,355

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00381 生活保護適正推進事業費	7,659	5,744	0	0	0	1,915
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,659	5,744	0	0	0	1,915

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		鈴鹿市社会福祉協議会等関係機関の協力のもと、計画のとおり研修を受けることができ、日々のケースワークに活かし効果が得られている。	0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		該当事業	
		決算額	活動指標		ワーカー一人当たりの延べ研修時間数		単位	時間
事業費(千円)		6,611						
財源内訳	国庫支出金	4,958	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	30	30			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	1,653						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して、より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A 改善



改善手法	生活保護制度だけでなく、福祉行政全般に対して、広く知識を深めるため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122228	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	拠出年金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	国民年金被保険者の資格管理に係る事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	国民年金に関する申請、請求、届出等の受付に係る事務費及び制度普及のためのパンフレット作成費・広報掲載費用等 7,689千円 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 24,900千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金2名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金32,000千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 31,493千円	1国民年金加入届出・免除等申請・受給権者からの年金請求等の受理及び審査をし、日本年金機構へ報告するための事務費2制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。		
事業費(千円)	7,689	8,156	6,900	7,689	30,434	
財源内訳	国庫支出金	24,900	32,000	31,493	24,900	113,293
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	-17,211	-23,844	-24,593	-17,211	-82,859

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国民年金に関する申請、請求、届出等の受付に係る事務費として嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金31,500千円	国民年金に関する申請、請求、届出等の受付に係る事務費として嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金31,500千円		
事業費(千円)	7,500	7,500		45,434
財源内訳	国庫支出金	31,500		176,293
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	-24,000	-24,000	-130,859

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00272 拠出年金事務費	6,900	31,493	0	0	0	-24,593
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,900	31,493	0	0	0	-24,593

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・国民年金資格の取得・喪失届出, 保険料免除申請及び学生納付特例申請, 受給権者からの裁定請求,その他給付に係る申請等の受理及び審査を適正にし, 日本年金機構へ進達した。 ・国民年金制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載等を行った。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0.5		該当事業	
		決算額	活動指標		国民年金加入者		単位	人
事業費(千円)		6,791						
財源内訳	国庫支出金	35,983	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24000	24000	24000	24000	
	地方債	0	②実績値	23269	21963			
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	92%			
	一般財源	-29,192						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務ではあるが、常にコスト意識をもって適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	頻繁に年金制度の法改正が行われるため、情報収集に努め適正な事務処理を行う必要がある。

A 改善



改善手法	国民年金についての知識を深めるため、常にグループで情報共有を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122229	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	総合住民情報システム事務(国民年金システム)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システム(国民年金システム)に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○国民年金システム運用管理費 4,804千円	○国民年金システム運用管理費 ①Gパートナー【契約期間】平成25年1月1 日から平成29年12月31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年1月1日か ら平成34年12月31日 ○社会保障・税番号制度システムにおけ る総合運用テスト費用 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号シ ステム整備費補助金765千円	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日 ○年金生活者支援給付金支給事業のためのシステム改修 【特財】(国庫支出金)給付金支給準備交付金 1,134千円	○国民年金システム運用管理費 サービス提供料, システムサ ポート料, システム保守料, ソフ ト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日か ら平成34年12月31日	
事業費(千円)	4,804	12,791	9,117	6,370	33,082
財源内訳	国庫支出金	0	1,134	0	1,899
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,804	12,026	7,983	31,183

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国民年金システム運用管理費 8,130千円 【契約期間】平成30年1月1日から平 成34年12月31日	国民年金システム運用管理費 8,130千円 【契約期間】平成30年1月1日から平 成34年12月31日		
事業費(千円)	8,130	8,130		49,342
財源内訳	国庫支出金	0		1,899
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	8,130		47,443

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00271 総合住民情報システム費	9,117	1,134	0	0	0	7,983
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,117	1,134	0	0	0	7,983

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	国民年金システムを適切に運用し、業務を遂行した。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0.5		該当事業	
		決算額	活動指標		システム利用者数		単位	人
事業費(千円)		11,268						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	7	6			
	その他	0	割合	100%		86%		
	一般財源	11,268	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限のコスト意識をもって事業を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法改正によるシステム改修を円滑にすすめるよう関係者と協議を図っていく必要がある。

A 改善



改善手法	システム改修にあたって検証しっかりと行い, 適切な運用ができるよう関係機関と協議を図るようにする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122230	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／家計相談支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する任意事業で、失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対して、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じて資金の貸付のあっせん等を実施する事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,263,000円) 【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,323,000円) 【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金 2,161千円	・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,263,000円) 【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,131千円	
事業費(千円)		4,263	4,323	4,263	12,849
財源内訳	国庫支出金	2,131	2,161	2,131	6,423
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,132	2,162	2,132	6,426

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金		
事業費(千円)	4,263	4,263		21,375
財源内訳	国庫支出金	2,131	2,131	10,685
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,132	2,132	10,690

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01553 生活困窮者自立支援事業費／家計相談支援事業	4,323	2,161	0	0	0	2,162
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,323	2,161	0	0	0	2,162

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、家計相談支援者数を挙げており、見込数6人に対し、相談人数4名で、うち継続支援人数は1名となっている。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		家計相談支援者数		単位	人
事業費(千円)		4,263						
財源内訳	国庫支出金	2,131	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	—	4			
	その他	0	割合	—	67%			
	一般財源	2,132	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支援対象者の意識が低く、継続支援につながらない。

A 改善



改善手法	業務委託先と連携し、支援の必要性について、対象者への意識付けに努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122231	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	社会保障生計調査事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	社会保障生計調査に係る経費 被保護者世帯を抽出し、家計簿調査を行う事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・社会保障生計調査《10/10国庫補助対象》 本年度は被保護者4世帯が対象。 【特財】(国庫支出金)社会保障生計調査補助金208千円	・社会保障生計調査《10/10国庫補助対象》 本年度は被保護者4世帯が対象。 【特財】(国庫支出金)社会保障生計調査補助金 214千円		
事業費(千円)		208	214		422
財源内訳	国庫支出金	208	214		422
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				422
財源内訳	国庫支出金			422
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01685 社会保障生計調査事業費	214	214	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		214	214	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として, 社会保障生計調査世帯数を上げており, 見込値どおり4世帯に対し調査を実施した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		社会保障生計調査世帯数		単位	世帯
事業費(千円)		163						
財源内訳	国庫支出金	163	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	4	4		
	地方債	0	②実績値	—	4			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であり、歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし。

A 改善



改善手法	特になし。